

令和3年度

栗原市一般会計・特別会計

栗原市事業会計

決算審査意見書

栗原市監査委員

栗 監 第 0907001 号
令 和 4 年 9 月 7 日

栗原市長 佐 藤 智 殿

栗原市監査委員 武 田 孝 一

栗原市監査委員 藤 野 修 一

栗原市監査委員 鹿 野 芳 幸

令和3年度栗原市各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度栗原市一般会計・特別会計並びに栗原市水道事業会計、栗原市下水道事業会計、栗原市病院事業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

～ 目 次 ～

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	21
3	特別会計	32
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	32
	(2) 介護保険特別会計	35
	(3) 後期高齢者医療特別会計	37
	(4) 診療所特別会計	39
4	決算附属書類	42
	財産に関する調書	42
5	基金運用状況	44
	(1) 土地開発基金	44
	(2) 高齢者等牛飼奨励対策事業基金	45
	(3) 優良家畜導入資金貸付基金	45
	(4) 奨学資金貸与基金	45
	(5) 国民健康保険高額療養費貸付基金	45
	(6) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	46
6	むすび	47
	審査資料	50

事業会計

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68

水道事業会計

第1	予算の執行について	69
第2	経営成績について	72
第3	財政状態について	76
第4	経営分析について	78
第5	建設改良事業について	79
第6	剰余金処分計算書について	79
第7	むすび	80

下水道事業会計

第1	予算の執行について	81
第2	経営成績について	84
第3	財政状態について	88
第4	経営分析について	90
第5	建設改良事業について	91
第6	剰余金処分計算書について	91
第7	むすび	92

病院事業会計

第1	予算の執行について	93
第2	経営成績について	96
第3	財政状態について	102
第4	経営分析について	104
第5	建設改良事業について	104
第6	欠損金処理計算書について	106
第7	むすび	106

審査資料	108
------	-----

凡例

- 1 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」………… 該当数値がないもの。算出不能または無意味なもの。
 - 「 0.0 」………… 該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「 △ 」………… 負数。

**一般会計・特別会計及び
基金運用状況**

令和3年度栗原市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和3年度 栗原市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 栗原市診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 栗原市財産に関する調書
- 令和3年度 栗原市基金運用状況

2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月26日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性、収入支出の合法性等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

なお、現金・預金、証書類の検査については、例月現金出納検査で実施しているので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿により、関係職員からの説明を聴取するなどして審査を行った。

第2 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

決算の概要及び意見は、以下に記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため、関連する資料を掲載するとともに、「審査資料」を添付したので参照されたい。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

本年度における栗原市一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は下表のとおりであり、一般会計及び特別会計の歳入総額 66,218,927,014 円(一般会計 46,606,078,745 円、特別会計 19,612,848,269 円)に対し、歳出総額は 64,376,308,718 円(一般会計 45,082,586,148 円、特別会計 19,293,722,570 円)で、差引額は 1,842,618,296 円(一般会計 1,523,492,597 円、特別会計 319,125,699 円)となっている。これを前年度と比較すると歳入総額では 6,852,791,260 円(9.4%)減少し、歳出総額では 7,139,219,474 円(10.0%)減少している。

歳入の収入率は予算現額に対し 100.1%で、前年度 98.3%と比較すると 1.8 ポイント上昇している。また、調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度 98.3%と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

歳出の執行率は 97.3%で、前年度 96.2%と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入				歳出		差引額
			調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	支出済額	対予算 執行率	
一般	会計	46,621,395,000	47,183,099,538	46,606,078,745	100.0	98.8	45,082,586,148	96.7	1,523,492,597
特別 会計	国民健康保険	7,917,004,000	8,252,215,202	7,999,268,777	101.0	96.9	7,893,635,292	99.7	105,633,485
	介護保険	10,406,956,000	10,440,124,472	10,422,796,181	100.2	99.8	10,255,999,047	98.5	166,797,134
	後期高齢者医療	882,783,000	878,542,888	876,404,188	99.3	99.8	865,061,505	98.0	11,342,683
	診療所	310,904,000	314,388,231	314,379,123	101.1	100.0	279,026,726	89.7	35,352,397
	小計	19,517,647,000	19,885,270,793	19,612,848,269	100.5	98.6	19,293,722,570	98.9	319,125,699
合計		66,139,042,000	67,068,370,331	66,218,927,014	100.1	98.7	64,376,308,718	97.3	1,842,618,296

一般会計・特別会計歳入歳出決算前年度比較

(歳入)

(単位:円、%)

会計別	区分	歳入決算額		比較増減	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計		46,606,078,745	53,511,261,353	△ 6,905,182,608	△ 12.9
特別会計	国民健康保険	7,999,268,777	7,853,528,236	145,740,541	1.9
	介護保険	10,422,796,181	10,512,204,186	△ 89,408,005	△ 0.9
	後期高齢者医療	876,404,188	884,449,209	△ 8,045,021	△ 0.9
	診療所	314,379,123	310,275,290	4,103,833	1.3
	小計	19,612,848,269	19,560,456,921	52,391,348	0.3
合計		66,218,927,014	73,071,718,274	△ 6,852,791,260	△ 9.4

(歳出)

(単位:円、%)

会計別	区分	歳出決算額		比較増減	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計		45,082,586,148	52,249,793,154	△ 7,167,207,006	△ 13.7
特別会計	国民健康保険	7,893,635,292	7,719,346,031	174,289,261	2.3
	介護保険	10,255,999,047	10,391,516,620	△ 135,517,573	△ 1.3
	後期高齢者医療	865,061,505	873,090,121	△ 8,028,616	△ 0.9
	診療所	279,026,726	281,782,266	△ 2,755,540	△ 1.0
	小計	19,293,722,570	19,265,735,038	27,987,532	0.1
合計		64,376,308,718	71,515,528,192	△ 7,139,219,474	△ 10.0

2 一般会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 3年度	46,621,395,000	46,606,078,745	100.0	45,082,586,148	96.7	1,523,492,597	227,236,690	1,296,255,907
令和 2年度	54,903,984,400	53,511,261,353	97.5	52,249,793,154	95.2	1,261,468,199	226,309,789	1,035,158,410
比較増減	△ 8,282,589,400	△ 6,905,182,608	-	△ 7,167,207,006	-	262,024,398	926,901	261,097,497

歳入総額 46,606,078,745 円(前年度比 12.9%減)に対し、歳出総額は 45,082,586,148 円(前年度比 13.7%減)で、差引額は 1,523,492,597 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入 100.0%、歳出 96.7%となっている。翌年度繰越額については 600,622,030 円となっており、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源の額は 227,236,690 円となっている。

なお、繰越事業の内訳については、23 頁の表を参照されたい。

一般会計における決算収支の状況は下表のとおりであり、実質収支は 1,296,255,907 円となっており、単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)で 261,097,497 円の黒字、実質単年度収支で 975,660,915 円の黒字となっている。

一般会計決算収支の状況

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
歳入総額	46,606,078,745	53,511,261,353	△ 6,905,182,608	
歳出総額	45,082,586,148	52,249,793,154	△ 7,167,207,006	
歳入歳出差引額	1,523,492,597	1,261,468,199	262,024,398	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	201,686,000	196,895,000	4,791,000
	事故繰越し繰越額	25,550,690	29,414,789	△ 3,864,099
	計	227,236,690	226,309,789	926,901
実質収支	1,296,255,907	1,035,158,410	261,097,497	
単年度収支	261,097,497	△ 578,534,100	839,631,597	
積立金	714,563,418	834,653,443	△ 120,090,025	
繰上償還金	0	328,068,600	△ 328,068,600	
積立金取崩額	0	1,589,785,000	△ 1,589,785,000	
実質単年度収支	975,660,915	△ 1,005,597,057	1,981,257,972	

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	46,621,395,000	47,183,099,538	46,606,078,745	44,710,146	536,319,987	100.0	98.8
令和2年度	54,903,984,400	54,432,780,708	53,511,261,353	61,134,968	863,267,245	97.5	98.3
比較増減	△ 8,282,589,400	△ 7,249,681,170	△ 6,905,182,608	△ 16,424,822	△ 326,947,258	-	-

収入済額は46,606,078,745円で、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対しては98.8%となっており、収入済額を前年度と比較すると6,905,182,608円(12.9%)の減となっている。

不納欠損額44,710,146円は市税等で、前年度と比較すると16,424,822円(26.9%)の減となっている。

収入未済額は536,319,987円で、前年度と比較すると326,947,258円(37.9%)の減となっている。

款別歳入決算額前年度比較

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,376,669,012	15.8	7,378,974,856	13.8	△ 2,305,844	△ 0.0
地 方 譲 与 税	490,032,001	1.2	499,983,000	1.0	△ 9,950,999	△ 2.0
利 子 割 交 付 金	2,431,000	0.0	3,219,000	0.0	△ 788,000	△ 24.5
配 当 割 交 付 金	21,981,000	0.0	14,664,000	0.0	7,317,000	49.9
株式等譲渡所得割交付金	25,171,000	0.1	16,496,000	0.0	8,675,000	52.6
法 人 事 業 税 交 付 金	88,768,000	0.2	32,928,000	0.1	55,840,000	169.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,622,082,000	3.5	1,508,042,000	2.8	114,040,000	7.6
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
環境性能割交付金	45,411,000	0.1	41,666,000	0.1	3,745,000	9.0
ゴルフ場利用税交付金	4,579,027	0.0	4,487,183	0.0	91,844	2.0
地方特例交付金	143,887,000	0.3	56,081,000	0.1	87,806,000	156.6
地 方 交 付 税	18,926,661,000	40.6	18,335,124,000	34.3	591,537,000	3.2
交通安全対策特別交付金	8,053,000	0.0	7,816,000	0.0	237,000	3.0
分担金及び負担金	159,337,393	0.3	185,114,999	0.3	△ 25,777,606	△ 13.9
使用料及び手数料	562,909,940	1.2	571,356,511	1.1	△ 8,446,571	△ 1.5
国 庫 支 出 金	6,530,690,718	14.0	12,140,206,348	22.7	△ 5,609,515,630	△ 46.2
県 支 出 金	2,912,455,759	6.2	3,018,986,344	5.6	△ 106,530,585	△ 3.5
財 産 収 入	323,419,166	0.7	217,309,291	0.4	106,109,875	48.8
寄 附 金	135,309,809	0.3	126,722,494	0.2	8,587,315	6.8
繰 入 金	225,399,000	0.5	2,185,158,595	4.1	△ 1,959,759,595	△ 89.7
繰 越 金	1,261,468,199	2.7	1,941,480,655	3.6	△ 680,012,456	△ 35.0
諸 収 入	1,056,063,721	2.3	1,217,445,077	2.3	△ 161,381,356	△ 13.3
市 債	4,683,300,000	10.0	4,008,000,000	7.5	675,300,000	16.8
合 計	46,606,078,745	100.0	53,511,261,353	100.0	△ 6,905,182,608	△ 12.9

一般財源・特定財源別決算額

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	特定財源		一般財源	
		金 額	構成比	金 額	構成比
市 税	7,376,670	0	-	7,376,670	22.8
地 方 譲 与 税	490,032	0	-	490,032	1.5
利 子 割 交 付 金	2,431	0	-	2,431	0.0
配 当 割 交 付 金	21,981	0	-	21,981	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,171	0	-	25,171	0.1
地方消費税交付金	1,622,082	0	-	1,622,082	5.0
環境性能割交付金	45,411	0	-	45,411	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	88,768	0	-	88,768	0.3
ゴルフ場利用税交付金	4,579	0	-	4,579	0.0
地方特例交付金	143,887	0	-	143,887	0.4
地 方 交 付 税	18,926,661	0	-	18,926,661	58.6
交通安全対策特別交付金	8,053	0	-	8,053	0.0
分担金及び負担金	144,668	121,293	0.8	23,375	0.1
使用料及び手数料	653,201	495,624	3.5	157,577	0.5
国 庫 支 出 金	6,530,691	5,508,861	38.5	1,021,830	3.2
県 支 出 金	2,910,006	2,889,626	20.2	20,380	0.1
財 産 収 入	323,419	123,650	0.9	199,769	0.6
寄 附 金	135,310	10,700	0.1	124,610	0.4
繰 入 金	225,399	196,233	1.4	29,166	0.1
繰 越 金	1,261,468	176,799	1.2	1,084,669	3.4
諸 収 入	982,891	875,449	6.1	107,442	0.3
市 債	4,683,300	3,915,000	27.3	768,300	2.4
合 計	46,606,079	14,313,235	100.0	32,292,844	100.0

※国の地方財政状況調査の区分によるため実際の決算額とは一致しません。

自主財源・依存財源決算額

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	7,376,669,012	15.8	7,378,974,856	13.8	△ 2,305,844	△ 0.0
	分担金及び負担金	159,337,393	0.3	185,114,999	0.3	△ 25,777,606	△ 13.9
	使用料及び手数料	562,909,940	1.2	571,356,511	1.1	△ 8,446,571	△ 1.5
	財 産 収 入	323,419,166	0.7	217,309,291	0.4	106,109,875	48.8
	寄 附 金	135,309,809	0.3	126,722,494	0.2	8,587,315	6.8
	繰 入 金	225,399,000	0.5	2,185,158,595	4.1	△ 1,959,759,595	△ 89.7
	繰 越 金	1,261,468,199	2.7	1,941,480,655	3.6	△ 680,012,456	△ 35.0
	諸 収 入	1,056,063,721	2.3	1,217,445,077	2.3	△ 161,381,356	△ 13.3
計	11,100,576,240	23.8	13,823,562,478	25.8	△ 2,722,986,238	△ 19.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	490,032,001	1.2	499,983,000	1.0	△ 9,950,999	△ 2.0
	利 子 割 交 付 金	2,431,000	0.0	3,219,000	0.0	△ 788,000	△ 24.5
	配 当 割 交 付 金	21,981,000	0.0	14,664,000	0.0	7,317,000	49.9
	株式等譲渡所得割交付金	25,171,000	0.1	16,496,000	0.0	8,675,000	52.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,768,000	0.2	32,928,000	0.1	55,840,000	169.6
	地方消費税交付金	1,622,082,000	3.5	1,508,042,000	2.8	114,040,000	7.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	45,411,000	0.1	41,666,000	0.1	3,745,000	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,579,027	0.0	4,487,183	0.0	91,844	2.0
	地方特例交付金	143,887,000	0.3	56,081,000	0.1	87,806,000	156.6
	地 方 交 付 税	18,926,661,000	40.6	18,335,124,000	34.3	591,537,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	8,053,000	0.0	7,816,000	0.0	237,000	3.0
	国 庫 支 出 金	6,530,690,718	14.0	12,140,206,348	22.7	△ 5,609,515,630	△ 46.2
	県 支 出 金	2,912,455,759	6.2	3,018,986,344	5.6	△ 106,530,585	△ 3.5
市 債	4,683,300,000	10.0	4,008,000,000	7.5	675,300,000	16.8	
合 計	35,505,502,505	76.2	39,687,698,875	74.2	△ 4,182,196,370	△ 10.5	
合 計	46,606,078,745	100.0	53,511,261,353	100.0	△ 6,905,182,608	△ 12.9	

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3年度	7,088,066,000	7,689,239,817	7,376,669,012	44,309,147	271,984,259	104.1	95.9
令和 2年度	7,229,091,000	7,768,437,596	7,378,974,856	58,801,722	333,400,960	102.1	95.0
比較増減	△ 141,025,000	△ 79,197,779	△ 2,305,844	△ 14,492,575	△ 61,416,701	-	-

自主財源である市税の収入済額は7,376,669,012円で、歳入総額に占める割合は15.8%となっており、前年度と比較すると2,305,844円(0.0%)の減となっている。予算現額に対する収入率は104.1%で、調定額に対しては95.9%となっている。

税目ごとの収入済額を前年度と比較すると市民税は22,480,483円(0.9%)の増、固定資産税は62,423,016円(1.6%)の減、軽自動車税は5,368,886円(2.0%)の増、市たばこ税は30,802,053円(7.0%)の増、入湯税は1,465,750円(12.6%)の増となっている。

収入済額のうち、3,722,601円は還付未済額であり、その内訳は市民税2,392,001円、固定資産税1,266,800円、軽自動車税63,800円となっている。

還付未済額を除いた税目ごとの調定額に対する収入率の状況を見ると、市民税(個人分)現年課税分99.2%、滞納繰越分32.6%、市民税(法人分)現年課税分99.3%、滞納繰越分52.8%、固定資産税現年課税分98.8%、滞納繰越分23.6%、軽自動車税現年課税分98.2%、滞納繰越分21.5%、市たばこ税現年課税分100.0%、入湯税現年課税分100.0%となっている。

不納欠損額の詳細は8頁の表のとおりであり、総額で44,309,147円となっている。最も多いのが固定資産税で33,185,830円(構成比74.9%)、次いで、市民税8,966,817円(構成比20.2%)となっており、2税目を合わせると全体の95.1%を占めている。前年度比較では、市民税が1,007,836円、固定資産税が14,016,439円減少している。

全庁的な徴収体制の下、未納対策に取り組んでいるが、今後も税収の確保に特段の意を払うとともに、税負担の公平性からも効果的・効率的な徴収対策を講じられるよう望むものである。

市 税 徴 収 状 況

(単位:円、%、件)

	税 目	収 入 済 額		不 納 欠 損 額			還付未済額	
		金 額	構成比	件 数	金 額	構成比		
令和3年度	市民税	個 人	2,319,969,269	31.4	481	8,626,917	19.5	1,302,501
		法 人	332,422,136	4.5	6	339,900	0.7	1,089,500
		計	2,652,391,405	35.9	487	8,966,817	20.2	2,392,001
	固 定 資 産 税	3,961,098,661	53.7	2,343	33,185,830	74.9	1,266,800	
	軽 自 動 車 税	277,766,265	3.8	322	2,156,500	4.9	63,800	
	市 た ば こ 税	472,307,171	6.4	0	0	-	0	
	入 湯 税	13,105,510	0.2	0	0	-	0	
	合 計	7,376,669,012	100.0	3,152	44,309,147	100.0	3,722,601	
令和2年度	市民税	個 人	2,288,368,205	31.0	624	9,532,153	16.2	1,352,910
		法 人	341,542,717	4.6	7	442,500	0.8	731,300
		計	2,629,910,922	35.6	631	9,974,653	17.0	2,084,210
	固 定 資 産 税	4,023,521,677	54.5	2,733	47,202,269	80.3	552,432	
	軽 自 動 車 税	272,397,379	3.7	326	1,624,800	2.7	103,300	
	市 た ば こ 税	441,505,118	6.0	0	0	-	0	
	入 湯 税	11,639,760	0.2	0	0	-	0	
	合 計	7,378,974,856	100.0	3,690	58,801,722	100.0	2,739,942	
比較増減	市民税	個 人	31,601,064	1.4	△ 143	△ 905,236	△ 9.5	△ 50,409
		法 人	△ 9,120,581	△ 2.7	△ 1	△ 102,600	△ 23.2	358,200
		計	22,480,483	0.9	△ 144	△ 1,007,836	△ 10.1	307,791
	固 定 資 産 税	△ 62,423,016	△ 1.6	△ 390	△ 14,016,439	△ 29.7	714,368	
	軽 自 動 車 税	5,368,886	2.0	△ 4	531,700	32.7	△ 39,500	
	市 た ば こ 税	30,802,053	7.0	0	0	-	0	
	入 湯 税	1,465,750	12.6	0	0	-	0	
	合 計	△ 2,305,844	0.0	△ 538	△ 14,492,575	△ 24.6	982,659	

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	490,033,000	490,032,001	490,032,001	0	0	100.0	100.0
令和2年度	499,983,000	499,983,000	499,983,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 9,950,000	△ 9,950,999	△ 9,950,999	0	0	-	-

地方譲与税の収入済額は490,032,001円で、歳入総額に占める割合は1.2%であり予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると9,950,999円(2.0%)の減となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税114,997,000円、自動車重量譲与税328,704,000円、地方道路譲与税1円、森林環境譲与税46,331,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	2,431,000	2,431,000	2,431,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	3,219,000	3,219,000	3,219,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 788,000	△ 788,000	△ 788,000	0	0	-	-

利子割交付金の収入済額は 2,431,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると 788,000 円(24.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	21,981,000	21,981,000	21,981,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	14,664,000	14,664,000	14,664,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	7,317,000	7,317,000	7,317,000	0	0	-	-

配当割交付金の収入済額は 21,981,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると 7,317,000 円(49.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	25,171,000	25,171,000	25,171,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	16,496,000	16,496,000	16,496,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	8,675,000	8,675,000	8,675,000	0	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は25,171,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると8,675,000円(52.6%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	88,768,000	88,768,000	88,768,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	32,928,000	32,928,000	32,928,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	55,840,000	55,840,000	55,840,000	0	0	-	-

法人事業税交付金の収入済額は88,768,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると55,840,000円(169.6%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,622,082,000	1,622,082,000	1,622,082,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,508,042,000	1,508,042,000	1,508,042,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	114,040,000	114,040,000	114,040,000	0	0	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 1,622,082,000 円で、歳入総額に占める割合は 3.5%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度と比較すると 114,040,000 円(7.6%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

令和元年度から制度改正により、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより、自動車取得税交付金の収入済額は 0 円となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	45,411,000	45,411,000	45,411,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	41,666,000	41,666,000	41,666,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	3,745,000	3,745,000	3,745,000	0	0	-	-

環境性能割交付金の収入済額は45,411,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると3,745,000円(9.0%)の増となっている。

第10款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,993,000	4,579,027	4,579,027	0	0	114.7	100.0
令和2年度	4,487,000	4,487,183	4,487,183	0	0	100.0	100.0
比較増減	△494,000	91,844	91,844	0	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は4,579,027円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっており、前年度と比較すると91,844円(2.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は114.7%で、調定額に対しては100.0%となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	143,887,000	143,887,000	143,887,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	56,081,000	56,081,000	56,081,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	87,806,000	87,806,000	87,806,000	0	0	-	-

地方特例交付金の収入済額は143,887,000円で、歳入総額に占める割合は0.3%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度と比較すると87,806,000円(156.6%)の増となっている。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	18,926,661,000	18,926,661,000	18,926,661,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	18,335,124,000	18,335,124,000	18,335,124,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	591,537,000	591,537,000	591,537,000	0	0	-	-

地方交付税の収入済額は18,926,661,000円で、歳入総額に占める割合は40.6%となっており、前年度と比較すると591,537,000円(3.2%)の増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税17,253,790,000円、特別交付税1,541,521,000円、震災復興特別交付税131,350,000円であり、それぞれ前年度と比較すると普通交付税が443,970,000円(2.6%)の増、特別交付税が84,667,000円(5.8%)の増、震災復興特別交付税が62,900,000円(91.9%)の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,900,000	8,053,000	8,053,000	0	0	116.7	100.0
令和2年度	7,816,000	7,816,000	7,816,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 916,000	237,000	237,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は8,053,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっており、前年度と比較すると237,000円(3.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は116.7%で、調定額に対しては100.0%となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	159,525,211	159,972,095	159,337,393	52,899	702,893	99.9	99.6
令和2年度	184,682,000	187,912,404	185,114,999	126,908	2,670,497	100.2	98.5
比較増減	△ 25,156,789	△ 27,940,309	△ 25,777,606	△ 74,009	△ 1,967,604	-	-

分担金及び負担金の収入済額は159,337,393円で、歳入総額に占める割合は0.3%であり、前年度と比較すると25,777,606円(13.9%)の減となっている。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 17,180,342 円、総務費負担金 399,666 円、民生費負担金 121,568,802 円、衛生費負担金 513,283 円、農林水産業費負担金 7,777,520 円、消防費負担金 6,485,580 円、教育費負担金 5,412,200 円となっている。

収入未済額は702,893円で、その内訳は農林水産業費分担金 208,933 円、民生費負担金 493,960 円である。それぞれ前年度と比較すると農林水産業費分担金 1,843,074 円(89.8%)の減、民生費負担金 72,260 円(17.1%)の増となっている。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	545,200,000	582,205,286	562,909,940	348,100	18,960,146	103.2	96.7
令和2年度	552,829,000	593,672,792	571,356,511	1,815,044	20,569,037	103.4	96.2
比較増減	△ 7,629,000	△ 11,467,506	△ 8,446,571	△ 1,466,944	△ 1,608,891	-	-

使用料及び手数料の収入済額は562,909,940円で、歳入総額に占める割合は1.2%であり、前年度と比較すると8,446,571円(1.5%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料319,815,162円、手数料243,094,778円となっている。

収入未済額は18,960,146円で、前年度と比較すると1,608,891円(7.8%)の減となっている。収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料14,132,005円、教育使用料における幼稚園使用料1,395,909円、総務手数料における税務手数料1,469,757円などである。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,582,664,000	6,697,364,718	6,530,690,718	0	166,674,000	99.2	97.5
令和2年度	12,506,911,000	12,471,935,348	12,140,206,348	0	331,729,000	97.1	97.3
比較増減	△ 5,924,247,000	△ 5,774,570,630	△ 5,609,515,630	0	△ 165,055,000	-	-

国庫支出金の収入済額は6,530,690,718円で、歳入総額に占める割合は14.0%であり、前年度と比較すると5,609,515,630円(46.2%)の減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,826,613,422円、国庫補助金3,653,088,484円、委託金50,988,812円となっている。

また、収入未済額の166,674,000円は、道路メンテナンス事業など翌年度への繰越事業によるものである。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	2,919,930,000	2,934,280,624	2,912,455,759	0	21,824,865	99.7	99.3
令和2年度	3,044,871,000	3,137,776,144	3,018,986,344	0	118,789,800	99.1	96.2
比較増減	△ 124,941,000	△ 203,495,520	△ 106,530,585	0	△ 96,964,935	-	-

県支出金の収入済額は2,912,455,759円で、歳入総額に占める割合は6.2%であり、前年度と比較すると106,530,585円(3.5%)の減となっている。

収入済額の内訳は、県負担金987,850,087円、県補助金1,762,413,579円、委託金162,192,093円となっている。

また、収入未済額の21,824,865円は、農林水産業施設災害復旧費補助金などの収入未済額である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	327,360,000	325,268,808	323,419,166	0	1,849,642	98.8	99.4
令和2年度	194,744,000	219,221,223	217,309,291	0	1,913,396	111.6	99.1
比較増減	132,616,000	106,047,585	106,109,875	0	△ 63,754	-	-

財産収入の収入済額は323,419,166円で、歳入総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較すると106,109,875円(48.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入128,305,347円、財産売払収入195,113,819円となっている。

財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入68,919,202円、利子及び配当金57,758,145円、返還金1,628,000円となっており、財産売払収入の内訳は、不動産売払収入149,205,400円、生產品売払収入43,580,764円、物品売払収入2,327,655円となっている。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	135,299,000	135,309,809	135,309,809	0	0	100.0	100.0
令和2年度	124,190,000	126,722,494	126,722,494	0	0	102.0	100.0
比較増減	11,109,000	8,587,315	8,587,315	0	0	-	-

寄附金の収入済額は 135,309,809 円で、歳入総額に占める割合は 0.3%であり、前年度と比較すると 8,587,315 円(6.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、寄附金 5,255,809 円、ふるさとづくりはら応援寄附金 119,344,000 円、企業版ふるさと納税 10,700,000 円、児童手当受給者寄附金 10,000 円となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	225,399,000	225,399,000	225,399,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	2,185,159,000	2,185,158,595	2,185,158,595	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,959,760,000	△ 1,959,759,595	△ 1,959,759,595	0	0	-	-

繰入金の収入済額は 225,399,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%であり、前年度と比較すると 1,959,759,595 円(89.7%)の減となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金 196,233,000 円、特別会計繰入金 29,166,000 円となっている。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,261,467,789	1,261,468,199	1,261,468,199	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,941,480,400	1,941,480,655	1,941,480,655	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 680,012,611	△ 680,012,456	△ 680,012,456	0	0	-	-

繰越金の収入済額は 1,261,468,199 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%であり、前年度と比較すると 680,012,456 円(35.0%)の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,035,158,410 円、前年度繰越金(繰越明許費)196,895,000 円、前年度繰越金(事故繰越)29,414,789 円となっている。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,034,566,000	1,110,235,154	1,056,063,721	0	54,324,182	102.1	95.1
令和2年度	1,204,921,000	1,271,957,274	1,217,445,077	391,294	54,194,555	101.0	95.7
比較増減	△ 170,355,000	△ 161,722,120	△ 161,381,356	△ 391,294	129,627	-	-

諸収入の収入済額は 1,056,063,721 円で、歳入総額に占める割合は 2.3%であり、前年度と比較すると 161,381,356 円(13.3%)の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料11,018,409 円、市預金利子 59,097 円、公営企業貸付金元利収入 100,000 円、貸付金元利収入 458,802,611 円、受託事業収入 13,616,040 円、雑入 572,467,564 円となっている。

収入未済額は 54,324,182 円で、前年度と比較すると 129,627 円(0.2%)の増となっている。収入未済額の主なものは、学校給食費負担金 16,152,888 円となっている。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3年度	4,964,600,000	4,683,300,000	4,683,300,000	0	0	94.3	100.0
令和 2年度	5,214,600,000	4,008,000,000	4,008,000,000	0	0	76.9	100.0
比較増減	△ 250,000,000	675,300,000	675,300,000	0	0	-	-

市債の収入済額は 4,683,300,000 円で、歳入総額に占める割合は 10.0%であり、前年度と比較すると 675,300,000 円(16.8%)の増となっている。

なお、本年度における市債の発行額の内訳については、次の表のとおりである。

市 債 の 発 行 額

(単位:円)

区 分	金 額
すこやか子育て支援金支給事業債	16,000,000
子育て応援医療費助成事業債	145,000,000
放課後児童クラブ事業債	29,400,000
児童施設建設事業債	1,566,800,000
任意予防接種費用助成事業債	28,000,000
水道事業出資債	67,200,000
林道整備事業債	4,600,000
県営ほ場整備事業債	185,500,000
県営ほ場整備事業債(繰越明許費)	127,100,000
農林水産業施設整備事業債	127,400,000
市道舗装改良整備事業債	347,100,000
市道舗装改良整備事業債(繰越明許費)	297,300,000
都市計画街路整備事業債	5,200,000
都市計画街路整備事業債(繰越明許費)	19,700,000
急傾斜地対策事業債	16,900,000
道路防災事業債	6,300,000
消防施設整備事業債	104,800,000
防災施設整備事業債	109,400,000
『国際田園都市』づくり英語教育導入事業債	17,000,000
語学指導を行う外国青年招致事業債	26,000,000
補助教員の配置事業債	96,000,000
少人数学級推進事業債	36,000,000
中学校施設整備事業債	39,900,000
社会体育施設整備事業債	36,100,000
社会教育施設整備事業債(繰越明許費)	359,600,000
臨時財政対策債	768,300,000
公共土木施設災害復旧事業債	16,200,000
公共土木施設災害復旧事業債(繰越明許費)	1,700,000
公共施設及び公用施設災害復旧事業債	200,000
農業用施設災害復旧事業債	2,600,000
農業用施設災害復旧事業債(繰越明許費)	1,100,000
総合支所整備事業債	78,900,000
合 計	4,683,300,000

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 3年度	40,178,000,000	4,893,143,000	1,550,252,000	46,621,395,000	45,082,586,148	600,622,030	938,186,822	96.7
令和 2年度	42,745,000,000	9,318,808,000	2,840,176,400	54,903,984,400	52,249,793,154	1,550,252,000	1,103,939,246	95.2
比較増減	△ 2,567,000,000	△ 4,425,665,000	△ 1,289,924,400	△ 8,282,589,400	△ 7,167,207,006	△ 949,629,970	△ 165,752,424	-

予算現額 46,621,395,000 円に対し、支出済額は 45,082,586,148 円で、不用額は 938,186,822 円となっており、執行率は 96.7%である。支出済額を前年度と比較すると 7,167,207,006 円(13.7%)の減となっている。

款別の支出済額構成比は下表のとおりであるが、民生費が最も多く、全体の 29.6%を占めており、次いで衛生費 12.0%、公債費 11.1%、総務費 11.0%、教育費 10.5%の順となっている。

性質別歳出決算額(次頁の表参照)を前年度と比較すると義務的経費が 762,294 千円(4.0%)の増、投資的経費が 795,962 千円(12.0%)の減、その他の経費が 7,133,539 千円(26.8%)の減となっている。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	263,962,493	0.6	265,636,512	0.5	△ 1,674,019	△ 0.6
総 務 費	4,937,001,717	11.0	5,246,412,878	10.0	△ 309,411,161	△ 5.9
民 生 費	13,319,439,420	29.6	17,173,741,752	32.9	△ 3,854,302,332	△ 22.4
衛 生 費	5,421,690,246	12.0	5,320,275,784	10.2	101,414,462	1.9
労 働 費	60,815,620	0.1	61,010,335	0.1	△ 194,715	△ 0.3
農 林 水 産 業 費	2,970,468,143	6.6	2,784,470,832	5.3	185,997,311	6.7
商 工 費	2,380,662,594	5.3	2,554,425,158	4.9	△ 173,762,564	△ 6.8
土 木 費	4,207,628,557	9.3	4,587,362,695	8.8	△ 379,734,138	△ 8.3
消 防 費	1,645,932,990	3.7	1,886,705,048	3.6	△ 240,772,058	△ 12.8
教 育 費	4,752,801,118	10.5	5,818,677,250	11.1	△ 1,065,876,132	△ 18.3
災 害 復 旧 費	105,454,140	0.2	1,022,983,674	2.0	△ 917,529,534	△ 89.7
公 債 費	5,016,729,110	11.1	5,528,091,236	10.6	△ 511,362,126	△ 9.3
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	45,082,586,148	100.0	52,249,793,154	100.0	△ 7,167,207,006	△ 13.7

性質別歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,462,637	18.8	8,559,427	16.4	△ 96,790	△ 1.1
	扶 助 費	6,226,069	13.8	4,855,623	9.3	1,370,446	28.2
	公 債 費	5,016,729	11.1	5,528,091	10.6	△ 511,362	△ 9.3
	計	19,705,435	43.7	18,943,141	36.3	762,294	4.0
投資的経費	普通建設事業	5,753,529	12.8	5,633,927	10.8	119,602	2.1
	災害復旧事業	107,757	0.2	1,023,321	1.9	△ 915,564	△ 89.5
	計	5,861,286	13.0	6,657,248	12.7	△ 795,962	△ 12.0
その他の経費	物 件 費	6,736,281	15.0	7,191,906	13.8	△ 455,625	△ 6.3
	維持補修費	757,287	1.7	897,373	1.7	△ 140,086	△ 15.6
	補助費等	5,972,410	13.2	12,216,111	23.4	△ 6,243,701	△ 51.1
	積 立 金	807,698	1.8	990,969	1.9	△ 183,271	△ 18.5
	投資・出資・貸付金	1,998,894	4.4	2,049,101	3.9	△ 50,207	△ 2.5
	繰 出 金	3,243,295	7.2	3,303,944	6.3	△ 60,649	△ 1.8
	計	19,515,865	43.3	26,649,404	51.0	△ 7,133,539	△ 26.8
合 計		45,082,586	100.0	52,249,793	100.0	△ 7,167,207	△ 13.7

※ 国の地方財政状況調査の区分による。

繰越明許費にかかる翌年度繰越額については、17 事業の繰越しを予定していたが 1 事業が年度内に終了したことから、16 事業で 567,194,000 円が翌年度に繰越しされている。また、事故繰越しにかかる翌年度繰越額については、3 事業で 33,428,030 円が翌年度に繰越しされている。

なお、内訳については、下表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
1 社会保障・税番号制度システム整備事業	4,400,000		4,400,000	
2 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	102,000,000	102,000,000		
3 森林施設維持管理事業	2,009,000		1,935,000	74,000
4 道路台帳調製事業	27,418,000			27,418,000
5 道路維持事業	18,000,000			18,000,000
6 緊急自然災害防止対策事業	58,500,000		56,900,000	1,600,000
7 公共施設等適正管理推進事業	15,457,000		13,900,000	1,557,000
8 道路橋りょう新設改良事業	55,097,000		55,000,000	97,000
9 社会資本整備総合交付金事業	48,433,000		48,283,000	150,000
10 道路メンテナンス事業	118,654,000		103,484,000	15,170,000
11 都市計画街路事業	30,023,000		29,343,000	680,000
12 公営住宅建設事業	41,517,000		17,926,000	23,591,000
13 小学校ICT環境推進事業	2,090,000			2,090,000
14 中学校施設整備事業	970,000			970,000
15 遺跡等整備事業	33,680,000		25,471,000	8,209,000
16 体育館施設整備事業				
17 公共土木施設災害復旧事業	8,946,000		8,866,000	80,000
計	567,194,000	102,000,000	365,508,000	99,686,000

事故繰越しの状況

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
1 情報システム機器更新事業	19,151,000			19,151,000
2 川北2期地区県営土地改良事業換地業務費	7,877,340		7,877,340	
3 南部学校給食センター建物災害緊急復旧事業	6,399,690			6,399,690
計	33,428,030	0	7,877,340	25,550,690

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	277,343,000	263,962,493	0	13,380,507	95.2
令和 2年度	274,736,000	265,636,512	0	9,099,488	96.7
比較増減	2,607,000	△ 1,674,019	0	4,281,019	-

議会費の支出済額は263,962,493円で、歳出総額に占める割合は0.6%であり、執行率は95.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,674,019円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)249,133,296円で、議会費の支出済額総額の94.4%を占めている。また、市議会だより印刷代等印刷製本費3,984,670円、会議録反訳委託料2,555,520円などが予算執行されている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	5,142,166,000	4,937,001,717	23,551,000	181,613,283	96.0
令和 2年度	5,407,776,400	5,246,412,878	0	161,363,522	97.0
比較増減	△ 265,610,400	△ 309,411,161	23,551,000	20,249,761	-

総務費の支出済額は4,937,001,717円で、歳出総額に占める割合は11.0%であり、執行率は96.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると309,411,161円(5.9%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると総務管理費397,238,254円(8.6%)の減、徴税費7,911,827円(2.5%)の減、戸籍住民基本台帳費1,445,148円(0.6%)の減、選挙費119,932,792円(1,963.3%)の増、統計調査費22,812,271円(85.5%)の減、監査費63,547円(0.2%)の増となっている。

主な事業として、交通安全施設整備事業6,792,500円、防犯灯整備事業834,130円、賦課徴収費148,203,311円、デジタル推進事業2,861,100円、栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業44,000円、くりはら田園鉄道公園運営管理事業34,306,064円、定住促進事業43,302,730円、地域おこし協力隊事業58,459,683円、市民協働活動推進事業8,210,000円、地域集会施設新築改築修繕事業

93,890,475 円、住民自治活動助成事業 88,575,570 円、地域交通対策事業 338,319,226 円、戸籍住民基本台帳費 241,871,628 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 23,551,000 円の内訳は、社会保障・税番号制度システム整備事業 4,400,000 円、情報システム機器更新事業 19,151,000 円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	13,570,477,000	13,319,439,420	102,000,000	149,037,580	98.2
令和 2年度	17,287,709,000	17,173,741,752	0	113,967,248	99.3
比較増減	△ 3,717,232,000	△ 3,854,302,332	102,000,000	35,070,332	-

民生費の支出済額は 13,319,439,420 円で、歳出総額に占める割合は 29.6%であり、執行率は 98.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 3,854,302,332 円(22.4%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると社会福祉費 6,137,654,430 円(50.0%)の減、児童福祉費 2,268,554,457 円(60.0%)の増、生活保護費 14,443,561 円(1.3%)の増、国民年金事務取扱費 4,125,937 円(31.0%)の減、災害救助費 4,480,017 円(15.7%)の増となっている。

主な事業として、老人クラブ活動等事業 8,140,178 円、高齢者生きがい健康づくり等事業 61,852,918 円、介護職員人材確保事業 3,819,922 円、障害者福祉自立支援給付費 1,478,990,745 円、障害者地域生活支援費 112,635,347 円、子育て応援医療費助成事業 204,539,492 円、児童手当支給事業 721,170,306 円、若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業 1,694,388,610 円、保育所運営事業 1,385,980,953 円、子ども・子育て支援事業 335,821,130 円、障害児通所支援等給付費 113,892,647 円、母子・父子家庭医療費助成事業 10,087,503 円、児童扶養手当支給事業 240,636,910 円、地域子育て支援センター運営事業 19,732,777 円、小学校入学支援事業 2,006,000 円、すこやか子育て支援金支給事業 16,420,000 円、赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)9,210,966 円、生活保護法施行事務 1,019,558,338 円、国民年金事務取扱費 9,200,663 円、放課後児童クラブ事業 202,634,756 円、放射能除染対策事業 9,045,993 円、東日本大震災原子力災害健康不安対策事業 2,522,277 円、農林産物等放射性物質調査事業 158,400 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 102,000,000 円は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,557,242,000	5,421,690,246	0	135,551,754	97.6
令和2年度	5,391,347,000	5,320,275,784	0	71,071,216	98.7
比較増減	165,895,000	101,414,462	0	64,480,538	-

衛生費の支出済額は 5,421,690,246 円で、歳出総額に占める割合は 12.0%であり、執行率は 97.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 101,414,462 円(1.9%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると保健衛生費 58,666,171 円(1.4%)の増、清掃費 42,748,291 円(4.0%)の増となっている。

主な事業として、一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業 5,591,588 円、大崎市民病院救命救急センター事業 82,574,000 円、インフルエンザ対策事業 514,937 円、医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業 463,850 円、保健衛生事務費 5,326,730 円、献血推進事業 801,877 円、定期予防接種経費 155,388,397 円、風しん予防対策事業 6,028,278 円、任意予防接種経費 28,372,582 円、環境調和型地域づくり推進事業 3,200,000 円、飲料用水浄化施設等設置事業 600,000 円、健康教育事業 2,665,104 円、健康相談事業 255,383 円、健康診査事業 147,982,200 円、健康推進事業費 11,785,565 円、母子保健推進事業費 1,078,128 円、母子保健健康診査事業 34,254,329 円、精神保健総務費 382,910 円、いのちを守る総合対策事業 101,752,790 円、クリーンセンター管理運営事業 408,474,670 円、衛生センター管理運営事業 403,165,022 円などが予算執行されている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	61,014,000	60,815,620	0	198,380	99.7
令和2年度	61,023,000	61,010,335	0	12,665	100.0
比較増減	△ 9,000	△ 194,715	0	185,715	-

労働費の支出済額は 60,815,620 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%であり、執行率は 99.7%となっ

ている。また、支出済額を前年度と比較すると194,715円(0.3%)の減となっている。

主な事業として、シルバー人材センター事業10,741,000円などが予算執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,042,834,000	2,970,468,143	9,886,340	62,479,517	97.6
令和2年度	3,066,349,000	2,784,470,832	252,744,000	29,134,168	90.8
比較増減	△23,515,000	185,997,311	△242,857,660	33,345,349	-

農林水産業費の支出済額は2,970,468,143円で、歳出総額に占める割合は6.6%であり、執行率は97.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると185,997,311円(6.7%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると農業費182,391,861円(11.6%)の増、農村整備費88,638,716円(8.7%)の増、林業費85,133,266円(42.0%)の減、水産業費100,000円(26.3%)の増となっている。

主な事業として、農業委員会費40,834,173円、農業者年金費521,082円、栗原市経営継承・発展等支援事業補助金4,900,000円、栗原市家族農業経営等継承発展支援事業340,000円、新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業補助金34,426,000円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(大雪被害等型)4,578,000円、果樹凍霜害緊急支援事業724,000円、森林病虫害防除事業(ナラ枯れ防除事業)385,000円、地域農業を担う営農支援事業1,387,000円、中山間地域等直接支払交付金事業108,525,986円、6次産業推進事業1,487,107円、多面的機能支払交付金事業408,713,713円、環境保全型農業直接支払交付金事業17,346,221円、農地集積・集約化対策事業7,066,500円、農業次世代人材投資事業5,189,210円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金7,850,000円、野生鳥獣対策事業20,048,320円、畜産振興事業2,738,384円、牧野運営事業13,561,485円、くりはら和牛の郷づくり支援強化事業23,080,000円、有機センター管理運営事業39,108,840円、園芸新規就農者等支援事業20,000円、園芸用ハウス整備支援事業850,900円、かんがい排水事業40,271,019円、農業経営効率化のための用排水路整備事業126,590,576円、水利施設・農業用施設等維持管理事業354,372,278円、県営ほ場整備事業398,013,887円、土地改良推進事業182,491,380円、林道開設事業37,143,591円、栗原の美しい森林(もり)再生事業46,462,000円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額9,886,340円の内訳は、森林施設維持管理事業2,009,000円、川北2期地区県営土地改良事業換地業務費7,877,340円である。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	2,425,497,000	2,380,662,594	0	44,834,406	98.2
令和 2年度	2,600,647,000	2,554,425,158	0	46,221,842	98.2
比較増減	△ 175,150,000	△ 173,762,564	0	△ 1,387,436	-

商工費の支出済額は2,380,662,594円で、歳出総額に占める割合は5.3%であり、執行率は98.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると173,762,564円(6.8%)の減となっている。

主な事業として、消費生活相談員設置事業6,388,201円、中小企業振興対策事業332,941,653円、ビジネスチャレンジサポート等支援事業10,430,000円、商工振興事業43,142,965円、新産業創出支援事業1,928,000円、物産振興事業290,000円、観光施設整備事業36,278,083円、観光振興事業85,767,566円、観光周遊支援事業1,548,140円、企業誘致等促進対策事業400,420,300円、企業誘致推進事業12,853,745円、栗駒山麓ジオパーク推進事業53,376,833円などが予算執行されている。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	4,647,679,000	4,207,628,557	413,099,000	26,951,443	90.5
令和 2年度	5,400,225,000	4,587,362,695	697,652,000	115,210,305	84.9
比較増減	△ 752,546,000	△ 379,734,138	△ 284,553,000	△ 88,258,862	-

土木費の支出済額は4,207,628,557円で、歳出総額に占める割合は9.3%であり、執行率は90.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると379,734,138円(8.3%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると土木管理費24,815,614円(7.0%)の減、道路橋りょう費122,769,349円(5.7%)の減、河川費4,922,193円(36.5%)の増、都市計画費73,886,576円(4.4%)の減、住宅費163,184,792円(41.3%)の減となっている。

主な事業として、道路の安全維持管理760,952,546円、道路及び橋りょうの新設改良1,228,294,854円、

都市計画マスタープラン等策定事業 9,478,000 円、都市下水路整備事業 11,224,037 円、都市計画街路事業 74,664,795 円、公園の管理 37,757,225 円、住宅の維持管理 53,141,344 円、建築物震災対策事業 19,088,466 円、公営住宅建設事業 48,285,899 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 413,099,000 円の内訳は、道路台帳調製事業 27,418,000 円、道路維持事業 18,000,000 円、緊急自然災害防止対策事業 58,500,000 円、公共施設等適正管理推進事業 15,457,000 円、道路橋りょう新設改良事業 55,097,000 円、社会資本整備総合交付金事業 48,433,000 円、道路メンテナンス事業 118,654,000 円、都市計画街路事業 30,023,000 円、公営住宅建設事業 41,517,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	1,701,471,000	1,645,932,990	0	55,538,010	96.7
令和 2年度	1,966,395,000	1,886,705,048	18,100,000	61,589,952	95.9
比較増減	△ 264,924,000	△ 240,772,058	△ 18,100,000	△ 6,051,942	-

消防費の支出済額は 1,645,932,990 円で、歳出総額に占める割合は 3.7%であり、執行率は 96.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 240,772,058 円 (12.8%) の減となっている。

主な事業として、防災行政無線設備(同報系)操作卓更新事業 109,450,000 円、災害用備蓄品の整備 6,470,388 円、消防ポンプ自動車等整備事業 85,691,478 円、消防施設等整備事業 39,482,940 円などが予算執行されている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	4,942,835,000	4,752,801,118	43,139,690	146,894,192	96.2
令和 2年度	6,546,003,000	5,818,677,250	505,259,000	222,066,750	88.9
比較増減	△ 1,603,168,000	△ 1,065,876,132	△ 462,119,310	△ 75,172,558	-

教育費の支出済額は4,752,801,118円で、歳出総額に占める割合は10.5%であり、執行率は96.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,065,876,132円(18.3%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると教育総務費83,351,547円(7.1%)の減、小学校費514,221,826円(49.1%)の減、中学校費197,377,115円(32.6%)の減、幼稚園費20,932,903円(3.1%)の増、社会教育費16,102,446円(1.4%)の減、保健体育費275,756,101円(24.5%)の減となっている。

主な事業として、中学校校舎等大規模改造事業91,047,500円、子どもの心のケアハウス事業6,423,434円、学府くりはら「教員等配置事業」36,399,712円、教育研究センター事業16,679,111円、スクールバス運行事業664,524,267円、学府くりはら「学力向上推進事業」8,126,214円、語学指導を行う外国青年招致事業・小学校英語活動推進事業44,315,690円、学校ICT環境推進事業195,789,912円、幼稚園預かり保育事業142,107,598円、幼稚園給食費補助制度14,257,493円、公民館整備事業448,458,586円、スポーツ振興事業590,800円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額43,139,690円の内訳は、小学校ICT環境推進事業2,090,000円、中学校施設整備事業970,000円、遺跡等整備事業33,680,000円、南部学校給食センター建物災害緊急復旧事業6,399,690円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	132,390,000	105,454,140	8,946,000	17,989,860	79.7
令和 2年度	1,330,398,000	1,022,983,674	76,497,000	230,917,326	76.9
比較増減	△ 1,198,008,000	△ 917,529,534	△ 67,551,000	△ 212,927,466	-

災害復旧費の支出済額は105,454,140円で、歳出総額に占める割合は0.2%であり、執行率は79.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると917,529,534円(89.7%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると農林水産施設災害復旧費600,387,668円(91.1%)の減、公共土木施設災害復旧費291,426,972円(86.3%)の減、その他公共施設・公用施設災害復旧費25,714,894円(97.4%)の減となっている。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費58,429,800円、公共土木施設災害復旧費46,331,340円、その他公共施設・公用施設災害復旧費693,000円である。

なお、翌年度繰越額8,946,000円は公共土木施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	5,078,729,000	5,016,729,110	0	61,999,890	98.8
令和 2年度	5,538,912,000	5,528,091,236	0	10,820,764	99.8
比較増減	△ 460,183,000	△ 511,362,126	0	51,179,126	-

公債費の支出済額は5,016,729,110円で、歳出総額に占める割合は11.1%であり、執行率は98.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると511,362,126円(9.3%)の減となっている。

支出済額の内訳は、元金4,909,430,127円、利子107,298,983円である。

本年度中の地方債の状況は、年度当初現在高45,754,194,795円に対し、年度中の発行額が4,683,300,000円、償還額4,909,430,127円となっており、年度末における現在高は45,528,064,668円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 3年度	7,917,004,000	7,999,268,777	101.0	7,893,635,292	99.7	105,633,485	0	105,633,485
令和 2年度	7,737,195,000	7,853,528,236	101.5	7,719,346,031	99.8	134,182,205	0	134,182,205
比較増減	179,809,000	145,740,541	-	174,289,261	-	△ 28,548,720	0	△ 28,548,720

歳入総額 7,999,268,777 円(前年度比 1.9%増)に対し、歳出総額 7,893,635,292 円(前年度比 2.3%増)で、差引額 105,633,485 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 101.0%、歳出が 99.7%となっている。

令和 3 年度末における加入世帯数は 9,668 世帯(前年度比 92 世帯減)、被保険者数は 15,459 人(前年度比 401 人減)となっている。

医療費について、前年度と比較すると、入院費用額は 2,462,067,171 円で 114,048,891 円(4.9%)の増、外来費用額は 2,489,050,570 円で 112,542,345 円(4.7%)の増、歯科費用額は 353,241,810 円で 4,098,590 円(1.1%)の減となっている。

① 歳入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3年度	7,917,004,000	8,252,215,202	7,999,268,777	27,403,798	227,446,457	101.0	96.9
令和 2年度	7,737,195,000	8,155,818,446	7,853,528,236	43,265,193	262,360,975	101.5	96.3
比較増減	179,809,000	96,396,756	145,740,541	△ 15,861,395	△ 34,914,518	-	-

収入済額は 7,999,268,777 円で、収入率は予算現額に対し 101.0%、調定額に対しては 96.9%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 145,740,541 円(1.9%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、国民健康保険税 10,996,900 円(0.9%)の増、使用料及び手数料 86,729 円(10.9%)の減、国庫支出金 799,000 円(69.8%)の減、県支出金 239,186,585 円(4.2%)の増、財産収入 885,231 円(35.7%)の減、繰入金 120,931,000 円(15.5%)の減、繰越金 23,818,587 円(21.6%)の増、諸収入 5,559,571 円(21.6%)の減となっている。

国民健康保険税の収入済額は 1,263,846,566 円で、調定額に対する収入率は 83.6%となっており、還付未済額 1,899,030 円を除いた収入率は 83.5%となっている。

還付未済額を除いた現年課税分の調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 20.1%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の徴収状況

(単位:円、%)

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額D	収入率 (C-D)/B		
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	796,545,000	862,097,060	834,018,646	0	29,540,760	1,462,346	96.6	
		滞納繰越分	23,952,000	189,095,967	36,789,659	20,946,330	131,472,903	112,925	19.4	
		計	820,497,000	1,051,193,027	870,808,305	20,946,330	161,013,663	1,575,271	82.7	
	後期高齢者支援金分	現年課税分	270,665,000	293,222,250	283,865,716	0	9,578,509	221,975	96.7	
		滞納繰越分	4,944,000	35,655,892	9,004,698	3,223,374	23,433,385	5,565	25.2	
		計	275,609,000	328,878,142	292,870,414	3,223,374	33,011,894	227,540	89.0	
	介護納付金分	現年課税分	89,929,000	100,573,500	94,557,169	0	6,104,910	88,579	93.9	
		滞納繰越分	3,756,000	30,012,829	5,488,315	2,992,294	21,537,408	5,188	18.3	
		計	93,685,000	130,586,329	100,045,484	2,992,294	27,642,318	93,767	76.5	
	小計		1,189,791,000	1,510,657,498	1,263,724,203	27,161,998	221,667,875	1,896,578	83.5	
	退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	1,000	3,240	3,240	0	0	0	100.0
			滞納繰越分	115,000	468,228	79,934	18,500	371,280	1,486	16.8
計			116,000	471,468	83,174	18,500	371,280	1,486	17.3	
後期高齢者支援金分		現年課税分	1,000	1,050	1,050	0	0	0	100.0	
		滞納繰越分	19,000	73,993	18,678	2,800	52,998	483	24.6	
		計	20,000	75,043	19,728	2,800	52,998	483	25.6	
介護納付金分		現年課税分	1,000	1,800	1,800	0	0	0	100.0	
		滞納繰越分	31,000	129,513	17,661	4,800	107,535	483	13.3	
		計	32,000	131,313	19,461	4,800	107,535	483	14.5	
小計		168,000	677,824	122,363	26,100	531,813	2,452	17.7		
合計		1,189,959,000	1,511,335,322	1,263,846,566	27,188,098	222,199,688	1,899,030	83.5		

(医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分別集計)

(単位:円、%)

医療給付費分	820,613,000	1,051,664,495	870,891,479	20,964,830	161,384,943	1,576,757	82.7
後期高齢者支援金分	275,629,000	328,953,185	292,890,142	3,226,174	33,064,892	228,023	89.0
介護納付金分	93,717,000	130,717,642	100,064,945	2,997,094	27,749,853	94,250	76.5
合計	1,189,959,000	1,511,335,322	1,263,846,566	27,188,098	222,199,688	1,899,030	83.5

(現年課税分・滞納繰越分別集計)

(単位:円、%)

現年課税分	1,157,142,000	1,255,898,900	1,212,447,621	0	45,224,179	1,772,900	96.4
滞納繰越分	32,817,000	255,436,422	51,398,945	27,188,098	176,975,509	126,130	20.1
合計	1,189,959,000	1,511,335,322	1,263,846,566	27,188,098	222,199,688	1,899,030	83.5

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 3年度	7,763,000,000	154,004,000	0	7,917,004,000	7,893,635,292	0	23,368,708	99.7
令和 2年度	7,887,000,000	△ 149,805,000	0	7,737,195,000	7,719,346,031	0	17,848,969	99.8
比較増減	△ 124,000,000	303,809,000	0	179,809,000	174,289,261	0	5,519,739	-

予算現額 7,917,004,000 円に対し、支出済額は 7,893,635,292 円で、執行率は 99.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると 174,289,261 円 (2.3%) の増となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 2,511,227 円 (3.2%) の減、保険給付費 239,370,096 円 (4.3%) の増、国民健康保険事業費納付金 114,715,638 円 (5.9%) の減、保健事業費 46,887,130 円 (399.8%) の増、基金積立金 11,116,000 円 (19.0%) の増、諸支出金 5,857,100 円 (15.7%) の減となっている。

なお、保険給付費の状況は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	
			増減額	増減率
療 養 諸 費	5,052,759,912	4,840,891,158	211,868,754	4.4
高 額 療 養 費	758,170,535	728,465,345	29,705,190	4.1
出 産 育 児 諸 費	7,969,076	9,622,924	△ 1,653,848	△ 17.2
葬 祭 諸 費	5,500,000	6,050,000	△ 550,000	△ 9.1
移 送 費	0	0	0	-
傷 病 手 当 費	0	0	0	-
計	5,824,399,523	5,585,029,427	239,370,096	4.3

(2) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 3年度	10,406,956,000	10,422,796,181	100.2	10,255,999,047	98.5	166,797,134	0	166,797,134
令和 2年度	10,493,953,000	10,512,204,186	100.2	10,391,516,620	99.0	120,687,566	0	120,687,566
比較増減	△ 86,997,000	△ 89,408,005	-	△ 135,517,573	-	46,109,568	0	46,109,568

歳入総額 10,422,796,181 円(前年度比 0.9%減)に対し、歳出総額 10,255,999,047 円(前年度比 1.3%減)で、差引額 166,797,134 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 100.2%、歳出が 98.5%となっている。

保険給付費にかかる歳出決算額は 9,442,965,370 円で、これを前年度と比較すると 34,677,354 円(0.4%)の増となっている。

歳入決算額中、第1号被保険者(65歳以上)の保険料については、前年度と比較し 124,517,841 円(7.1%)の増となっている。

介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に 59,944,000 円積み立てをしている。

要介護(要支援)認定者数の状況は、次のとおりであり、認定者数を前年度と比較すると全体で 33 人の減となっている。

要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数 の 状 況

(単位:人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	令和3年度	813	514	1,192	1,000	701	893	536	5,649
	令和2年度	757	525	1,206	1,030	713	853	601	5,685
	比較増減	56	△ 11	△ 14	△ 30	△ 12	40	△ 65	△ 36
65歳～74歳	令和3年度	89	67	118	106	59	66	42	547
	令和2年度	88	68	108	97	67	52	58	538
	比較増減	1	△ 1	10	9	△ 8	14	△ 16	9
75歳以上	令和3年度	724	447	1,074	894	642	827	494	5,102
	令和2年度	669	457	1,098	933	646	801	543	5,147
	比較増減	55	△ 10	△ 24	△ 39	△ 4	26	△ 49	△ 45
第2号被保険者	令和3年度	11	11	14	14	18	16	10	94
	令和2年度	15	9	18	20	14	8	7	91
	比較増減	△ 4	2	△ 4	△ 6	4	8	3	3
計	令和3年度	824	525	1,206	1,014	719	909	546	5,743
	令和2年度	772	534	1,224	1,050	727	861	608	5,776
	比較増減	52	△ 9	△ 18	△ 36	△ 8	48	△ 62	△ 33

① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3年度	10,406,956,000	10,440,124,472	10,422,796,181	7,943,813	20,625,132	100.2	99.8
令和 2年度	10,493,953,000	10,532,067,961	10,512,204,186	8,952,822	20,095,564	100.2	99.8
比較増減	△ 86,997,000	△ 91,943,489	△ 89,408,005	△ 1,009,009	529,568	-	-

収入済額は10,422,796,181円で、収入率は予算現額に対し100.2%、調定額に対しては99.8%となっている。

収入済額を前年度と比較すると89,408,005円(0.9%)の減となっている。

款別収入済額の前年度比較では、保険料124,517,841円(7.1%)の増、使用料及び手数料23,800円(18.2%)の減、国庫支出金101,535,083円(3.7%)の増、支払基金交付金2,377,049円(0.1%)の減、県支出金4,392,970円(0.3%)の減、財産収入2,000円(0.2%)の増、繰入金132,626,255円(7.8%)の減、繰越金178,129,351円(59.6%)の減、諸収入2,086,496円(51.4%)の増となっている。

介護保険料については収入済額が1,882,993,255円(前年度比7.1%増)で、調定額に対する収入率は99.1%となっており、収入済額中還付未済額11,239,354円を除いた収入率は98.5%となっている。

滞納繰越分における収入済額は2,330,368円で、収入未済額が9,721,983円となっており、前年度と比較すると収入済額で1,116,966円(32.4%)の減、収入未済額で165,369円(1.7%)の減となっている。

介護保険料の不納欠損額は7,871,413円で、前年度と比較すると1,002,509円(11.3%)の減となっている。

介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	
							現年度分
	普通徴収	135,533,917	125,610,818	92.1	0	10,715,049	791,950
	計	1,880,160,482	1,880,662,887	99.4	0	10,715,049	11,217,454
滞納繰越分	普通徴収	19,901,864	2,330,368	11.6	7,871,413	9,721,983	21,900
合 計	特別徴収	1,744,626,565	1,755,052,069	100.0	0	0	10,425,504
	普通徴収	155,435,781	127,941,186	81.8	7,871,413	20,437,032	813,850
	計	1,900,062,346	1,882,993,255	98.5	7,871,413	20,437,032	11,239,354

※「対調定」の割合は、還付未済額を除いて算定したもの。

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 3年度	10,257,000,000	149,956,000	0	10,406,956,000	10,255,999,047	0	150,956,953	98.5
令和 2年度	10,354,000,000	139,953,000	0	10,493,953,000	10,391,516,620	0	102,436,380	99.0
比較増減	△ 97,000,000	10,003,000	0	△ 86,997,000	△ 135,517,573	0	48,520,573	-

予算現額 10,406,956,000 円に対し、支出済額は 10,255,999,047 円で、執行率は 98.5%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 135,517,573 円(1.3%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 41,293,767 円(17.4%)の減、保険給付費 34,677,354 円(0.4%)の増、地域支援事業費 6,137,944 円(1.4%)の増、基金積立金 109,052,000 円(64.5%)の減、諸支出金 25,987,104 円(17.3%)の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 3年度	882,783,000	876,404,188	99.3	865,061,505	98.0	11,342,683	0	11,342,683
令和 2年度	879,574,000	884,449,209	100.6	873,090,121	99.3	11,359,088	0	11,359,088
比較増減	3,209,000	△ 8,045,021	-	△ 8,028,616	-	△ 16,405	0	△ 16,405

歳入総額 876,404,188 円(前年度比 0.9%減)に対し、歳出総額 865,061,505 円(前年度比 0.9%減)で、差引額 11,342,683 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 99.3%、歳出が 98.0%となっている。

後期高齢者医療特別会計は、主に被保険者から保険料を徴収し、保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付する会計であり、令和 3 年度末の被保険者数は 13,492 人となっている。

① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3年度	882,783,000	878,542,888	876,404,188	1,266,500	3,723,900	99.3	99.8
令和 2年度	879,574,000	887,207,609	884,449,209	1,012,600	4,184,500	100.6	99.7
比較増減	3,209,000	△ 8,664,721	△ 8,045,021	253,900	△ 460,600	-	-

収入済額は876,404,188円で、収入率は予算現額に対し99.3%、調定額に対しては99.8%となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,045,021円(0.9%)の減となっている。

款別収入済額の前年度比較では、後期高齢者医療保険料3,400,300円(0.5%)の増、使用料及び手数料31,500円(23.6%)の減、繰入金10,457,000円(4.2%)の減、繰越金44,879円(0.4%)の増、諸収入781,700円(32.2%)の減、国庫支出金220,000円の減(皆減)となっている。

後期高齢者医療保険料については、収入済額が627,335,300円(前年度比0.5%増)で、調定額に対する収入率は99.7%となっており、収入済額中還付未済額2,848,700円を除いた収入率は99.2%となっている。

滞納繰越分における収入済額は1,501,300円で、収入未済額が1,397,000円となっており、前年度と比較すると収入済額で、184,600円(10.9%)の減、収入未済額で620,700円(30.8%)の減となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,246,500円で、前年度と比較すると256,500円(25.9%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	
							現年度分
	普通徴収	140,590,400	138,597,800	98.4	0	2,260,100	267,500
	計	625,269,900	625,834,000	99.6	0	2,260,100	2,824,200
滞納繰越分	普通徴収	4,120,300	1,501,300	35.8	1,246,500	1,397,000	24,500
合 計	特別徴収	484,679,500	487,236,200	100.0	0	0	2,556,700
	普通徴収	144,710,700	140,099,100	96.6	1,246,500	3,657,100	292,000
	計	629,390,200	627,335,300	99.2	1,246,500	3,657,100	2,848,700

※「対調定」の割合は、還付未済額を除いて算定したもの。

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 3年度	892,000,000	△ 9,217,000	0	882,783,000	865,061,505	0	17,721,495	98.0
令和 2年度	887,000,000	△ 7,426,000	0	879,574,000	873,090,121	0	6,483,879	99.3
比較増減	5,000,000	△ 1,791,000	0	3,209,000	△ 8,028,616	0	11,237,616	-

予算現額882,783,000円に対し、支出済額は865,061,505円で、執行率は98.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると8,028,616円(0.9%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 1,858,560円(7.0%)の減、後期高齢者医療広域連合納付金 4,879,656円(0.6%)の減、諸支出金 1,290,400円(23.2%)の減となっている。

(4) 診療所特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 3年度	310,904,000	314,379,123	101.1	279,026,726	89.7	35,352,397	0	35,352,397
令和 2年度	305,413,000	310,275,290	101.6	281,782,266	92.3	28,493,024	0	28,493,024
比較増減	5,491,000	4,103,833	-	△ 2,755,540	-	6,859,373	0	6,859,373

歳入総額314,379,123円(前年度比1.3%増)に対し、歳出総額279,026,726円(前年度比1.0%減)で、差引額35,352,397円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が101.1%、歳出が89.7%となっている。

患者数の状況は次表のとおりであり、1日平均患者数を前年度と比較すると高清水診療所は14.5人、瀬峰診療所は11.4人、鶯沢診療所は3.5人、花山診療所は2.9人、それぞれ増加している。

なお、新型コロナワクチン接種を含まない1日平均患者数を前年度と比較すると、高清水診療所は2.3人増加しているが、瀬峰診療所は3.4人、鶯沢診療所は1.4人、花山診療所は0.6人、それぞれ減少している。

患者数の状況

(単位:日、人)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減		
	診療日数 A	延患者数 B	一日平均 患者数 B/A	診療日数 A	延患者数 B	一日平均 患者数 B/A	診療日数	延患者数	一日平均 患者数
高清水診療所	238	10,526	44.2	239	7,106	29.7	△ 1	3,420	14.5
	238	7,624	32.0				△ 1	518	2.3
瀬峰診療所	244	10,742	44.0	239	7,795	32.6	5	2,947	11.4
	238	6,955	29.2				△ 1	△ 840	△ 3.4
鶯沢診療所	226	5,437	24.1	235	4,841	20.6	△ 9	596	3.5
	226	4,336	19.2				△ 9	△ 505	△ 1.4
花山診療所	192	2,588	13.5	197	2,094	10.6	△ 5	494	2.9
	192	1,925	10.0				△ 5	△ 169	△ 0.6
合計	900	29,293	32.5	910	21,836	24.0	△ 10	7,457	8.5
	894	20,840	23.3				△ 16	△ 996	△ 0.7

※各区分下段書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	310,904,000	314,388,231	314,379,123	0	9,108	101.1	100.0
令和2年度	305,413,000	310,275,290	310,275,290	0	0	101.6	100.0
比較増減	5,491,000	4,112,941	4,103,833	0	9,108	-	-

収入済額は314,379,123円で、収入率は予算現額に対し101.1%、調定額に対しては100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,103,833円(1.3%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、診療収入16,940,788円(12.2%)の増、使用料及び手数料41,140円(2.6%)の減、繰入金529,000円(0.4%)の増、繰越金14,529,103円(33.8%)の減、諸収入1,748,958円(141.8%)の増、県支出金544,670円(9.4%)の減となっている。

② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 3年度	314,000,000	△ 3,096,000	0	310,904,000	279,026,726	0	31,877,274	89.7
令和 2年度	312,000,000	△ 6,587,000	0	305,413,000	281,782,266	0	23,630,734	92.3
比較増減	2,000,000	3,491,000	0	5,491,000	△ 2,755,540	0	8,246,540	-

予算現額310,904,000円に対し、支出済額は279,026,726円で、執行率は89.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,755,540円(1.0%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費8,068,398円(3.4%)の減、医業費3,459,668円(11.3%)の増、公債費1,853,190円(16.7%)の増となっている。

4 決算附属書類

財産に関する調書

提出された財産に関する調書を関係諸帳簿と照合し、さらに有価証券等を確認した結果、適正であると認められた。

〔1〕公有財産

公有財産の年度末現在高は、土地(地積)61,014,591.45 m²(前年度比 0.0%減)、建物(延面積)516,658.39 m²(前年比 0.7%増)、有価証券 397,786,000 円(増減なし)、出資による権利 370,547,000 円(前年度比 0.4%減)となっている。

(1) 土地

土地にかかる本年度中の増減は、9,179.00 m²減少し、年度末現在高が61,014,591.45 m²となっている。行政財産・普通財産別では、行政財産が年度中 14,261.77 m²減少し、年度末現在高は9,065,481.71 m²となり、普通財産は5,082.77 m²増加し、年度末現在高は51,949,109.74 m²となっている。

増減の主なものは、行政財産では、市営住宅用地等の所管替え等による減 15,092.77 m²、築館野球場用地取得による増 831 m²があり、普通財産では、市営住宅用地等の所管替えによる増 14,403.61 m²、市有地の売却による減 9,048.8 m²などとなっている。

(2) 建物

建物にかかる本年度中の増減は、延面積が 3,693.13 m²増加し、年度末現在高は 516,658.39 m²となっている。

(3) 有価証券

有価証券にかかる本年度中の増減はなく、年度末現在高は 397,786 千円となっている。

(4) 出資による権利

出資による権利にかかる本年度中の増減は、出捐金が 1,628 千円減少し、年度末現在高は 370,547 千円となっている。

(5) 無体財産権

無体財産権にかかる本年度中の増減はなく、年度末現在高は 5 件となっている。

〔2〕物 品

物品(公用自動車)にかかる本年度中の増減は、差引1台分の増加で、年度末現在高は514台となっている。その内訳の主なものは、処分により、貨物自動車(ライトバン等)3台、小型乗用(軽乗用)4台、特種用途普通自動車(消防車両、福祉車両等)3台など計15台が減少している。

また、新規購入等により、貨物自動車(軽ワゴン等)5台、特種用途普通自動車(消防車両、福祉車両等)3台、特種用途軽自動車(消防車両、福祉車両等)4台など計16台が増加している。

〔3〕債 権

債権にかかる本年度中の増減はなく、年度末における債権はない。

5 基金運用状況

各基金の運用状況は下表のとおりであり、その計数は正確で、関係諸帳簿及び証書類の計数は、いずれも符合しており、適正に処理されていると認められた。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	5,697,927,519	1,259,607,443	6,957,534,962
2 減債基金	3,922,151,501	△ 287,226,000	3,634,925,501
3 東日本大震災復興基金	0	0	0
4 東日本大震災復興交付金基金	8,671,595	△ 8,671,595	0
5 長寿社会対策基金	463,645,982	0	463,645,982
6 地域医療整備基金	427,726,189	17,094,000	444,820,189
7 土地開発基金	1,095,584,569	3,315,000	1,098,899,569
8 公共施設整備等基金	3,679,369,442	△ 203,936,000	3,475,433,442
9 土地改良施設維持管理基金	52,346,651	△ 416,000	51,930,651
10 県営ほ場整備事業基金	31,455,216	△ 9,838,000	21,617,216
11 高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	119,583,038
12 優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	73,258,021
13 奨学資金貸与基金	277,550,434	10,000	277,560,434
14 定住促進住宅維持管理等基金	171,999,757	△ 2,380,000	169,619,757
15 ふるさと基金	600,000,000	782,000	600,782,000
16 千葉三二郎福祉基金	9,367,224	0	9,367,224
17 まちづくり基金	3,579,006,817	△ 174,193,000	3,404,813,817
18 森林管理基金	12,956,000	37,496,915	50,452,915
19 国民健康保険事業財政調整基金	818,761,351	△ 390,144,000	428,617,351
20 国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
21 介護給付費準備基金	279,122,357	25,618,000	304,740,357
22 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
合計	21,352,483,663	267,118,763	21,619,602,426

各種基金のうち、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

本年度の基金の運用は、預金利子として 3,315,000 円を基金に積立てたことにより、年度末現在高は 1,098,899,569 円となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現金	1,095,584,569	3,315,000	0	1,098,899,569
土地	0	0	0	0
合計	1,095,584,569	3,315,000	0	1,098,899,569

(2) 高齢者等牛飼奨励対策事業基金

本年度の基金の運用は、貸付けはなく、15頭(12,898,140円)が償還されており、年度末現在高は119,583,038円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	32,931,239	12,898,140	0	45,829,379
貸 付 牛	86,651,799	0	12,898,140	73,753,659
合 計	119,583,038	12,898,140	12,898,140	119,583,038

(3) 優良家畜導入資金貸付基金

本年度の基金の運用は、1頭(800,000円)の貸付けを行い、21頭(5,676,000円)が償還されており、年度末現在高は73,258,021円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	61,956,021	5,676,000	800,000	66,832,021
貸 付 牛	11,302,000	800,000	5,676,000	6,426,000
合 計	73,258,021	6,476,000	6,476,000	73,258,021

(4) 奨学資金貸与基金

本年度の基金の運用は、96件(9,840,000円)の貸付けを行い、1,405件(17,974,425円)が償還されており、年度末現在高は277,560,434円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	179,699,734	17,984,425	9,840,000	187,844,159
貸 付 金	97,850,700	9,840,000	17,974,425	89,716,275
合 計	277,550,434	27,824,425	27,814,425	277,560,434

(5) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本年度の基金の運用は、3件(629,000円)の貸付けを行い、2件(502,000円)が償還されており、年度末現在高は30,000,000円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	26,994,545	502,000	629,000	26,867,545
貸 付 金	3,005,455	629,000	502,000	3,132,455
合 計	30,000,000	1,131,000	1,131,000	30,000,000

(6)介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本年度の基金の運用は、貸付け及び償還ともなく、年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6 む す び

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額 66,218,927,014 円、歳出総額 64,376,308,718 円となっている。前年度と比較すると、歳入で 6,852,791,260 円(9.4%)、歳出で 7,139,219,474 円(10.0%)の減となっている。

各種財政指標においては、実質公債費比率が 7.9%、将来負担比率が 24.1%と、いずれも健全化が図られている。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入 46,606,078,745 円、歳出 45,082,586,148 円、差引額 1,523,492,597 円となり、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた特別定額給付金事業(1人 10 万円給付)の終了等により、歳入では 6,905,182,608 円(12.9%)の減、歳出では 7,167,207,006 円(13.7%)の減となっている。

実質収支については、1,296,255,907 円であり、単年度収支においては 261,097,497 円の黒字となっている。また、実質単年度収支では、財政調整基金へ 714,563,418 円の積立てを行ったことから 975,660,915 円の黒字決算となっている。

歳入を款別に見ると、最も多くの割合を占めているのは地方交付税で、決算額 18,926,661,000 円(構成比 40.6%)となっており、前年度と比較すると 591,537,000 円(3.2%)の増となっている。次に多いのが市税で、決算額 7,376,669,012 円(構成比 15.8%)となっており、前年度と比較すると 2,305,844 円(0.0%)の減となっている。続いて国庫支出金で、決算額 6,530,690,718 円(構成比 14.0%)となっており、前年度と比較すると 5,609,515,630 円(46.2%)の減となっている。

市税の主なものを税目別に前年度と比較すると、市民税は、個人分は増加したものの、法人分は減少しており、市民税全体では 22,480,483 円(0.9%)の増、固定資産税は 62,423,016 円(1.6%)の減、軽自動車税は 5,368,886 円(2.0%)の増、市たばこ税は 30,802,053 円(7.0%)の増となっている。また、市税の不納欠損額は 44,309,147 円で前年度と比較すると 14,492,575 円(24.6%)の減となっている。市税は歳入の 15.8%を占めており、自主財源として自律性を高める貴重な財源であることから、なお一層の徴収対策を講じられるとともに、有利な財源の確保に努められるよう望むものである。

一方、歳出の款別構成比は、民生費が最も多く(29.6%)、次いで衛生費(12.0%)、公債費(11.1%)、総務費(11.0%)、教育費(10.5%)の順となっている。

性質別歳出決算額の前年度比較では、義務的経費 762,294 千円(4.0%)の増、投資的経費 795,962 千円(12.0%)の減、その他の経費 7,133,539 千円(26.8%)の減となっている。繰越明許費に係る翌年度繰越額については、道路メンテナンス事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、緊急自然災害防止対策事業など 16 事業で 567,194,000 円が翌年度に繰り越しされている。また、事故繰越しについては、情報システム機器更新事業、川北2期地区県営土地改良事業換地業務費、南部学校

給食センター建物災害緊急復旧事業で 33,428,030 円が翌年度に繰り越しされている。

今後も、各種事業実施にあたっては、効率的かつ効果的な事業実施を念頭に、事業目的の達成に取り組まれるよう望むものである。

一般会計における不納欠損額の総額は 44,710,146 円(前年度比 26.9%減)、収入未済額の総額は 536,319,987 円(前年度比 37.9%減)となっており、なお一層の徴収対策を講じられ、未収金の解消に努められると共に、公平かつ適切な事務処理を望むものである。

(特別会計)

特別会計の決算額は、歳入 19,612,848,269 円、歳出 19,293,722,570 円、差引額 319,125,699 円となり、前年度と比較すると、歳入 52,391,348 円(0.3%)の増、歳出 27,987,532 円(0.1%)の増となっている。

特別会計全 4 会計全体での実質収支の合計は 319,125,699 円で、全会計ともに黒字決算となっている。

各種特別会計における不納欠損額の総額は 36,614,111 円(前年度比 31.2%減)、収入未済額の総額は 251,804,597 円(前年度比 12.2%減)となっており、一般会計同様なお一層の徴収対策を講じられ、未収金の解消に努められると共に、公平かつ適切な事務処理を望むものである。

(財 産)

土地や建物をはじめとする財産については、管理及び処分が適正に行われているものと認められた。なお、令和元年度に策定した公共施設最適化計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進されるよう望むものである。

(基 金)

基金については、設置目的に則した事業の効率的な執行と運用がされており、概ね適正に事務処理されているものと認められたが、高齢者等牛飼奨励対策事業基金において、貸付金償還金が長期間滞っている事案が見受けられたので、回収に一層努められるよう望むものである。

(総 括)

令和3年度は、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、第2次栗原市総合計画に基づき、その目標達成に向け、子育て支援策、若者定住策、教育環境の整備、自然災害に対する防災・減災などに加えて、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症は、感染者数の増減を繰り返しながら推移しており、新たな変異ウイルスが発生するなど予断を許さない状況が続いている。感染拡大時には、学校や保育施設等の臨時休業等、市所有施設の利用制限等が行われ、また、数多くの事業・イベント等が中止・延期を余儀なくされた。一方で、感染症対策を講じながら工夫を重ねて各種事業を実施するなど、未知であったウイルスと共存・共生していく術も身に付けつつある。新型コロナウイルス感染症対策としては、栗原市医師会の全面的な協力のもとワクチン接種を実施したほか、子育て世帯への臨時特別給付金や感染拡大防止協力金の支給、また、栗原市の独自支援策として、稲作農家経営継続支援事業や地元商店等応援補助事業等が実施され、地域の経済対策や市民の安全・安心な暮らしのための広範囲に及ぶ支援や対策が講じられた。

財政状況については、これまで有利な財源の確保に努められたほか、必要性、緊急性、費用対効果を基に事業の選択と集中によって、確実に健全化が図られてきた。令和3年度は、普通交付税の合併算定替激変緩和が終了し、影響が心配されたが、普通交付税は追加交付により前年度を上回る交付額となり、健全化判断比率のさらなる改善が見られた。しかしながら、これはコロナ禍における特例的な措置と言え、今後は、人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税収の大幅な減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策経費の増加など、より厳しい財政状況となることが予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症対策のための支出等が今後も想定されることから、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、「第3次栗原市行政改革大綱」による取り組みを全庁挙げて着実に実行し、必要な財源の確保とともに、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化に一層努められたい。

近年、人口減少や少子高齢化の進行により、農業や商業の担い手不足、耕作放棄地や空き家の増加、さらには地域コミュニティの維持・存続が困難になってきている状況も見受けられる。また、自然災害の激甚化など、変化し続ける社会情勢や多様な行政課題に対して、行政のみでは解決できない課題が山積している現状にあり、市民との協働の必要性が益々高まっている。厳しい財政運営は今後も予想されることから、市民と行政が相互理解の元、一体となって財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要である。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実共に「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指して、第2次栗原市総合計画後期基本計画に基づく事業推進に邁進されることを期待する。

審 查 資 料

資 料 目 次

【資料 1】	一般会計・特別会計実質収支の状況	50
【資料 2】	普通会計の財政状況	52
【資料 3】	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	54
【資料 4】	一般会計歳入款別一覧表	56
【資料 5】	一般会計歳出款別一覧表	58
【資料 6】	一般会計市税・税目別収入状況表	60
【資料 7】	国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出款別一覧表	62
【資料 8】	介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	64
【資料 9】	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	64
【資料 10】	診療所特別会計歳入歳出款別一覧表	66

【資料 1】一般会計・特別会計実質収支の状況

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
会 計 別				
一 般 会 計		46,606,078,745	45,082,586,148	1,523,492,597
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,999,268,777	7,893,635,292	105,633,485
	介 護 保 険	10,422,796,181	10,255,999,047	166,797,134
	後 期 高 齢 者 医 療	876,404,188	865,061,505	11,342,683
	診 療 所	314,379,123	279,026,726	35,352,397
	小 計	19,612,848,269	19,293,722,570	319,125,699
合 計		66,218,927,014	64,376,308,718	1,842,618,296

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
0	201,686,000	25,550,690	227,236,690	1,296,255,907	0
0	0	0	0	105,633,485	0
0	0	0	0	166,797,134	0
0	0	0	0	11,342,683	0
0	0	0	0	35,352,397	0
0	0	0	0	319,125,699	0
0	201,686,000	25,550,690	227,236,690	1,615,381,606	0

【資料 2】普通会計の財政状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
基準財政収入額	7,581,828	7,778,957	
基準財政需要額	24,835,618	24,266,867	
標準財政規模	27,800,510	27,369,075	
歳 入 総 額	46,597,780	53,494,789	
歳 出 総 額	45,074,287	52,233,321	
歳入歳出差引額	1,523,493	1,261,468	
実質収支額	1,292,218	1,032,773	
経常一般財源収入額	27,316,451	26,511,370	
経常的経費充当一般財源	25,965,218	25,745,573	
市債年度末残高	45,528,065	45,754,195	

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
実 質 収 支 比 率	4.6	3.8	決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表した比率で、3～5%程度が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率	98.3	96.9	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経 常 収 支 比 率	92.5	94.2	経常的経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表すもので、80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
財 政 力 指 数	0.31	0.32	基準財政需要額と基準財政収入額の割合であり、過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す。
経常一般財源対歳入総額	58.6	49.5	歳入に占める経常一般財源の割合で、この数値が大きいく程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	43.7	36.2	歳出に占める義務的経費の割合で、この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常的経費対歳出総額	70.9	60.9	歳出に占める経常的経費の割合で、この数値が大きくなると財政構造は硬直化する。
実 質 公 債 費 比 率	7.9	8.6	一般会計等における元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(決算年度を含む3か年の平均値)。 早期健全化基準：25%以上 財政再生基準：35%以上
将 来 負 担 比 率	24.1	44.8	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準：350%以上

※ 地方財政状況調査による。

【資料 3】一般会計・特別会計歳入歳出総括表

会計別		区分	歳入歳出予算現額	歳入		
				調定額	収入済額	
一		般	会計	46,621,395,000	47,183,099,538	46,606,078,745
特別会計		国民健康保険		7,917,004,000	8,252,215,202	7,999,268,777
		介護保険		10,406,956,000	10,440,124,472	10,422,796,181
		後期高齢者医療		882,783,000	878,542,888	876,404,188
		診療所		310,904,000	314,388,231	314,379,123
		小計		19,517,647,000	19,885,270,793	19,612,848,269
合計				66,139,042,000	67,068,370,331	66,218,927,014

(単位:円、%)

不納欠損額	対		歳 出		歳入歳出 差引残額
	予算	調定	支出済額	対予算	
44,710,146	100.0	98.8	45,082,586,148	96.7	1,523,492,597
27,403,798	101.0	96.9	7,893,635,292	99.7	105,633,485
7,943,813	100.2	99.8	10,255,999,047	98.5	166,797,134
1,266,500	99.3	99.8	865,061,505	98.0	11,342,683
0	101.1	100.0	279,026,726	89.7	35,352,397
36,614,111	100.5	98.6	19,293,722,570	98.9	319,125,699
81,324,257	100.1	98.7	64,376,308,718	97.3	1,842,618,296

【資料 4】一般会計歳入款別一覧表

款別	区分	予算現額			調定額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 計		
市	税	7,088,066,000	0	0	7,088,066,000	7,689,239,817
地方譲与	税	476,001,000	14,032,000	0	490,033,000	490,032,001
利子割	交付金	3,000,000	△ 569,000	0	2,431,000	2,431,000
配当割	交付金	14,000,000	7,981,000	0	21,981,000	21,981,000
株式等譲渡所得割	交付金	9,000,000	16,171,000	0	25,171,000	25,171,000
法人事業税	交付金	60,000,000	28,768,000	0	88,768,000	88,768,000
地方消費税	交付金	1,430,000,000	192,082,000	0	1,622,082,000	1,622,082,000
自動車取得税	交付金	1,000	△ 1,000	0	0	0
環境性能割	交付金	44,000,000	1,411,000	0	45,411,000	45,411,000
ゴルフ場利用税	交付金	3,993,000	0	0	3,993,000	4,579,027
地方特例	交付金	99,000,000	44,887,000	0	143,887,000	143,887,000
地方交付	税	17,354,000,000	1,572,661,000	0	18,926,661,000	18,926,661,000
交通安全対策特別	交付金	6,900,000	0	0	6,900,000	8,053,000
分担金及び負担金		164,515,000	△ 9,612,000	4,622,211	159,525,211	159,972,095
使用料及び手数料		567,786,000	△ 22,586,000	0	545,200,000	582,205,286
国庫支出	金	3,269,179,000	2,981,756,000	331,729,000	6,582,664,000	6,697,364,718
県支出	金	2,120,223,000	687,216,000	112,491,000	2,919,930,000	2,934,280,624
財産	収入	173,448,000	153,912,000	0	327,360,000	325,268,808
寄附	金	110,001,000	25,298,000	0	135,299,000	135,309,809
繰入	金	2,192,018,000	△ 1,966,619,000	0	225,399,000	225,399,000
繰越	金	1,000	1,035,157,000	226,309,789	1,261,467,789	1,261,468,199
諸	収入	956,968,000	77,598,000	0	1,034,566,000	1,110,235,154
市	債	4,035,900,000	53,600,000	875,100,000	4,964,600,000	4,683,300,000
合計		40,178,000,000	4,893,143,000	1,550,252,000	46,621,395,000	47,183,099,538

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
金額	構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
7,376,669,012	15.8	104.1	95.9	44,309,147	99.1	0.6	271,984,259	50.7	3.5	3,722,601
490,032,001	1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2,431,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
21,981,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25,171,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
88,768,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,622,082,000	3.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
45,411,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4,579,027	0.0	114.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
143,887,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18,926,661,000	40.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8,053,000	0.0	116.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
159,337,393	0.3	99.9	99.6	52,899	0.1	0.0	702,893	0.1	0.4	121,090
562,909,940	1.2	103.2	96.7	348,100	0.8	0.1	18,960,146	3.5	3.3	12,900
6,530,690,718	14.0	99.2	97.5	0	—	—	166,674,000	31.1	2.5	0
2,912,455,759	6.2	99.7	99.3	0	—	—	21,824,865	4.1	0.7	0
323,419,166	0.7	98.8	99.4	0	—	—	1,849,642	0.4	0.6	0
135,309,809	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
225,399,000	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,261,468,199	2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,056,063,721	2.3	102.1	95.1	0	—	—	54,324,182	10.1	4.9	152,749
4,683,300,000	10.0	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
46,606,078,745	100.0	100.0	98.8	44,710,146	100.0	0.1	536,319,987	100.0	1.1	4,009,340

【資料 5】一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計
議会費	281,273,000	△ 3,930,000	0	0	277,343,000
総務費	4,425,146,000	717,020,000	0	0	5,142,166,000
民生費	11,997,406,000	1,571,922,000	0	1,149,000	13,570,477,000
衛生費	5,100,321,000	456,343,000	0	578,000	5,557,242,000
労働費	67,314,000	△ 6,300,000	0	0	61,014,000
農林水産業費	2,296,308,000	493,299,000	252,744,000	483,000	3,042,834,000
商工費	1,543,933,000	881,564,000	0	0	2,425,497,000
土木費	3,352,021,000	598,006,000	697,652,000	0	4,647,679,000
消防費	1,579,896,000	103,475,000	18,100,000	0	1,701,471,000
教育費	4,381,653,000	49,851,000	505,259,000	6,072,000	4,942,835,000
災害復旧費	24,000,000	31,893,000	76,497,000	0	132,390,000
公債費	5,078,729,000	0	0	0	5,078,729,000
予備費	50,000,000	0	0	△ 8,282,000	41,718,000
合計	40,178,000,000	4,893,143,000	1,550,252,000	0	46,621,395,000

(単位:円、%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
263,962,493	0.6	95.2	0	—	—	13,380,507	1.4	4.8
4,937,001,717	11.0	96.0	23,551,000	3.9	0.5	181,613,283	19.4	3.5
13,319,439,420	29.6	98.2	102,000,000	17.0	0.8	149,037,580	15.9	1.1
5,421,690,246	12.0	97.6	0	—	—	135,551,754	14.4	2.4
60,815,620	0.1	99.7	0	—	—	198,380	0.0	0.3
2,970,468,143	6.6	97.6	9,886,340	1.6	0.3	62,479,517	6.7	2.1
2,380,662,594	5.3	98.2	0	—	—	44,834,406	4.8	1.8
4,207,628,557	9.3	90.5	413,099,000	68.8	8.9	26,951,443	2.9	0.6
1,645,932,990	3.7	96.7	0	—	—	55,538,010	5.9	3.3
4,752,801,118	10.5	96.2	43,139,690	7.2	0.9	146,894,192	15.7	3.0
105,454,140	0.2	79.7	8,946,000	1.5	6.8	17,989,860	1.9	13.6
5,016,729,110	11.1	98.8	0	—	—	61,999,890	6.6	1.2
0	—	—	0	—	—	41,718,000	4.4	100.0
45,082,586,148	100.0	96.7	600,622,030	100.0	1.3	938,186,822	100.0	2.0

【資料 6】一般会計市税・税目別収入状況表

項	目	節	予算現額	調定額
市 民 税			2,465,033,000	2,736,399,802
	個 人 分		2,217,513,000	2,396,591,919
		現年課税分	2,202,588,000	2,307,648,940
		滞納繰越分	14,925,000	88,942,979
	法 人 分		247,520,000	339,807,883
		現年課税分	246,710,000	326,957,300
		滞納繰越分	810,000	12,850,583
固 定 資 産 税			3,918,144,000	4,173,057,999
	固定資産税		3,886,917,000	4,141,799,299
		現年課税分	3,863,927,000	3,925,825,300
		滞納繰越分	22,990,000	215,973,999
	国有資産等所在 市町村交付金		31,227,000	31,258,700
		現年課税分	31,227,000	31,258,700
軽 自 動 車 税			267,264,000	294,369,335
	軽自動車税		258,723,000	283,916,435
		現年課税分	256,513,000	268,669,200
		滞納繰越分	2,210,000	15,247,235
	環境性能割		8,541,000	10,452,900
		環境性能割	8,541,000	10,452,900
市 た ば こ 税			426,927,000	472,307,171
		現年課税分	426,927,000	472,307,171
入 湯 税			10,698,000	13,105,510
		現年課税分	10,698,000	13,105,510
合 計			7,088,066,000	7,689,239,817

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	構成比	収入未済額
金額	構成比	対予算	対調定			
2,652,391,405	35.9	107.6	96.9	8,966,817	20.2	77,433,581
2,319,969,269	—	104.6	96.8	8,626,917	—	69,298,234
2,290,907,749	—	104.0	99.3	0	—	17,979,040
29,061,520	—	194.7	32.7	8,626,917	—	51,319,194
332,422,136	—	134.3	97.8	339,900	—	8,135,347
325,639,200	—	132.0	99.6	0	—	2,407,600
6,782,936	—	837.4	52.8	339,900	—	5,727,747
3,961,098,661	53.7	101.1	94.9	33,185,830	74.9	180,040,308
3,929,839,961	—	101.1	94.9	33,185,830	—	180,040,308
3,878,793,653	—	100.4	98.8	3,080,700	—	45,141,047
51,046,308	—	222.0	23.6	30,105,130	—	134,899,261
31,258,700	—	100.1	100.0	0	—	0
31,258,700	—	100.1	100.0	0	—	0
277,766,265	3.8	103.9	94.4	2,156,500	4.9	14,510,370
267,313,365	—	103.3	94.2	2,156,500	—	14,510,370
264,022,400	—	102.9	98.3	128,000	—	4,576,600
3,290,965	—	148.9	21.6	2,028,500	—	9,933,770
10,452,900	—	122.4	100.0	0	—	0
10,452,900	—	122.4	100.0	0	—	0
472,307,171	6.4	110.6	100.0	0	—	0
472,307,171	—	110.6	100.0	0	—	0
13,105,510	0.2	122.5	100.0	0	—	0
13,105,510	—	122.5	100.0	0	—	0
7,376,669,012	100.0	104.1	95.9	44,309,147	100.0	271,984,259

【資料 7】国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰越 費事 及業 費財 源額	計		金額
国民健康保険税	1,113,959,000	76,000,000	0	1,189,959,000	1,511,335,322	1,263,846,566
使用料及び手数料	500,000	0	0	500,000	2,261,886	711,564
国庫支出金	1,000	345,000	0	346,000	346,000	346,000
県支出金	5,820,576,000	97,635,000	0	5,918,211,000	5,918,211,277	5,918,211,277
財産収入	1,457,000	136,000	0	1,593,000	1,593,369	1,593,369
繰入金	817,621,000	△ 157,368,000	0	660,253,000	660,253,000	660,253,000
繰越金	1,000	134,181,000	0	134,182,000	134,182,205	134,182,205
諸収入	8,885,000	3,075,000	0	11,960,000	24,032,143	20,124,796
合計	7,763,000,000	154,004,000	0	7,917,004,000	8,252,215,202	7,999,268,777

歳出

区分 款別	予算現額					支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰越 費事 及業 費財 源額	予備費支出 及び 流用増減額	計	金額
総務費	80,055,000	558,000	0	0	80,613,000	77,195,652
保険給付費	5,740,000,000	88,311,000	0	0	5,828,311,000	5,824,399,523
国民健康保険 事業費納付金	1,832,441,000	0	0	0	1,832,441,000	1,832,439,403
保健事業費	69,381,000	△ 8,564,000	0	0	60,817,000	58,615,054
基金積立金	1,457,000	68,136,000	0	0	69,593,000	69,593,000
諸支出金	29,666,000	5,563,000	0	0	35,229,000	31,392,660
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0
合計	7,763,000,000	154,004,000	0	0	7,917,004,000	7,893,635,292

(単位:円、%)

			不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
15.8	106.2	83.6	27,188,098	99.2	1.8	222,199,688	97.7	14.7	1,899,030
0.0	142.3	31.5	215,700	0.8	9.5	1,339,422	0.6	59.2	4,800
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
74.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	168.3	83.7	0	—	—	3,907,347	1.7	16.3	0
100.0	101.0	96.9	27,403,798	100.0	0.3	227,446,457	100.0	2.8	1,903,830

(単位:円、%)

		翌年度繰越額			不用額		
構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
1.0	95.8	0	—	—	3,417,348	14.6	4.2
73.8	99.9	0	—	—	3,911,477	16.8	0.1
23.2	100.0	0	—	—	1,597	0.0	0.0
0.7	96.4	0	—	—	2,201,946	9.4	3.6
0.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	89.1	0	—	—	3,836,340	16.4	10.9
—	—	0	—	—	10,000,000	42.8	100.0
100.0	99.7	0	—	—	23,368,708	100.0	0.3

【資料 8】介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		金額
保険料	1,868,810,000	△ 1,037,000	0	1,867,773,000	1,900,062,346	1,882,993,255
使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	366,300	107,100
国庫支出金	2,733,760,000	101,880,000	0	2,835,640,000	2,835,643,907	2,835,643,907
支払基金交付金	2,644,777,000	△ 36,883,000	0	2,607,894,000	2,607,894,000	2,607,894,000
県支出金	1,406,039,000	△ 5,148,000	0	1,400,891,000	1,400,892,319	1,400,892,319
財産収入	551,000	295,000	0	846,000	846,000	846,000
繰入金	1,602,241,000	△ 34,650,000	0	1,567,591,000	1,567,590,040	1,567,590,040
繰越金	1,000	120,686,000	0	120,687,000	120,687,566	120,687,566
諸収入	771,000	4,813,000	0	5,584,000	6,141,994	6,141,994
合計	10,257,000,000	149,956,000	0	10,406,956,000	10,440,124,472	10,422,796,181

歳出

区分 款別	予算現額				計	支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		金額
総務費	219,007,000	△ 16,940,000	0	0	202,067,000	196,241,619
保険給付費	9,568,110,000	0	0	0	9,568,110,000	9,442,965,370
地域支援事業費	453,918,000	△ 3,919,000	0	0	449,999,000	432,848,115
基金積立金	552,000	59,392,000	0	0	59,944,000	59,944,000
諸支出金	13,413,000	111,423,000	0	0	124,836,000	123,999,943
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
合計	10,257,000,000	149,956,000	0	0	10,406,956,000	10,255,999,047

【資料 9】後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		金額
後期高齢者医療 保険料	639,116,000	△ 8,733,000	0	630,383,000	629,390,200	627,335,300
使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	185,900	102,000
繰入金	247,801,000	△ 11,842,000	0	235,959,000	235,959,000	235,959,000
繰越金	1,000	11,358,000	0	11,359,000	11,359,088	11,359,088
諸収入	5,032,000	0	0	5,032,000	1,648,700	1,648,800
合計	892,000,000	△ 9,217,000	0	882,783,000	878,542,888	876,404,188

歳出

区分 款別	予算現額				計	支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		金額
総務費	26,441,000	△ 155,000	0	0	26,286,000	24,820,129
後期高齢者医療 広域連合納付金	860,028,000	△ 11,740,000	0	0	848,288,000	835,972,776
諸支出金	5,031,000	2,678,000	0	0	7,709,000	4,268,600
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0
合計	892,000,000	△ 9,217,000	0	0	882,783,000	865,061,505

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
18.1	100.8	99.1	7,871,413	99.1	0.4	20,437,032	99.1	1.1	11,239,354
0.0	214.2	29.2	72,400	0.9	19.8	188,100	0.9	51.4	1,300
27.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	110.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.2	99.8	7,943,813	100.0	0.1	20,625,132	100.0	0.2	11,240,654

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
1.9	97.1	0	—	—	5,825,381	3.9	2.9
92.1	98.7	0	—	—	125,144,630	82.9	1.3
4.2	96.2	0	—	—	17,150,885	11.4	3.8
0.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1.2	99.3	0	—	—	836,057	0.5	0.7
—	—	0	—	—	2,000,000	1.3	100.0
100.0	98.5	0	—	—	150,956,953	100.0	1.5

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
71.6	99.5	99.7	1,246,500	98.4	0.2	3,657,100	98.2	0.6	2,848,700
0.0	204.0	54.9	20,000	1.6	10.8	66,800	1.8	35.9	2,900
26.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	32.8	100.0	0	—	—	0	—	—	100
100.0	99.3	99.8	1,266,500	100.0	0.1	3,723,900	100.0	0.4	2,851,700

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
2.9	94.4	0	—	—	1,465,871	8.3	5.6
96.6	98.5	0	—	—	12,315,224	69.5	1.5
0.5	55.4	0	—	—	3,440,400	19.4	44.6
—	—	0	—	—	500,000	2.8	100.0
100.0	98.0	0	—	—	17,721,495	100.0	2.0

【資料 10】診療所特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		金額
診療収入	134,930,000	17,598,000	0	152,528,000	156,273,494	156,264,386
使用料及び手数料	1,642,000	0	0	1,642,000	1,513,600	1,513,600
繰入金	174,401,000	△ 54,348,000	0	120,053,000	119,860,000	119,860,000
繰越金	1,000	28,492,000	0	28,493,000	28,493,024	28,493,024
諸収入	3,026,000	△ 104,000	0	2,922,000	2,982,113	2,982,113
県支出金	0	5,266,000	0	5,266,000	5,266,000	5,266,000
合計	314,000,000	△ 3,096,000	0	310,904,000	314,388,231	314,379,123

歳出

区分 款別	予算現額					支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越	予備費支出 及び 流用増減額	計	金額
総務費	247,348,000	1,904,000	0	0	249,252,000	232,014,429
医業費	52,697,000	△ 5,000,000	0	0	47,697,000	34,061,337
公債費	12,955,000	0	0	0	12,955,000	12,950,960
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
合計	314,000,000	△ 3,096,000	0	0	310,904,000	279,026,726

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
49.7	102.4	100.0	0	—	—	9,108	100.0	0.0	0
0.5	92.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
38.1	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.9	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.1	100.0	0	—	—	9,108	100.0	0.0	0

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
83.2	93.1	0	—	—	17,237,571	54.1	6.9
12.2	71.4	0	—	—	13,635,663	42.8	28.6
4.6	100.0	0	—	—	4,040	0.0	0.0
—	—	0	—	—	1,000,000	3.1	100.0
100.0	89.7	0	—	—	31,877,274	100.0	10.3

栗原市事業会計

令和3年度栗原市事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 栗原市水道事業会計決算
- 令和3年度 栗原市下水道事業会計決算
- 令和3年度 栗原市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月26日まで

第3 審査の方法

審査は各事業会計の決算書類及び同付属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、数値に誤りがないか、収支が適法に行われているかについて、決算書類及び同付属書類と証拠書類とを照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確で適法であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計別の執行、経営成績及び財政状態の大要は、以下に記述するとおりである。

なお、各事業の決算内容の計数分析等については、各事業会計の決算書類の計数を基にし、「審査資料」を添付したので参照されたい。

水道事業

水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	2,419,217,000	2,417,471,236	99.9	△ 1,745,764	-	-
収益的支出	2,454,087,000	2,346,016,513	95.6	△ 108,070,487	0	108,070,487
差 引 額	△ 34,870,000	71,454,723	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては1,745,764円(0.1%)の減、支出においては108,070,487円(4.4%)の減となっている。

(1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	2,419,217,000	2,417,471,236	99.9	△ 1,745,764
営業収益	1,899,410,000	1,894,900,542	99.8	△ 4,509,458
営業外収益	519,806,000	522,570,694	100.5	2,764,694
特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業収益決算額は予算額に対し4,509,458円(0.2%)の減となっており、その内訳は給水収益で5,504,758円(0.3%)の減、その他の営業収益で995,300円(3.7%)の増である。

営業外収益では、予算額に対し2,764,694円(0.5%)の増となっており、その内訳は受取利息及び配当金で16,920円(9.4%)の増、長期前受金戻入で618,764円(0.2%)の増、雑収益で2,129,010円(84.4%)の増である。他会計補助金では、予算額263,390,000円に対し決算額の増減はなかった。

特別利益では、予算額1,000円に対し決算額は0円となっている。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
水道事業費用	2,454,087,000	2,346,016,513	95.6	0	108,070,487
営業費用	2,201,287,000	2,125,535,474	96.6	0	75,751,526
営業外費用	208,813,000	204,480,573	97.9	0	4,332,427
特別損失	38,987,000	16,000,466	41.0	0	22,986,534
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業費用は、予算額 2,201,287,000 円に対し、決算額は 2,125,535,474 円で執行率 96.6%であり、差し引き 75,751,526 円(3.4%)の不用額が生じている。

営業外費用は、予算額 208,813,000 円に対し、決算額は 204,480,573 円で執行率 97.9%であり、差し引き、4,332,427 円(2.1%)の不用額が生じている。

特別損失は、水道施設解体工事費、地震災害による災害復旧工事費、給水所設置に係る委託料等で、予算額 38,987,000 円に対し、決算額は 16,000,466 円で執行率は 41.0%である。

なお、予算流用制限科目である職員給与費の支出は、予算額内で執行されており、また、たな卸資産の購入も限度額以内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	640,793,000	483,031,600	75.4	△ 157,761,400	-	-	-	-
資本的支出	1,541,292,000	1,336,844,776	86.7	△ 204,447,224	197,003,000	0	197,003,000	7,444,224
差 引 額	△ 900,499,000	△ 853,813,176	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において 157,761,400 円(24.6%)の減、資本的支出は 204,447,224 円(13.3%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 853,813,176 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,754,033 円、過年度分損益勘定留保資金 817,059,143 円で補てんしている。

(1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	640,793,000	483,031,600	75.4	△ 157,761,400
企 業 債	218,200,000	67,500,000	30.9	△ 150,700,000
加 入 金	9,554,000	11,390,500	119.2	1,836,500
出 資 金	300,521,000	300,521,000	100.0	0
国 庫 補 助 金	67,302,000	67,302,000	100.0	0
そ の 他 負 担 金	45,216,000	36,318,100	80.3	△ 8,897,900

(消費税及び地方消費税を含む)

企業債は、予算額 218,200,000 円に対し、決算額は 67,500,000 円で執行率 30.9%であり、150,700,000 円の減となっている。

加入金は、予算額 9,554,000 円に対し、決算額は 11,390,500 円で執行率 119.2%であり 1,836,500 円の増となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で、予算額 300,521,000 円に対し、決算額は 300,521,000 円で執行率 100.0%となっている。

国庫補助金は、予算額 67,302,000 円に対し、決算額は 67,302,000 円で執行率 100.0%となっている。

その他負担金は、予算額 45,216,000 円に対し、決算額は 36,318,100 円で執行率 80.3%であり、8,897,900 円の減となっている。

(2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	1,541,292,000	1,336,844,776	86.7	197,003,000	0	197,003,000	7,444,224
建 設 改 良 費	730,086,000	525,639,027	72.0	197,003,000	0	197,003,000	7,443,973
企 業 債 償 還 金	811,206,000	811,205,749	100.0	0	0	0	251

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 730,086,000 円に対し、決算額は 525,639,027 円で執行率 72.0%であり、翌年度繰越額は 197,003,000 円で差し引き 7,443,973 円(1.0%)の不用額が生じている。

繰越額の内訳としては、水道施設整備事業 197,003,000 円である。

企業債償還金は、予算額 811,206,000 円に対し、決算額は 811,205,749 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金)624,979,933 円、公庫債(地方公共団体金融機構)184,175,816 円、民間債 2,050,000 円となっている。

第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 2,245,730,450 円に対し、費用総額 2,214,478,555 円で、差し引き 31,251,895 円の純利益が生じ、総収支比率は 101.4%となっている。

これを前年度と比較すると、収益総額で 70,596,435 円(3.0%)減少し、費用総額で 11,136,993 円(0.5%)減少している。

水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経営成績(水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益 金額 A	総 費 用 金額 B	損 益 (A-B)	総収支比率 (A/B)
令和3年度	2,245,730,450	2,214,478,555	31,251,895	101.4
令和2年度	2,316,326,885	2,225,615,548	90,711,337	104.1

(消費税及び地方消費税を除く)

1 収益について

営業収益の決算額は 1,723,235,886 円で、前年度より 27,499,353 円(1.6%)減少し、営業外収益は 522,494,564 円で、前年度より 39,745,557 円(7.1%)減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,723,235,886	76.7	1,750,735,239	75.6	△ 27,499,353	△ 1.6
給 水 収 益	1,697,252,948	75.6	1,723,466,939	74.4	△ 26,213,991	△ 1.5
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	25,982,938	1.1	27,268,300	1.2	△ 1,285,362	△ 4.7
営 業 外 収 益	522,494,564	23.3	562,240,121	24.3	△ 39,745,557	△ 7.1
受取利息及び配当金	196,920	0.0	427,856	0.0	△ 230,936	△ 54.0
他 会 計 補 助 金	263,390,000	11.8	304,467,000	13.2	△ 41,077,000	△ 13.5
長期前受金戻入	254,331,764	11.3	252,897,957	10.9	1,433,807	0.6
雑 収 益	4,575,880	0.2	4,447,308	0.2	128,572	2.9
特 別 利 益	0	0.0	3,351,525	0.1	△ 3,351,525	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	3,351,525	0.1	△ 3,351,525	皆減
収 益 総 額	2,245,730,450	100.0	2,316,326,885	100.0	△ 70,596,435	△ 3.0

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業収益は給水収益で 26,213,991 円(1.5%)減少しており、その他の営業収益で 1,285,362 円(4.7%)減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入で 1,433,807 円(0.6%)、雑収益で 128,572 円(2.9%)それぞれ増加しているが、受取利息及び配当金で 230,936 円(54.0%)、他会計補助金で 41,077,000 円(13.5%)それぞれ減少している。

2 費用について

営業費用の決算額は、2,047,849,813 円で、前年度より 5,558,296 円(0.3%)減少し、営業外費用は 152,082,375 円で、前年度より 16,187,259 円(9.6%)減少している。特別損失は 14,546,367 円で、前年度より 10,608,562 円(269.4%)増加している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,047,849,813	92.5	2,053,408,109	92.2	△ 5,558,296	△ 0.3
原水及び浄水費	495,209,003	22.4	533,832,106	24.0	△ 38,623,103	△ 7.2
配水及び給水費	273,685,316	12.3	251,637,819	11.2	22,047,497	8.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	203,223,999	9.2	207,191,591	9.3	△ 3,967,592	△ 1.9
減 価 償 却 費	1,062,906,404	48.0	1,052,714,616	47.3	10,191,788	1.0
資 産 減 耗 費	12,825,091	0.6	8,031,977	0.4	4,793,114	59.7
営 業 外 費 用	152,082,375	6.9	168,269,634	7.6	△ 16,187,259	△ 9.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,714,473	6.9	166,434,965	7.5	△ 14,720,492	△ 8.8
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	367,902	0.0	1,834,669	0.1	△ 1,466,767	△ 79.9
特 別 損 失	14,546,367	0.6	3,937,805	0.2	10,608,562	269.4
臨 時 損 失	13,781,810	0.6	3,257,000	0.2	10,524,810	323.1
過年度損益修正損	764,557	0.0	680,805	0.0	83,752	12.3
費 用 総 額	2,214,478,555	100.0	2,225,615,548	100.0	△ 11,136,993	△ 0.5

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業費用では、配水及び給水費で 22,047,497 円(8.8%)、減価償却費で 10,191,788 円(1.0%)、資産減耗費で 4,793,114 円(59.7%)それぞれ増加し、原水及び浄水費で 38,623,103 円(7.2%)、総係費で 3,967,592 円(1.9%)それぞれ減少している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 14,720,492 円(8.8%)、雑支出で 1,466,767 円(79.9%)それぞれ減少している。

特別損失では、臨時損失で 10,524,810 円(323.1%)、過年度損益修正損で 83,752 円(12.3%)それぞれ増加している。

費用構成を性質別に分類すると、次表のとおりである。

費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	163,893,627	7.4	178,839,291	8.0	△ 14,945,664	△ 8.4
動 力 費	123,333,616	5.6	116,489,985	5.2	6,843,631	5.9
薬 品 費	23,771,639	1.1	23,405,037	1.1	366,602	1.6
委 託 料	341,811,098	15.4	336,028,943	15.1	5,782,155	1.7
修 繕 費	161,559,358	7.3	180,838,046	8.1	△ 19,278,688	△ 10.7
受 水 費	97,247,916	4.4	99,229,779	4.5	△ 1,981,863	△ 2.0
減 価 償 却 費	1,062,906,404	48.0	1,052,714,616	47.3	10,191,788	1.0
資 産 減 耗 費	12,825,091	0.6	8,031,977	0.4	4,793,114	59.7
路 面 復 旧 費	5,107,000	0.2	4,148,000	0.2	959,000	23.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,714,473	6.9	166,434,965	7.5	△ 14,720,492	△ 8.8
そ の 他 の 経 費	70,308,333	3.1	59,454,909	2.6	10,853,424	18.3
合 計	2,214,478,555	100.0	2,225,615,548	100.0	△ 11,136,993	△ 0.5

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度と比較して増加したものは、動力費 6,843,631 円(5.9%)、資産減耗費 4,793,114 円(59.7%)、路面復旧費 959,000 円(23.1%)、その他の経費 10,853,424 円(18.3%)などとなっている。

減少したものは給与費 14,945,664 円(8.4%)、修繕費 19,278,688 円(10.7%)、受水費 1,981,863 円(2.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 14,720,492 円(8.8%)となっている。

3 業務実績について（資料1参照）

水道事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

給水実績 【水道事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	61,835	62,961	△ 1,126	△ 1.8
普 及 率 (%)	96.5	96.2	0.3	-
年 間 配 水 量 (m ³)	7,630,104	7,631,050	△ 946	△ 0.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,868,439	5,995,413	△ 126,974	△ 2.1
有 収 率 (%)	76.9	78.6	△ 1.7	-
給 水 収 益 (円)	1,697,252,948	1,723,466,939	△ 26,213,991	△ 1.5

注) 給水収益については消費税及び地方消費税を除く数値。

※ 計算式 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

水道事業の給水状況を前年度と比較すると、給水人口は 1,126 人減少し、普及率は、0.3 ポイント上昇し、96.5%となっている。

年間配水量は、前年度より 946 m³ (0.0%) 減少し、7,630,104 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度より 126,974 m³ (2.1%) 減少し、5,868,439 m³ となっている。

有収率については、前年度より 1.7 ポイント低下し、76.9%となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況 【水道事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増 減	増減率
施 設 利 用 率 (%)	48.2	47.9	0.3	-
最 大 稼 働 率 (%)	54.3	55.8	△ 1.5	-
負 荷 率 (%)	88.7	85.8	2.9	-
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	20,904	20,906	△ 2	△ 0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	23,579	24,373	△ 794	△ 3.3
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	16,078	16,426	△ 348	△ 2.1
1 日 配 水 能 力 (m ³)	43,398	43,666	△ 268	△ 0.6

※ 計算式

○ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

○ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

○ 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1 日配水能力 43,398 m³に対する 1 日平均配水量は、20,904 m³となり、施設の利用の良否を総合的に示す施設利用率は 48.2%となっており、前年比で 0.3 ポイント上昇している。

1 日最大配水量は前年度より 794 m³(3.3%)減少し、23,579 m³となっており、1 日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 54.3%となり、前年比では 1.5 ポイント低下している状況である。

また、1 日の最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率については、88.7%となっており、前年比で 2.9 ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価【水道事業】

(単位：円・銭、消費税及び地方消費税を除く)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	算 式
供 給 単 価	289.2	287.5	1.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	331.5	328.4	3.1	$\frac{A}{\text{年間有収水量}}$

(注) A = (経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入)

本年度における、有収水量1m³当たりの供給単価 289 円 20 銭に対し、給水原価は 331 円 50 銭で 42 円 30 銭の赤字となっており、前年度と比較し 1 円 40 銭赤字が増加している。

第 3 財政状態について

1 資産について

資産合計は 27,124,216,097 円で、その構成比率は、固定資産 24,354,505,794 円(89.8%)、流動資産 2,769,710,303 円(10.2%)となっている。前年度と比較すると、固定資産で 593,408,198 円(2.4%)の減、流動資産で 44,504,523 円(1.6%)の増となっており、資産合計では、548,903,675 円(2.0%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	24,354,505,794	89.8	24,947,913,992	90.2	△ 593,408,198	△ 2.4
有形固定資産	23,898,499,160	88.1	24,481,212,414	88.5	△ 582,713,254	△ 2.4
無形固定資産	456,006,634	1.7	466,701,578	1.7	△ 10,694,944	△ 2.3
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	2,769,710,303	10.2	2,725,205,780	9.8	44,504,523	1.6
現金預金	2,331,373,978	8.6	2,338,562,429	8.4	△ 7,188,451	△ 0.3
未 収 金	331,786,885	1.2	351,237,935	1.3	△ 19,451,050	△ 5.5
貸倒引当金	△ 722,937	△ 0.0	△ 712,336	△ 0.0	△ 10,601	△ 1.5
貯 蔵 品	24,272,377	0.1	23,917,752	0.1	354,625	1.5
前 払 金	83,000,000	0.3	12,200,000	0.0	70,800,000	580.3
資 産 合 計	27,124,216,097	100.0	27,673,119,772	100.0	△ 548,903,675	△ 2.0

前年度と比較し、固定資産については 593,408,198 円(2.4%)減少している。

有形固定資産は、減価償却等により 582,713,254 円(2.4%)減少しており、無形固定資産は、ダム使用権の減価償却により 10,694,944 円(2.3%)減少している。

流動資産における 44,504,523 円(1.6%)の増加は、貯蔵品で 354,625 円、前払金で 70,800,000 円それぞれ増加した分と、現金預金で 7,188,451 円、貸倒引当金控除後の未収金で 19,461,651 円それぞれ減少した分との差額によるものである。

未収金の年度末残高は 331,786,885 円となっているが、そのうち水道料金の未収金は、前年度より 747,026 円(0.3%)増加し、263,024,308 円となっている。

2 負債及び資本について

負債合計は 13,803,601,630 円で、その構成比率は、固定負債 7,477,359,673 円(27.6%)、流動負債 1,005,054,768 円(3.7%)、繰延収益 5,321,187,189 円(19.6%)となっている。前年度と比較すると、負債合計では 880,676,570 円(6.0%)減少している。

資本合計は 13,320,614,467 円で、その構成比率は、資本金 12,518,047,007 円(46.2%)、剰余金 802,567,460 円(2.9%)となっている。前年度と比較すると資本金で 300,521,000 円(2.5%)増加し、剰余金で 31,251,895 円(4.1%)増加しており、資本合計では 331,772,895 円(2.6%)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	7,477,359,673	27.6	8,251,166,425	29.8	△ 773,806,752	△ 9.4
企業債	7,477,359,673	27.6	8,251,166,425	29.8	△ 773,806,752	△ 9.4
流 動 負 債	1,005,054,768	3.7	966,041,725	3.5	39,013,043	4.0
企業債	841,306,751	3.1	811,205,748	2.9	30,101,003	3.7
未払金	151,255,356	0.6	141,448,003	0.5	9,807,353	6.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	12,100,145	0.0	13,036,085	0.1	△ 935,940	△ 7.2
その他流動負債	392,516	0.0	351,889	0.0	40,627	11.5
繰 延 収 益	5,321,187,189	19.6	5,467,070,050	19.8	△ 145,882,861	△ 2.7
長期前受金	9,046,313,523	33.3	8,980,794,009	32.5	65,519,514	0.7
収益化累計額	△ 3,725,126,334	△ 13.7	△ 3,513,723,959	△ 12.7	△ 211,402,375	△ 6.0
負 債 合 計	13,803,601,630	50.9	14,684,278,200	53.1	△ 880,676,570	△ 6.0
資 本 金	12,518,047,007	46.2	12,217,526,007	44.1	300,521,000	2.5
剰 余 金	802,567,460	2.9	771,315,565	2.8	31,251,895	4.1
資本剰余金	10,824,667	0.0	10,824,667	0.0	0	-
利益剰余金	791,742,793	2.9	760,490,898	2.8	31,251,895	4.1
資 本 合 計	13,320,614,467	49.1	12,988,841,572	46.9	331,772,895	2.6
負 債 資 本 合 計	27,124,216,097	100.0	27,673,119,772	100.0	△ 548,903,675	△ 2.0

利益剰余金 31,251,895 円(4.1%)の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

第4 経営分析について（資料6参照）

本年度の水道事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされているが、本年度の構成比率は 89.8%で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、水道事業は、水資源の確保及び円滑な水供給のための諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる。この比率は 50%以上が良好とされているが、本年度の構成比率は 68.7%で前年度より2.0ポイント上昇している。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、水道事業では設備取得を企業債に依存することが多いのでこの比率は大きくなっている。本年度の固定比率は130.6%で前年度より4.6ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は275.6%で前年度より6.5ポイント低下している。

ウ 当座比率及び現金預金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は264.9%で前年度より13.5ポイント低下し、現金預金比率は232.0%で前年度より10.1ポイント低下している。

(3) 収益率

総収益対総費用比率は、企業の収益性を見るもので、費用総額に対する収益総額の割合は100%以上が良好とされているが、本年度は101.4%で、前年度より2.7ポイント低下している。

第5 建設改良事業について

建設改良事業の概況

(単位：円)

事業区分	事業費	事業区分	事業費
石綿セメント管更新事業費	127,937,700	資産購入事業費	17,774,045
水道施設整備費	379,927,282		
		合計	525,639,027

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良事業には525,639,027円を投入し、主なもので石綿セメント管更新事業として3地区、水道施設整備事業として7地区、他事業関連配水管布設替事業として3地区で事業を実施した。

第6 剰余金処分計算書について

本年度の経常利益は45,798,262円で、特別損失14,546,367円を差し引くと当年度純利益は31,251,895円となる。

これに、前年度繰越利益剰余金618,878,898円を加えた650,130,793円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度に繰り越される予定である。

第7 むすび

令和 3 年度の栗原市水道事業は、主な建設改良事業として、配水管路の耐震化や有収率の向上のため石綿セメント管の更新事業など水道施設整備事業を各地区で実施し、将来にわたり安全、安心な水道水の安定的な給水を確保していくための施設整備が行われた。また、令和 4 年 3 月 16 日発生の福島県沖を震源とする地震により被害を受けた水道施設の災害復旧事業を実施している。

令和 3 年度の業務実績をみると、給水状況では、年間配水量が 7,630,104 m³で、前年度と比較し 946 m³(0.0%)減少しており、年間有収水量は 5,868,439 m³で前年度と比較し 126,974 m³(2.1%)の減少となり、有収率は 76.9%で、前年度と比較し 1.7 ポイント減少している。

投資効率の状況では、水道事業全体の施設利用率で 0.3 ポイント上昇し 48.2%となっている。

経営状況をみると、事業収支の総収益が前年度と比較し 70,596,435 円(3.0%)減の 2,245,730,450 円となり、総費用は 11,136,993 円(0.5%)減の 2,214,478,555 円となった。この結果、差し引きで 31,251,895 円の純利益を計上している。

収益においては、営業収益における給水収益が前年度と比較し 26,213,991 円(1.5%)減の 1,697,252,948 円となっており、営業収益全体では、27,499,353 円(1.6%)減の 1,723,235,886 円となっている。営業外収益における雑収益が前年度と比較し 128,572 円(2.9%)増の 4,575,880 円となっており、営業外収益全体では、39,745,557 円(7.1%)減の 522,494,564 円となっている。

費用においては、営業費用における原水及び浄水費が前年度と比較し 38,623,103 円(7.2%)減の 495,209,003 円、配水及び給水費が 22,047,497 円(8.8%)増の 273,685,316 円、総係費が 3,967,592 円(1.9%)減の 203,223,999 円、減価償却費が 10,191,788 円(1.0%)増の 1,062,906,404 円などとなり、営業費用全体では、5,558,296 円(0.3%)減の 2,047,849,813 円となっている。

特別損失においては、地震災害による災害復旧工事費及び給水所設置に係る委託料、原子力発電所事故に起因した放射能検査手数料などによる臨時損失が 13,781,810 円、過年度分水道使用料還付金等による過年度損益修正損が 764,557 円となっている。

給水状況は、人口減少による給水人口、給水戸数の減少などから年間配水量、年間有収水量ともに減少しており、将来的にも給水量の伸びが期待できない状況であり、水道料金の減収や多くの水道施設の更新や耐震化による費用が増大することから、未収金対策と収納率の向上による事業収益の確実な確保に努め、計画的な施設整備や更新、コスト縮減に有効なダウンサイジングに取り組み、一層の経費削減に努められたい。

50 年後、100 年後の将来を見据え、「安全」で「強靱」な水道サービスの「持続」を図るため、令和 2 年 8 月に策定された「栗原市水道ビジョン」の達成に向け、個別計画である栗原市水道事業経営戦略の進捗管理や現状の分析や評価を行い、事業における課題を整理しながら理想像の実現に向けて健全経営が継続して行われることに対して、大きな期待をすところである。今後も市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の安定を図るため、財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、経営の合理化等に配慮しながら、安全・安心で良質な水道水を安定供給できるよう、一層の経営基盤強化を図り、持続可能な健全経営の確立を強く望むものである。

下 水 道 事 業

下水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	2,565,839,000	2,574,164,550	100.3	8,325,550	-	-
収益的支出	2,565,839,000	2,509,168,269	97.8	△ 56,670,731	-	56,670,731
差 引 額	0	64,996,281	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては 8,325,550 円(0.3%)の増、支出においては 56,670,731 円(2.2%)の減となっている。

(1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
下水道事業収益	2,565,839,000	2,574,164,550	100.3	8,325,550
営業収益	749,867,000	750,076,668	100.0	209,668
営業外収益	1,815,972,000	1,824,087,882	100.4	8,115,882

(消費税及び地方消費税を含む)

営業収益決算額は予算額に対し 209,668 円(0.0%)の増となっており、その内訳は下水道使用料で 117,932 円(0.0%)の減、その他営業収益で 327,600 円(79.5%)の増である。

営業外収益では、予算額に対し 8,115,882 円(0.4%)の増となっており、その内訳は受取利息及び配当金で 2,712 円(271.2%)の増、長期前受金戻入で 8,058,827 円(1.1%)の増、消費税及び地方消費税還付金で 40,526 円(0.3%)の増、雑収益で 13,817 円(2.8%)の増である。他会計補助金では予算額 1,051,754,000 円に対し決算額の増減はなかった。国県補助金においても、予算額 1,564,000 円に対し決算額の増減はなかった。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
下水道事業費用	2,565,839,000	2,509,168,269	97.8	0	56,670,731
営業費用	2,311,798,000	2,265,853,898	98.0	0	45,944,102
営業外費用	236,547,000	236,444,354	100.0	0	102,646
特別損失	7,494,000	6,870,017	91.7	0	623,983
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業費用は、予算額 2,311,798,000 円に対し、決算額は 2,265,853,898 円で執行率 98.0%であり、差し引き 45,944,102 円(2.0%)の不用額が生じている。

営業外費用は、予算額 236,547,000 円に対し、決算額は 236,444,354 円で執行率 100.0%であり、差し引き、102,646 円(0.0%)の不用額が生じている。

特別損失は、市設置型浄化槽撤去に伴う除却費等で、予算額 7,494,000 円に対し、決算額は 6,870,017 円で執行率 91.7%である。

なお、予算流用制限科目である職員給与費の支出は、予算額内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	2,071,016,000	2,071,092,100	100.0	76,100	-	-	-	-
資本的支出	2,744,912,000	2,741,280,002	99.9	△ 3,631,998	0	0	0	3,631,998
差 引 額	△ 673,896,000	△ 670,187,902	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において 76,100 円(0.0%)の増、資本的支出は 3,631,998 円(0.1%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 670,187,902 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,190,598 円、過年度分損益勘定留保資金 285,970,620 円及び当年度分損益勘定留保資金 357,026,684 円で補てんしている。

(1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	2,071,016,000	2,071,092,100	100.0	76,100
企 業 債	1,201,900,000	1,201,900,000	100.0	0
出 資 金	614,755,000	614,755,000	100.0	0
国 県 補 助 金	216,583,000	216,583,000	100.0	0
分 担 金	37,778,000	37,854,100	100.2	76,100

(消費税及び地方消費税を含む)

企業債は、予算額 1,201,900,000 円に対し、決算額は 1,201,900,000 円で執行率 100.0%となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で、予算額 614,755,000 円に対し、決算額は 614,755,000 円で執行率 100.0%となっている。

国県補助金は、予算額 216,583,000 円に対し、決算額は 216,583,000 円で執行率 100.0%となっている。

分担金は、予算額 37,778,000 円に対し、決算額は 37,854,100 円で執行率 100.2%であり、76,100 円の増となっている。

(2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰越繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	2,744,912,000	2,741,280,002	99.9	0	0	0	3,631,998
建設改良費	557,676,000	554,044,862	99.3	0	0	0	3,631,138
企業債償還金	2,187,236,000	2,187,235,140	100.0	0	0	0	860

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 557,676,000 円に対し、決算額は 554,044,862 円で執行率 99.3%であり、差し引き 3,631,138 円(0.7%)の不用額が生じている。

企業債償還金は、予算額 2,187,236,000 円に対し、決算額 2,187,235,140 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金)859,761,822 円、公庫債(地方公共団体金融機構)416,945,318 円、民間債 910,528,000 円となっている。

第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 2,493,296,598 円に対し、費用総額 2,455,490,915 円で、差し引き 37,805,683 円の純利益が生じ、総収支比率は 101.5%となっている。

下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経営成績(下水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益 金額 A	総 費 用 金額 B	損 益 (A-B)	総収支比率 (A/B)
令和3年度	2,493,296,598	2,455,490,915	37,805,683	101.5
令和2年度	2,567,701,239	2,506,605,350	61,095,889	102.4

(消費税及び地方消費税を除く)

1 収益について

営業収益の決算額は 681,955,312 円で、前年度より 1,959,483 円(0.3%)増加し、営業外収益は 1,811,341,286 円で、前年度より 20,542,558 円(1.1%)減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	681,955,312	27.4	679,995,829	26.5	1,959,483	0.3
下水道使用料	681,215,712	27.4	678,951,429	26.5	2,264,283	0.3
その他営業収益	739,600	0.0	1,044,400	0.0	△ 304,800	△ 29.2
営 業 外 収 益	1,811,341,286	72.6	1,831,883,844	71.3	△ 20,542,558	△ 1.1
受取利息及び配当金	3,712	0.0	3,519	0.0	193	5.5
他会計補助金	1,051,754,000	42.2	1,057,595,000	41.2	△ 5,841,000	△ 0.6
国 県 補 助 金	1,564,000	0.1	23,690,000	0.9	△ 22,126,000	△ 93.4
長期前受金戻入	757,491,827	30.3	750,375,170	29.2	7,116,657	0.9
消費税及び地方消費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 収 益	527,747	0.0	220,155	0.0	307,592	139.7
特 別 利 益	0	0.0	55,821,566	2.2	△ 55,821,566	皆減
その他特別利益	0	0.0	55,821,566	2.2	△ 55,821,566	皆減
収 益 総 額	2,493,296,598	100.0	2,567,701,239	100.0	△ 74,404,641	△ 2.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業収益は下水道使用料で 2,264,283 (0.3%) 増加しており、その他営業収益で 304,800 円 (29.2%) 減少している。

営業外収益では、受取利息及び配当金で 193 円 (5.5%)、長期前受金戻入で 7,116,657 円 (0.9%) 雑収益で 307,592 円 (139.7%) それぞれ増加しているが、他会計補助金で 5,841,000 円 (0.6%)、国県補助金で 22,126,000 円 (93.4%) それぞれ減少している。

2 費用について

営業費用の決算額は 2,209,254,613 円で、前年度より 16,554,380 円 (0.7%) 減少し、営業外費用は 239,580,097 円で、前年度より 24,217,900 円 (9.2%) 減少している。特別損失は 6,656,205 円で前年度より 10,342,155 円 (60.8%) 減少している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,209,254,613	90.0	2,225,808,993	88.8	△ 16,554,380	△ 0.7
管 渠 費	149,164,171	6.1	177,069,484	7.1	△ 27,905,313	△ 15.8
処 理 場 費	60,446,545	2.4	63,971,112	2.5	△ 3,524,567	△ 5.5
浄 化 槽 費	127,570,184	5.2	129,911,192	5.2	△ 2,341,008	△ 1.8
総 係 費	77,591,549	3.2	77,328,948	3.1	262,601	0.3
流域下水道管理 運営費負担金	286,201,453	11.7	283,979,695	11.3	2,221,758	0.8
減 価 償 却 費	1,501,509,276	61.1	1,492,854,846	59.6	8,654,430	0.6
資 産 減 耗 費	6,771,435	0.3	693,716	0.0	6,077,719	876.1
営 業 外 費 用	239,580,097	9.7	263,797,997	10.5	△ 24,217,900	△ 9.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	236,444,354	9.6	261,570,316	10.4	△ 25,125,962	△ 9.6
雑 支 出	3,135,743	0.1	2,227,681	0.1	908,062	40.8
特 別 損 失	6,656,205	0.3	16,998,360	0.7	△ 10,342,155	△ 60.8
臨 時 損 失	6,313,034	0.3	0	0.0	6,313,034	皆増
過年度損益修正損	343,171	0.0	173,541	0.0	169,630	97.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	16,824,819	0.7	△ 16,824,819	皆減
費 用 総 額	2,455,490,915	100.0	2,506,605,350	100.0	△ 51,114,435	△ 2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業費用では総係費で 262,601 円 (0.3%)、流域下水道管理運営費負担金で 2,221,758 円 (0.8%)、減価償却費で 8,654,430 円 (0.6%)、資産減耗費で 6,077,719 円 (876.1%) それぞれ増加し、管渠費で 27,905,313 円 (15.8%)、処理場費で 3,524,567 円 (5.5%)、浄化槽費で 2,341,008 円 (1.8%) それぞれ減少している。

営業外費用では、雑支出で 908,062 円(40.8%)増加しており、支払利息及び企業債取扱諸費で 25,125,962 円(9.6%)減少している。

特別損失では、臨時損失で 6,313,034 円(皆増)、過年度損益修正損で 169,630 円(97.7%)増加しており、その他特別損失で 16,824,819 円(皆減)の減少となっている。

費用構成を性質別に分類すると、次表のとおりである。

費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	113,920,863	4.6	118,803,802	4.7	△ 4,882,939	△ 4.1
動 力 費	0	0.0	0	0.0	0	-
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料	239,916,337	9.8	275,232,012	11.0	△ 35,315,675	△ 12.8
修 繕 費	19,226,180	0.8	21,467,760	0.9	△ 2,241,580	△ 10.4
路 面 復 旧 費	8,739,000	0.4	2,846,000	0.1	5,893,000	207.1
負 担 金	307,640,565	12.5	304,240,081	12.1	3,400,484	1.1
減 価 償 却 費	1,501,509,276	61.1	1,492,854,846	59.6	8,654,430	0.6
資 産 減 耗 費	6,771,435	0.3	693,716	0.0	6,077,719	876.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	236,444,354	9.6	261,570,316	10.4	△ 25,125,962	△ 9.6
そ の 他 の 経 費	21,322,905	0.9	28,896,817	1.2	△ 7,573,912	△ 26.2
合 計	2,455,490,915	100.0	2,506,605,350	100.0	△ 51,114,435	△ 2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度と比較して増加したものは、路面復旧費 5,893,000 円(207.1%)、負担金 3,400,484 円(1.1%)、減価償却費 8,654,430 円(0.6%)、資産減耗費 6,077,719 円(876.1%)となっている。減少したものは給与費 4,882,939 円(4.1%)、委託料 35,315,675 円(12.8%)、修繕費 2,241,580 円(10.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費 25,125,962 円(9.6%)、その他の経費 7,573,912 円(26.2%)となっている。

3 業務実績について（資料7参照）

(1) 業務の状況について

業務実績 【汚水処理3事業計】

区 分		汚水処理3事業計			
		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (a)	(人)	64,102	65,419	△ 1,317	△ 2.0
処理区域内人口 (b)	(人)	41,744	41,605	139	0.3
普及率 (b/a)	(%)	65.1	63.6	1.5	-
水洗化人口 (c)	(人)	32,969	32,594	375	1.2
水洗化率 (c/b)	(%)	79.0	78.3	0.7	-
年間総処理水量 (d)	(m ³)	3,493,660	3,475,642	18,018	0.5
年間総有収水量 (e)	(m ³)	3,268,942	3,266,002	2,940	0.1
有収率 (e/d)	(%)	93.6	94.0	△ 0.4	-

業務実績 【事業別】

区 分		公共下水道事業			
		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
全体計画人口 (a)	(人)	34,876	35,055	△ 179	△ 0.5
処理区域内人口 (b)	(人)	30,952	30,987	△ 35	△ 0.1
普及率 (b/a)	(%)	88.7	88.4	0.3	-
水洗化人口 (c)	(人)	22,855	22,691	164	0.7
水洗化率 (c/b)	(%)	73.8	73.2	0.6	-
年間総処理水量 (d)	(m ³)	2,707,589	2,699,919	7,670	0.3
年間総有収水量 (e)	(m ³)	2,498,434	2,508,572	△ 10,138	△ 0.4
有収率 (e/d)	(%)	92.3	92.9	△ 0.6	-

区 分		農業集落排水事業			
		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
全体計画人口 (a)	(人)	2,552	2,624	△ 72	△ 2.7
処理区域内人口 (b)	(人)	2,552	2,624	△ 72	△ 2.7
普及率 (b/a)	(%)	100.0	100.0	0.0	-
水洗化人口 (c)	(人)	1,886	1,921	△ 35	△ 1.8
水洗化率 (c/b)	(%)	73.9	73.2	0.7	-
年間総処理水量 (d)	(m ³)	171,273	174,977	△ 3,704	△ 2.1
年間総有収水量 (e)	(m ³)	155,710	156,684	△ 974	△ 0.6
有収率 (e/d)	(%)	90.9	89.5	1.4	-

区	分	合併処理浄化槽事業(市設置型浄化槽事業)			
		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
全体計画人口	(a) (人)	26,674	27,740	△ 1,066	△ 3.8
処理区域内人口	(b) (人)	8,240	7,994	246	3.1
普及率	(b/a) (%)	30.9	28.8	2.1	-
水洗化人口	(c) (人)	8,228	7,982	246	3.1
水洗化率	(c/b) (%)	99.9	99.8	0.1	-
年間総処理水量	(d) (m ³)	614,798	600,746	14,052	2.3
年間総有収水量	(e) (m ³)	614,798	600,746	14,052	2.3
有収率	(e/d) (%)	100.0	100.0	0	-

下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、公共下水道処理区域、農業集落排水処理区域、合併処理浄化槽処理区域の3処理区域に分けて事業が進められている。

当年度末における下水道事業全体の業務状況を前年度と比較すると、行政区域内人口は 1,317 人(2.0%)減少し、処理区域内人口は 139 人(0.3%)増加している。普及率は 1.5 ポイント上昇し 65.1%となっている。

また、水洗化人口は 375 人(1.2%)増加し、水洗化率は 0.7 ポイント上昇し 79.0%となっている。

年間総処理水量は前年度より 18,018 m³(0.5%)増加し、3,493,660 m³となっている。

年間総有収水量は前年度より 2,940 m³(0.1%)増加し、3,268,942 m³となっている。

有収率については、前年度より 0.4 ポイント低下し、93.6%となっている。

第3 財政状態について

1 資産について

資産合計は 43,068,588,220 円で、その構成比率は、固定資産 42,454,946,790 円(98.6%)、流動資産 613,641,430 円(1.4%)となっている。前年度と比較すると固定資産で 1,003,785,318 円(2.3%)の減、流動資産で 161,180,367 円(35.6%)の増となっており、資産合計では 842,604,951 円(1.9%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	42,454,946,790	98.6	43,458,732,108	99.0	△ 1,003,785,318	△ 2.3
有形固定資産	38,787,128,141	90.1	39,655,163,517	90.3	△ 868,035,376	△ 2.2
無形固定資産	3,667,818,649	8.5	3,803,568,591	8.7	△ 135,749,942	△ 3.6
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	613,641,430	1.4	452,461,063	1.0	161,180,367	35.6
現金預金	442,214,045	1.0	274,831,763	0.6	167,382,282	60.9
未 収 金	172,081,119	0.4	178,223,300	0.4	△ 6,142,181	△ 3.4
貸倒引当金	△ 653,734	△ 0.0	△ 594,000	△ 0.0	△ 59,734	△ 10.1
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	43,068,588,220	100.0	43,911,193,171	100.0	△ 842,604,951	△ 1.9

前年度と比較し、固定資産については1,003,785,318円(2.3%)減少している。

有形固定資産は、減価償却等により868,035,376円(2.2%)減少しており、無形固定資産は施設利用権の減価償却により135,749,942円(3.6%)減少している。

流動資産における161,180,367円(35.6%)の増加は、現金預金で167,382,282円増加した分と貸倒引当金控除後の未収金で6,201,915円減少した分との差額によるものである。

未収金の年度額残高は172,081,119円となっており、内訳は下水道使用料153,667,743円、消費税及び地方消費税還付金等12,768,526円、受益者分担金等5,644,850円となっている。

2 負債及び資本について

負債合計は40,297,974,899円で、その構成比率は、固定負債17,364,960,450円(40.3%)、流動負債2,297,185,262円(5.4%)、繰延収益20,635,829,187円(47.9%)となっている。前年度と比較すると負債合計では1,495,165,634円(3.6%)減少している。

資本合計は2,770,613,321円で、その構成比率は、資本金2,629,763,497円(6.1%)、剰余金140,849,824円(0.3%)となっている。前年度と比較すると資本金で614,755,000円(30.5%)増加し、剰余金で37,805,683円(36.7%)増加しており、資本合計では652,560,683円(30.8%)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	17,364,960,450	40.3	18,444,241,096	42.0	△ 1,079,280,646	△ 5.9
企業債	17,364,960,450	40.3	18,444,241,096	42.0	△ 1,079,280,646	△ 5.9
流 動 負 債	2,297,185,262	5.4	2,192,169,686	5.0	105,015,576	4.8
企業債	2,262,970,646	5.3	2,169,025,143	5.0	93,945,503	4.3
未払金	25,312,810	0.1	13,932,132	0.0	11,380,678	81.7
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	8,564,191	0.0	8,876,395	0.0	△ 312,204	△ 3.5
その他流動負債	337,615	0.0	336,016	0.0	1,599	0.5
繰 延 収 益	20,635,829,187	47.9	21,156,729,751	48.2	△ 520,900,564	△ 2.5
長期前受金	22,095,211,773	51.3	21,885,214,370	49.8	209,997,403	1.0
収益化累計額	△ 1,459,382,586	△ 3.4	△ 728,484,619	△ 1.6	△ 730,897,967	△ 100.3
負 債 合 計	40,297,974,899	93.6	41,793,140,533	95.2	△ 1,495,165,634	△ 3.6
資 本 金	2,629,763,497	6.1	2,015,008,497	4.6	614,755,000	30.5
剰 余 金	140,849,824	0.3	103,044,141	0.2	37,805,683	36.7
資本剰余金	41,948,252	0.1	41,948,252	0.1	0	-
利益剰余金	98,901,572	0.2	61,095,889	0.1	37,805,683	61.9
資 本 合 計	2,770,613,321	6.4	2,118,052,638	4.8	652,560,683	30.8
負 債 資 本 合 計	43,068,588,220	100.0	43,911,193,171	100.0	△ 842,604,951	△ 1.9

利益剰余金 37,805,683 円 (61.9%) の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

第 4 経営分析について（資料 1 2 参照）

本年度の下水道事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされているが、本年度の構成比率は 98.6%となっている。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、下水道管渠及び合併処理浄化槽等の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる。この比率は 50%以上が良好とされている。本年度の構成比率は 54.3%となっている。

(2) 財 務 比 率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、下水道事業では設備取得を企業債に依存することが多いためこの比率は大きくなっている。本年度の固定比率は181.4%となっている。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は26.7%となっている。

ウ 当座比率及び現金預金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は26.7%で、現金預金比率は19.3%となっている。

(3) 収 益 率

総収益対総費用比率は、企業の収益性を見るもので、費用総額に対する収益総額の割合は100%以上が良好とされているが、本年度は101.5%となっている。

第5 建設改良事業について

建設改良事業の概況

(単位：円)

事業区分	事業費	事業区分	事業費
下水道建設改良費	414,609,141	流域下水道建設費負担金	25,808,000
浄化槽建設費	113,627,721		
		合 計	554,044,862

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良事業には554,044,862円を投入し、主なもので下水道建設改良工事としてR3 栗下工(若)1-201号若柳川北十文字地区下水道枝線工事外21件を実施し、浄化槽建設改良工事としてR3 栗下浄(循交)-010号志波姫北郷地区浄化槽設置工事外108基の浄化槽設置を実施した。その他、流域下水道事業に係る流域下水道建設費負担金となっている。

第6 剰余金処分計算書について

本年度の経常利益は44,461,888円で、特別損失6,656,205円を差し引くと当年度純利益は37,805,683円となる。

これに、前年度繰越利益剰余金61,095,889円を加えた98,901,572円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度に繰り越される予定である。

第7 むすび

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業の3つの特別会計を統合し公営企業会計へ移行して、2年目の決算となった。

業務実績は水洗化人口が32,969人で、前年度と比較し375人(1.2%)増加しており、水洗化戸数は12,517戸で、前年度と比較し346戸(2.8%)増加している。年間総処理水量は3,493,660 m³で、前年度と比較し18,018 m³(0.5%)増加しており、水洗化率は79.0%で前年度と比較し0.7ポイント上昇している。

経営状況をみると、事業収支の総収益が前年度と比較し74,404,641円(2.9%)減の2,493,296,598円となり、総費用は51,114,435円(2.0%)減の2,455,490,915円となった。この結果、差し引きで37,805,683円の純利益を計上している。

収益においては、営業収益における下水道使用料が前年度と比較し2,264,283円(0.3%)増の681,215,712円となっており、営業収益全体では、1,959,483円(0.3%)増の681,955,312円となっている。営業外収益は20,542,558円(1.1%)減の1,811,341,286円となっている。

費用においては、営業費用における管渠費が前年度と比較し27,905,313円(15.8%)減の149,164,171円、処理場費が3,524,567円(5.5%)減の60,446,545円、浄化槽費が2,341,008円(1.8%)減の127,570,184円、減価償却費が8,654,430円(0.6%)増の1,501,509,276円などとなり、営業費用全体では16,554,380円(0.7%)減の2,209,254,613円となっている。

特別損失は6,656,205円となっており、内訳は市設置型浄化槽撤去に伴う除却費等による臨時損失が6,313,034円、過年度分下水道使用料還付金等による過年度損益修正損が343,171円となっている。

下水道事業会計は、前年度から地方公営企業会計に移行し、経営成績や財政状況などを的確に把握することが可能となったことにより今後は情報を分析し、経営戦略の見直しを行いながら経営基盤の強化と合理的かつ効率的な事業運営が求められる。将来の人口減少や節水意識の定着、各家庭の節水型機器の普及により下水道使用料収入の伸びは鈍化していくことが見込まれることから、下水道未接続世帯への普及啓発を実施し、市民の理解を得ながら水洗化率の向上に取り組まれるとともに、受益者負担の公平性や経営の安定を確保するため未収金対策の更なる強化を図りたい。また、未普及区域の解消に向けた施設整備に加え、既存施設の維持管理や老朽化に伴う更新といった設備投資による費用の増加が見込まれるなど経営環境は厳しいものになると予想される。そうした中で、汚水処理施設の維持管理においては下水道ストックマネジメント計画に基づき限られた財源の中で計画的、かつ効率的な管理によるコスト削減が期待される。

下水道事業は、健康で快適な生活環境の向上や美しい自然環境を守るために、公共水域の水質保全及び生活環境の改善を図るなど市民生活の重要なライフラインの一つである。将来にわたりサービスを安定的かつ持続的に提供できるよう計画的な施設整備や更新、さらには施設の統廃合による経費削減に取り組まれ、今後も徹底した経営分析を行い健全な事業経営に努められるよう望むものである。

病 院 事 業

病 院 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	8,869,209,000	8,713,555,702	98.2	△ 155,653,298	-	-
収益的支出	9,127,807,000	8,923,957,236	97.8	△ 203,849,764	0	203,849,764
差 引 額	△ 258,598,000	△ 210,401,534	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては 155,653,298 円(1.8%)の減、支出においては 203,849,764 円(2.2%)の減となっている。

(1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	8,869,209,000	8,713,555,702	98.2	△ 155,653,298
医業収益	6,982,000,000	6,842,424,887	98.0	△ 139,575,113
医業外収益	1,883,625,000	1,867,546,470	99.1	△ 16,078,530
特別利益	3,584,000	3,584,345	100.0	345

(消費税及び地方消費税を含む)

医業収益決算額は、予算額に対し 139,575,113 円(2.0%)の減となっており、その内訳は入院収益で 174,881,822 円(3.8%)の減、外来収益で 1,536,422 円(0.1%)の増、その他医業収益で 33,770,287 円(12.3%)の増である。

医業外収益では、予算額に対し 16,078,530 円(0.9%)の減となっており、その内訳は受取利息配当金で 53,390 円(444.9%)の増、補助金で 17,489,730 円(2.6%)の減、負担金交付金で 4,237,924 円(0.6%)の減、長期前受金戻入で 1,056 円(0.0%)の増、その他医業外収益で 5,594,678 円(15.6%)の増である。

特別利益では、予算額に対し 345 円(0.0%)の増となっており、その内訳は固定資産売却益 345 円の増である。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
病院事業費用	9,127,807,000	8,923,957,236	97.8	0	203,849,764
医業費用	8,845,097,000	8,654,528,164	97.8	0	190,568,836
医業外費用	269,995,000	261,613,223	96.9	0	8,381,777
特別損失	9,715,000	7,815,849	80.5	0	1,899,151
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

医業費用は、予算額 8,845,097,000 円に対し、決算額は 8,654,528,164 円で執行率 97.8%であり、差し引き、190,568,836 円(2.2%)の不用額が生じている。

医業外費用は、予算額 269,995,000 円に対し、決算額は 261,613,223 円で執行率は 96.9%であり、差し引き、8,381,777 円(3.1%)の不用額が生じている。

特別損失は過年度普通旅費、過年度還付金等で予算額 9,715,000 円に対し、決算額は 7,815,849 円で執行率は 80.5%である。

予算流用制限科目である職員給与費及び交際費の支出は、予算額内で執行されており、また、たな卸資産の購入も限度額以内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 連次繰越額	合 計	
資本的収入	948,073,000	948,073,655	100.0	655	-	-	-	-
資本的支出	1,289,170,000	1,289,163,767	100.0	△ 6,233	0	0	0	6,233
差 引 額	△ 341,097,000	△ 341,090,112	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において執行率 100.0%であり、資本的支出において 6,233 円(0.0%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 341,090,112 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 926,103 円、過年度分損益勘定留保資金 340,164,009 円で補てんしている。

(1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	948,073,000	948,073,655	100.0	655
企 業 債	230,400,000	230,400,000	100.0	0
出 資 金	627,818,000	627,818,000	100.0	0
補 助 金	86,640,000	86,640,000	100.0	0
固定資産売却代金	3,215,000	3,215,655	100.0	655

(消費税及び地方消費税を含む)

出資金 627,818,000 円は、一般会計からの出資金で、病院の建設改良に要する経費として、企業債元金償還に 627,144,000 円、建設改良費に 674,000 円が充当されている。

補助金 86,640,000 円は、地域の中核的な病院整備推進事業補助金として病院の企業債元金償還に 56,388,000 円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金として建設改良費に 17,195,000 円、国民健康保険調整交付金として建設改良費に 7,150,000 円、感染症検査機関等設備整備事業費補助金として建設改良費に 5,907,000 円が充当されている。

(2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	1,289,170,000	1,289,163,767	100.0	0	0	0	6,233
建 設 改 良 費	266,612,000	266,608,412	100.0	0	0	0	3,588
企 業 債 償 還 金	1,022,558,000	1,022,555,355	100.0	0	0	0	2,645

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 266,612,000 円に対し、決算額は 266,608,412 円で執行率 100.0%であり、3,588 円(0.0%)の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、固定資産取得費(器械備品購入費等) 266,608,412 円である。

企業債償還金は予算額 1,022,558,000 円に対し、決算額 1,022,555,355 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金等)461,256,789 円、機構債(地方公共団体金融機構)561,298,566 円となっている。

第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 8,684,142,003 円に対し、費用総額 8,897,655,874 円で、差し引き 213,513,871 円の純損失が生じ、総収支比率は 97.6%となっている。

病院事業の経営成績は、次表のとおりであるが、各病院別の経営成績については、資料 15(病院別)に詳細を記載したので参照されたい。

経営成績(病院事業)

(単位：円、%)

病院名	区分	総 収 益	総 費 用	損 益	総収支比率
	年度	金額 A	金額 B	(A-B)	(A/B)
栗原中央病院	令和3年度	6,363,331,689	6,245,371,416	117,960,273	101.9
	令和2年度	6,309,805,805	6,118,156,313	191,649,492	103.1
若柳病院	令和3年度	1,487,056,227	1,763,321,927	△ 276,265,700	84.3
	令和2年度	1,657,279,569	1,832,736,216	△ 175,456,647	90.4
栗駒病院	令和3年度	696,370,813	751,579,257	△ 55,208,444	92.7
	令和2年度	786,961,526	892,760,271	△ 105,798,745	88.1
医 療 局	令和3年度	137,383,274	137,383,274	0	100.0
	令和2年度	136,975,446	136,975,446	0	100.0
病院事業合計	令和3年度	8,684,142,003	8,897,655,874	△ 213,513,871	97.6
	令和2年度	8,891,022,346	8,980,628,246	△ 89,605,900	99.0

(消費税及び地方消費税を除く)

1 収益について

収益総額中、医業収益の決算額は 6,814,779,865 円、医業外収益は 1,865,829,929 円で、前年度と比較すると医業収益で 223,207,750 円(3.4%)の増、医業外収益で 240,176,862 円(11.4%)の減となっている。

病院事業における医業収益及びその他の収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
医 業 収 益	6,814,779,865	78.5	6,591,572,115	74.1	223,207,750	3.4
入 院 収 益	4,428,867,612	51.0	4,389,388,408	49.4	39,479,204	0.9
外 来 収 益	1,758,039,150	20.3	1,655,869,813	18.6	102,169,337	6.2
その他医業収益	281,343,103	3.2	226,723,894	2.5	54,619,209	24.1
他会計負担金	346,530,000	4.0	319,590,000	3.6	26,940,000	8.4
医 業 外 収 益	1,865,829,929	21.5	2,106,006,791	23.7	△ 240,176,862	△ 11.4
受取利息配当金	65,390	0.0	15,806	0.0	49,584	313.7
他会計補助金	355,383,000	4.1	691,016,000	7.8	△ 335,633,000	△ 48.6
補 助 金	648,327,270	7.5	638,665,600	7.2	9,661,670	1.5
負担金交付金	734,166,076	8.4	657,530,676	7.4	76,635,400	11.7
長期前受金戻入	88,036,056	1.0	81,621,804	0.9	6,414,252	7.9
その他医業外収益	39,852,137	0.5	37,156,905	0.4	2,695,232	7.3
特 別 利 益	3,532,209	0.0	193,443,440	2.2	△ 189,911,231	△ 98.2
固定資産売却益	3,532,209	0.0	0	0.0	3,532,209	皆増
その他特別利益	0	0.0	193,443,440	2.2	△ 193,443,440	皆減
収 益 総 額	8,684,142,003	100.0	8,891,022,346	100.0	△ 206,880,343	△ 2.3

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し医業収益で増加したものは、入院収益で 39,479,204 円(0.9%)、外来収益で 102,169,337 円(6.2%)、その他医業収益で 54,619,209 円(24.1%)、他会計負担金で 26,940,000 円(8.4%)となっている。

医業外収益で増加したものは、受取利息配当金で 49,584 円(313.7%)、補助金で 9,661,670 円(1.5%)、負担金交付金で 76,635,400 円(11.7%)、長期前受金戻入で 6,414,252 円(7.9%)、その他医業外収益で 2,695,232 円(7.3%)となっており、減少したものは、他会計補助金で 335,633,000 円(48.6%)となっている。

特別利益で増加したものは、固定資産売却益で 3,532,209 円(皆増)となっている。

2 費用について

費用総額中、医業費用の決算額は 8,429,550,493 円、医業外費用は 460,763,343 円、特別損失は 7,342,038 円で、前年度と比較すると医業費用で 32,045,238 円(0.4%)、医業外費用で 5,686,969 円(1.2%)それぞれ増加し、特別損失で 120,704,579 円(94.3%)減少している。

医業費用及びその他の費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
医 業 費 用	8,429,550,493	94.7	8,397,505,255	93.5	32,045,238	0.4
給 与 費	4,916,446,519	55.3	5,063,451,016	56.4	△ 147,004,497	△ 2.9
材 料 費	1,233,384,146	13.8	1,170,233,444	13.0	63,150,702	5.4
経 費	1,585,852,448	17.8	1,478,473,429	16.5	107,379,019	7.3
減 価 償 却 費	648,996,966	7.3	658,373,175	7.3	△ 9,376,209	△ 1.4
資 産 減 耗 費	35,636,950	0.4	18,533,146	0.2	17,103,804	92.3
研 究 研 修 費	9,233,464	0.1	8,441,045	0.1	792,419	9.4
医 業 外 費 用	460,763,343	5.2	455,076,374	5.1	5,686,969	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,551,043	1.8	167,886,915	1.9	△ 12,335,872	△ 7.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
支 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	292,962,300	3.3	274,939,459	3.1	18,022,841	6.6
特 別 損 失	7,342,038	0.1	128,046,617	1.4	△ 120,704,579	△ 94.3
過 年 度 損 益 修 正 損	7,114,111	0.1	1,131,095	0.0	5,983,016	529.0
そ の 他 特 別 損 失	227,927	0.0	126,915,522	1.4	△ 126,687,595	△ 99.8
費 用 総 額	8,897,655,874	100.0	8,980,628,246	100.0	△ 82,972,372	△ 0.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、医業費用で増加したものは、材料費で 63,150,702 円 (5.4%)、経費で 107,379,019 円(7.3%)、資産減耗費で 17,103,804 円(92.3%)、研究研修費で 792,419 円(9.4%)となっており、減少したものは、給与費で 147,004,497 円(2.9%)、減価償却費 9,376,209 円(1.4%)となっている。

医業外費用で増加したものは、雑支出で 18,022,841 円(6.6%)となっており、減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費で 12,335,872 円(7.3%)となっている。

特別損失では、過年度損益修正損で 5,983,016 円(529.0%)増加し、その他特別損失で 126,687,595 円(99.8%)減少している。

費用構成を性質別に分類すると次表のとおりである。

費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	4,916,446,519	55.3	5,063,451,016	56.4	△ 147,004,497	△ 2.9
薬 品 費	422,529,502	4.7	423,493,927	4.7	△ 964,425	△ 0.2
診 療 材 料 費	801,531,959	9.0	740,860,724	8.2	60,671,235	8.2
光 熱 水 費	154,266,670	1.7	150,660,348	1.7	3,606,322	2.4
燃 料 費	53,460,467	0.6	38,014,562	0.4	15,445,905	40.6
修 繕 費	93,203,269	1.1	79,390,023	0.9	13,813,246	17.4
委 託 料	963,510,284	10.8	903,585,130	10.1	59,925,154	6.6
減 価 償 却 費	648,996,966	7.3	658,373,175	7.3	△ 9,376,209	△ 1.4
資 産 減 耗 費	35,636,950	0.4	18,533,146	0.2	17,103,804	92.3
研 究 研 修 費	9,233,464	0.1	8,441,045	0.1	792,419	9.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,551,043	1.8	167,886,915	1.9	△ 12,335,872	△ 7.3
そ の 他 の 経 費	643,288,781	7.2	727,938,235	8.1	△ 84,649,454	△ 11.6
合 計	8,897,655,874	100.0	8,980,628,246	100.0	△ 82,972,372	△ 0.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、増加したものは、診療材料費 60,671,235 円(8.2%)、燃料費 15,445,905 円(40.6%)、修繕費 13,813,246 円(17.4%)、資産減耗費 17,103,804 円(92.3%)などとなり、減少したものは、給与費 147,004,497 円(2.9%)、減価償却費 9,376,209 円(1.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費 12,335,872 円(7.3%)、その他の経費 84,649,454 円(11.6%)などとなっている。

3 業務実績について (資料13参照)

病院事業における業務の実績は、次のとおりである。

(1) 診療状況について

本年度の入院患者数及び外来患者数は、次表のとおりである。

入院・外来患者数の状況

(単位：科、床、人、%)

病 院 名	診療 科数	病床数	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
						患者数増減	増減率
栗原中央病院	18	313	入院	68,903	70,682	△ 1,779	△ 2.5
			外来	102,278	96,528	5,750	6.0
若柳病院	6	90	入院	22,979	24,798	△ 1,819	△ 7.3
			外来	40,760	32,885	7,875	23.9
栗駒病院	5	45	入院	14,876	16,794	△ 1,918	△ 11.4
			外来	21,555	20,096	1,459	7.3
3病院合計	29	448	入院	106,758	112,274	△ 5,516	△ 4.9
			外来	164,593	149,509	15,084	10.1
入院・外来患者数合計				271,351	261,783	9,568	3.7

3病院の入院患者数は106,758人で、前年度に比べ5,516人(4.9%)の減となっている。病院別では、栗原中央病院が1,779人(2.5%)、若柳病院が1,819人(7.3%)、栗駒病院が1,918人(11.4%)とそれぞれ減となっている。

3病院の外来患者数は164,593人で、前年度に比べ15,084人(10.1%)の増となっている。病院別では、栗原中央病院が5,750人(6.0%)、若柳病院が7,875人(23.9%)、栗駒病院が1,459人(7.3%)とそれぞれ増となっている。

次に、3病院の患者1人1日当たりの診療収益は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり診療収益の状況

(単位：円、%)

病院名	項目		令和3年度	令和2年度	比較増減	
					増減額	増減率
栗原中央病院	診療収益	入院	3,466,392,769	3,304,999,905	161,392,864	4.9
		外来	1,178,791,266	1,089,786,414	89,004,852	8.2
		計	4,645,184,035	4,394,786,319	250,397,716	5.7
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	50,308	46,759	3,549	7.6
		外来	11,525	11,290	235	2.1
	若柳病院	診療収益	入院	682,749,248	735,598,510	△ 52,849,262
外来			439,611,529	428,174,517	11,437,012	2.7
計			1,122,360,777	1,163,773,027	△ 41,412,250	△ 3.6
患者1人1日 当たり診療収益		入院	29,712	29,664	48	0.2
		外来	10,785	13,020	△ 2,235	△ 17.2
栗駒病院		診療収益	入院	279,725,595	348,789,993	△ 69,064,398
	外来		139,636,355	137,908,882	1,727,473	1.3
	計		419,361,950	486,698,875	△ 67,336,925	△ 13.8
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	18,804	20,769	△ 1,965	△ 9.5
		外来	6,478	6,863	△ 385	△ 5.6
	3病院合計	診療収益	入院	4,428,867,612	4,389,388,408	39,479,204
外来			1,758,039,150	1,655,869,813	102,169,337	6.2
計			6,186,906,762	6,045,258,221	141,648,541	2.3
患者1人1日 当たり診療収益		入院	41,485	39,095	2,390	6.1
		外来	10,681	11,075	△ 394	△ 3.6

3病院の患者1人1日当たり診療収益は、入院が41,485円で、前年度に比べ2,390円の増、外来が10,681円で、前年度に比べ394円の減となっている。

(2) 病床利用率について

病床利用率の状況

病 院 名	項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減		
					増 減	増減率	
栗原中央病院	病 床 数	床	313	313	0	-	
	病 床 利 用 率	%	63.5	61.6	1.9	-	
	外来入院患者比率	%	148.4	136.6	11.8	-	
	1日平均患者数	入院	人	188.7	193.6	△ 4.9	△ 2.5
		外来	人	422.6	397.3	25.3	6.4
計		人	611.3	590.9	20.4	3.5	
若柳病院	病 床 数	床	90	120	△ 30	-	
	病 床 利 用 率	%	70.0	56.6	13.4	-	
	外来入院患者比率	%	177.4	132.6	44.8	-	
	1日平均患者数	入院	人	63.0	68.0	△ 5.0	△ 7.4
		外来	人	168.4	135.3	33.1	24.5
計		人	231.4	203.3	28.1	13.8	
栗駒病院	病 床 数	床	45	75	△ 30	-	
	病 床 利 用 率	%	90.6	61.3	29.3	-	
	外来入院患者比率	%	144.9	119.7	25.2	-	
	1日平均患者数	入院	人	40.8	46.0	△ 5.2	△ 11.3
		外来	人	89.1	82.7	6.4	7.7
計		人	129.9	128.7	1.2	0.9	
3病院合計	病 床 数	床	448	508	△ 60	-	
	病 床 利 用 率	%	67.7	60.4	7.3	-	
	外来入院患者比率	%	154.2	133.2	21.0	-	
	1日平均患者数	入院	人	292.5	307.6	△ 15.1	△ 4.9
		外来	人	680.1	615.3	64.8	10.5
計		人	972.6	922.9	49.7	5.4	

※ 計算式

- 病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延病床数 × 100
- 外来入院患者比率 = 年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
- 1日平均患者数 = 年延入院(外来)患者数 ÷ 診療日数

本年度における病院事業全体の病床利用率は67.7%で、前年度より7.3ポイント上昇している。

病院別の病床利用率では、栗原中央病院は63.5%で、前年度と比較し1.9ポイント上昇し、若柳病院は70.0%で、前年度より13.4ポイント上昇し、栗駒病院は90.6%で、前年度より29.3ポイント上昇している。

第3 財政状態について

1 資産について

資産合計は 13,520,589,115 円で、その構成比率は、固定資産 11,291,989,124 円(83.5%)、流動資産 2,228,599,991 円(16.5%)となっている。前年度と比較すると、固定資産で 458,192,497 円(3.9%)の減、流動資産で 87,139,469 円(4.1%)の増、資産合計では 371,053,028 円(2.7%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	11,291,989,124	83.5	11,750,181,621	84.6	△ 458,192,497	△ 3.9
有形固定資産	11,239,796,555	83.1	11,685,735,412	84.1	△ 445,938,857	△ 3.8
無形固定資産	785,400	0.0	789,040	0.0	△ 3,640	△ 0.5
投資その他の資産	51,407,169	0.4	63,657,169	0.5	△ 12,250,000	△ 19.2
流 動 資 産	2,228,599,991	16.5	2,141,460,522	15.4	87,139,469	4.1
現金預金	1,028,802,293	7.6	559,176,404	4.0	469,625,889	84.0
未 収 金	1,145,282,970	8.5	1,523,957,263	11.0	△ 378,674,293	△ 24.8
貸倒引当金	△ 1,065,720	△ 0.0	△ 1,018,105	△ 0.0	△ 47,615	△ 4.7
貯 蔵 品	55,580,448	0.4	59,344,960	0.4	△ 3,764,512	△ 6.3
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	13,520,589,115	100.0	13,891,642,143	100.0	△ 371,053,028	△ 2.7

前年度と比較し、固定資産における 458,192,497 円(3.9%)の減少は、主なものとして有形固定資産の土地で 2,647,505 円の減、建物で 282,095,724 円の減、構築物で 6,575,526 円の減、器械備品で 149,590,768 円の減、車両で 764,102 円の減、投資その他の資産の長期前払消費税で 12,250,000 円の減となっている。

流動資産における 87,139,469 円(4.1%)の増加は、現金預金で 469,625,889 円増加した分と、貸倒引当金控除後の未収金で 378,721,908 円、貯蔵品で 3,764,512 円それぞれ減少した分との差額によるものである。

未収金の年度末残高は 1,145,282,970 円となっているが、そのうち過年度分の未収金は 27,337,318 円となっている。

2 負債及び資本について

負債合計は 10,147,370,343 円で、その構成比率は、固定負債 7,132,638,356 円(52.8%)、流動負債 2,707,974,753 円(20.0%)、繰延収益 306,757,234 円(2.3%)となっている。負債合計を前年度と比較すると 785,357,157 円(7.2%)減少している。

資本合計は 3,373,218,772 円で、その構成比率は、資本金 12,023,373,943 円(88.9%)、剰余金 △8,650,155,171 円(△64.0%)となっている。前年度と比較すると資本金で 627,818,000 円(5.5%)の増となり欠損金が増加したものの、資本合計では 414,304,129 円(14.0%)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	7,132,638,356	52.8	8,857,521,074	63.8	△ 1,724,882,718	△ 19.5
企業 債	7,130,330,990	52.8	7,850,607,256	56.6	△ 720,276,266	△ 9.2
他 会 計 借 入 金	0	0.0	1,000,000,000	7.2	△ 1,000,000,000	皆減
リ ー ス 債 務	2,307,366	0.0	6,913,818	0.0	△ 4,606,452	△ 66.6
流 動 負 債	2,707,974,753	20.0	1,764,953,136	12.7	943,021,617	53.4
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業 債	950,676,266	7.1	1,022,555,355	7.4	△ 71,879,089	△ 7.0
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	7.4	0	0.0	1,000,000,000	皆増
リ ー ス 債 務	4,606,452	0.0	4,606,452	0.0	0	-
未 払 金	463,874,555	3.4	446,725,627	3.2	17,148,928	3.8
引 当 金	285,965,642	2.1	288,311,752	2.1	△ 2,346,110	△ 0.8
その他流動負債	2,851,838	0.0	2,753,950	0.0	97,888	3.6
繰 延 収 益	306,757,234	2.3	310,253,290	2.2	△ 3,496,056	△ 1.1
長期前受金	640,236,073	4.8	617,250,717	4.4	22,985,356	3.7
収益化累計額	△ 333,478,839	△ 2.5	△ 306,997,427	△ 2.2	△ 26,481,412	△ 8.6
負 債 合 計	10,147,370,343	75.1	10,932,727,500	78.7	△ 785,357,157	△ 7.2
資 本 金	12,023,373,943	88.9	11,395,555,943	82.0	627,818,000	5.5
剰 余 金	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 8,436,641,300	△ 60.7	△ 213,513,871	△ 2.5
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 8,436,641,300	△ 60.7	△ 213,513,871	△ 2.5
資 本 合 計	3,373,218,772	24.9	2,958,914,643	21.3	414,304,129	14.0
負 債 資 本 合 計	13,520,589,115	100.0	13,891,642,143	100.0	△ 371,053,028	△ 2.7

流動負債における未払金 463,874,555 円の内訳としては、医業未払金 370,149,602 円、医業外未払金 6,955,800 円、その他未払金(薬品、診療材料等)86,769,153 円となっている。

剰余金中、利益剰余金△8,650,155,171 円は、前年度利益剰余金△8,436,641,300 円と当年度純損失 213,513,871 円によるものである。

第4 経営分析について（資料18参照）

本年度の病院事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされている。本年度の構成比率は83.5%で、前年度より1.1ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、企業の健全化を示し、この比率は50%以上が良好とされている。本年度の構成比率は27.2%で前年度より3.7ポイント上昇している。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、本年度は306.8%で前年度より52.6ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は82.3%で前年度より39.0ポイント低下している。

ウ 当座比率及び現金預金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は80.2%で前年度より37.8ポイント低下し、現金預金比率は38.0%で前年度より6.3ポイント上昇している。

(3) 収益率

総収益対総費用比率は、企業の収益性を見るもので、費用総額に対する収益総額の割合が100%以上であることが良好とされているが、本年度は97.6%で前年度より1.4ポイント低下している。

第5 建設改良事業について

1 建設改良工事

栗原中央病院空調機(既滅菌室保管庫他)更新工事、栗原中央病院空調機(手術室A)更新工事、若柳病院中央監視装置更新工事、若柳病院冷却塔水処理装置設置工事に建物取得費から85,690,000円が支出されている。

2 器械備品等購入

医療サービスの向上を図るため、栗原中央病院分で 32 品目 109,055,760 円、若柳病院分で 7 品目 44,618,200 円、栗駒病院分で 4 品目 22,638,000 円の医療設備機器等の整備がなされた。その器械等品目は、次表のとおりである。

(単位:円)			
器 械 等 品 目	設 置 場 所	数 量	金 額
デジタルハンドレール体重計	栗原中央病院	1 台	190,080
バリアフリースケール	栗原中央病院	1 台	145,200
ラベルプリンタ	栗原中央病院	1 台	197,230
超音波画像診断装置(救急外来)	栗原中央病院	1 台	10,978,000
携帯用超音波診断装置	栗原中央病院	1 台	986,700
循環動態モニタ	栗原中央病院	1 台	1,100,000
生体情報モニタ	栗原中央病院	1 台	5,117,200
P C A ポンプ	栗原中央病院	2 台	455,400
低圧持続吸引器	栗原中央病院	3 台	696,300
薬用冷蔵ショーケース (P C R 検査用)	栗原中央病院	1 台	737,000
オートクレーブ	栗原中央病院	1 台	770,000
コンビオープン	栗原中央病院	1 台	3,190,000
パススルー冷蔵庫	栗原中央病院	2 台	913,220
業務用冷蔵庫	栗原中央病院	1 台	391,380
自動遺伝子解析装置	栗原中央病院	1 台	4,400,000
バリアフリースケール(車いす用)	栗原中央病院	1 台	341,000
全自動製氷機	栗原中央病院	1 台	385,000
角膜内皮細胞撮影装置	栗原中央病院	1 台	2,805,000
自動視野計	栗原中央病院	1 台	6,754,000
M R I 室用ストレッチャー	栗原中央病院	2 台	864,600
内視鏡送水ポンプ	栗原中央病院	1 台	226,600
尿検査搬送システム	栗原中央病院	一 式	7,865,000
自動グリコヘモグロビン分析装置・全自動糖分析装置	栗原中央病院	一 式	6,160,000
体幹トレーニング装置	栗原中央病院	1 台	271,700
薬袋プリンタ	栗原中央病院	2 台	1,408,000
超音波診断装置	栗原中央病院	1 台	3,223,000
薬用冷蔵ショーケース	栗原中央病院	1 台	524,700
スパイロメーター	栗原中央病院	1 台	1,298,000
勤務管理・出退勤打刻システム	栗原中央病院	一 式	14,717,450
手術室无影灯	栗原中央病院	8 台	17,897,000
微生物同定感受性分析装置	栗原中央病院	1 台	4,180,000
電子カルテ用パソコン	栗原中央病院	6 0 台	9,867,000
ビデオ喉頭鏡	若 柳 病 院	1 台	238,700
ストレッチャースケール	若 柳 病 院	2 台	1,139,600
全自動血液学分析装置	若 柳 病 院	1 台	6,974,000
食器洗浄機	若 柳 病 院	1 台	1,628,000
薬用保冷库	若 柳 病 院	2 台	1,100,000
高圧蒸気滅菌機	若 柳 病 院	1 台	7,689,000
内視鏡システム	若 柳 病 院	一 式	25,848,900
自動血圧計(架台セット付)	栗 駒 病 院	1 台	143,000
ストレッチャースケール	栗 駒 病 院	1 台	605,000
X線テレビシステム	栗 駒 病 院	1 台	16,390,000
一般 X 線撮影間接変換 F P D 装置	栗 駒 病 院	1 台	5,500,000

(消費税及び地方消費税を含む)

第6 欠損金処理計算書について

本年度の経常損益は△209,704,042 円であり、特別損益△3,809,829 円を加えると、当年度純損失は213,513,871 円となる。

これに前年度繰越欠損金 8,436,641,300 円を加えた 8,650,155,171 円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越される予定である。

第7 むすび

令和3年度の栗原市病院事業については、地域の中核的な医療機関として、市民に安全で良質な医療を安定的に提供するため「栗原市病院事業第四次経営健全化計画」を策定しており、経営改善に向けた取り組みが積極的に進められた。

栗原中央病院においては、急性期医療及び救急医療を中心に地域医療を支える中核病院として、幅広い年代層への医療の提供が行われた。さらに、宮城県からの要請により、令和3年8月から5階東病棟の一般病床17床を19床に、療養病棟17床を15床に変更し、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ病床としている。また、基幹型臨床研修病院として、臨床研修医11名の受け入れが行われている。

若柳病院においては、「地域密着型慢性期医療」を中心に、在宅医療・訪問看護・居宅介護支援までを含めた包括的医療の拠点病院として、中核病院や地域診療所等との連携を図りながら、総合的な診療を実施している。また、令和3年4月1日から病床数適正化を行い、一般病床90床を60床とし急性期医療及び慢性期医療を担う地域密着型の病院として再編されている。

栗駒病院においては、地域の医療機関の中で唯一入院機能を有する慢性期医療の拠点病院として、プライマリ・ケア（一次医療）を重視した総合的な診療が行われている。また、令和3年4月1日から病床数適正化を行い、一般病床45床を0床に、療養病床30床を45床とし慢性期医療を担う地域密着型慢性期医療の病院として再編されている。

病院事業については慢性的な医師不足が生じており、地域医療を担う常勤医師の招へいが喫緊の課題であり、困難な状況が続く中、関係機関への積極的な働きかけやインターネットなどによる医師募集等の取り組みを行っている。さらには、医療スタッフのスキルアップを目的とした病院職員長期研修制度により、専門資格取得の機会を増やしながら魅力ある職場づくりに取り組まれている。なお、平成28年4月の東北医科薬科大学の開学により、令和6年から毎年度、宮城県卒の医学生30人が医師として県内自治体病院等に配置されることとなっている。

令和3年度の業務実績は、3病院における入院・外来を合わせた総患者数が271,351人（1日平均972.6人）で、前年度と比較し9,568人増加（1日平均では49.7人増加）している。また、総患者数のうち、入院患者数が106,758人（1日平均292.5人）で、前年度と比較し5,516人減少（1日平均15.1人減少）し、外来

患者数が新型コロナウイルスワクチン接種に係る患者数を含み 164,593 人(1日平均 680.1 人)で、前年度と比較し 15,084 人増加(1日平均では 64.8 人増加)している。

経営状況については、総収益が 8,684,142,003 円で、前年度と比較し 206,880,343 円(2.3%)減少しており、総費用が 8,897,655,874 円で、前年度と比較し、82,972,372 円(0.9%)減少している。この結果、差し引きで 213,513,871 円の純損失を計上している。

収益については、診療収益における入院収益が前年度比で 39,479,204 円(0.9%)増の 4,428,867,612 円、外来収益が前年度比で 102,169,337 円(6.2%)増の 1,758,039,150 円となっており、診療収益として 141,648,541 円(2.3%)の増収となっている。

費用面では、医業費用において給与費が 4,916,446,519 円で、前年度と比較し 147,004,497 円(2.9%)減、材料費が 1,233,384,146 円で、63,150,702 円(5.4%)増、経費が 1,585,852,448 円で、107,379,019 円(7.3%)増、資産減耗費が 35,636,950 円で、17,103,804 円(92.3%)増などとなっており、医業費用全体では 32,045,238 円(0.4%)の増となっている。

純損益は、栗原中央病院が 117,960,273 円の純利益、若柳病院が 276,265,700 円の純損失、栗駒病院が 55,208,444 円の純損失を計上している。これに伴い、令和 3 年度末における病院事業全体の未処理欠損金は 8,650,155,171 円となっており、栗原市合併時点における病院事業の未処理欠損金 1,985,440,066 円と比較して、前年度に引き続きさらに増加している。

令和 3 年度の病院事業については、栗原市立病院経営評価委員会からの提言等を受け、市立 3 病院のうち新型コロナウイルス感染症対応を行っている栗原中央病院を除く若柳病院、栗駒病院の病床数適正化を令和 3 年 4 月 1 日から実施している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、減少していた入院、外来患者数は前年度と比較し、外来患者数は戻りつつあるものの、入院患者数は依然として減少しているが、病床利用率は病床数適正化により若柳病院、栗駒病院においては大きく改善している状況となっている。栗原市の人口は年間約 1,000 人が減少しており、加えて少子高齢化による患者数の増加は期待できない状況となっており、限られた財源と医療資源のなかで自治体病院としての役割を果たせるよう市立 3 病院の必要に応じた病床数の適正化や機能分担の明確化と連携強化を進め、健全で持続可能な病院経営が図られるよう期待する。

いまだ、収束がみえない新型コロナウイルス感染症の影響による状況の変化に注視しながら、引き続き状況に応じた対応が求められ、そして、栗原市の地域医療を支える病院事業が将来にわたって、質の高い安全で安心な医療を継続して提供できるよう、「栗原市病院事業第四次経営健全化計画」に基づき収益確保や経費削減に取り組まれ経営改善を図り、今後も職員一人ひとりが経営危機を共有し、強い使命感をもって経営の健全化に向けて尽力されるよう強く望むものである。

審 查 資 料

資料目次

水道事業

業務実績表	資料 1	108
予算決算対照表	資料 2	110
損益計算書	資料 3	114
費用節別構成表	資料 4	116
比較貸借対照表	資料 5	118
経営分析表	資料 6	120

下水道事業

業務実績表	資料 7	122
予算決算対照表	資料 8	124
損益計算書	資料 9	128
費用節別構成表	資料 10	130
比較貸借対照表	資料 11	132
経営分析表	資料 12	134

病院事業

業務実績表	資料 13	136
【病院別】 栗原中央病院		137
若柳病院		138
栗駒病院		139
予算決算対照表	資料 14	140
損益計算書	資料 15	144
【病院別】 栗原中央病院		146
若柳病院		148
栗駒病院		150
医療局		152
費用節別構成表	資料 16	154
【病院別】 栗原中央病院		156
若柳病院		158
栗駒病院		160
医療局		162
比較貸借対照表	資料 17	164
経営分析表	資料 18	166
3病院診療科別患者動向調書	資料 19	168

資料 1

業 務 実 績 表 (1)

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
配 水 ・ 給 水 状 況 等	給 水 人 口	人	61,835	62,961	△ 1,126	年度末現在・外国人含む
	給 水 戸 数	戸	22,818	22,906	△ 88	〃
	年 間 配 水 量	m ³	7,630,104	7,631,050	△ 946	
	年 間 有 収 水 量	m ³	5,868,439	5,995,413	△ 126,974	
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	20,904	20,906	△ 2	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{年日数}}$
	一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	16,078	16,426	△ 348	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年日数}}$
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	23,579	24,373	△ 794	
	一 日 配 水 能 力	m ³	43,398	43,666	△ 268	
	県 水 受 水 量	m ³	846,274	871,641	△ 25,367	瀬峰・高清水地区
そ の 他	管 路 総 延 長	m	1,341,041	1,341,427	△ 386	
	職 員 数	人	24	24	0	令和2年度から会計年度 任用職員制度導入

業務実績表(2)

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考
普及率	%	96.5	96.2	0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率	%	76.9	78.6	△ 1.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
負荷率	%	88.7	85.8	2.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	48.2	47.9	0.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	54.3	55.8	△ 1.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
供給単価	円/ m ³	289.2	287.5	1.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円/ m ³	331.5	328.4	3.1	(注1)を参照
有収水量1m ³ 当たり総収益	円	382.7	386.3	△ 3.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たり総費用	円	377.4	371.2	6.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$

(注1) 給水原価 = $\frac{\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \}}{\text{年間有収水量}}$

資料 2

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入支出

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 水道事業収益	2,419,217,000	100.0	2,417,471,236	100.0	99.9	△ 1,745,764
1 営業収益	1,899,410,000	78.5	1,894,900,542	78.4	99.8	△ 4,509,458
1 給水収益	1,872,326,000	77.4	1,866,821,242	77.2	99.7	△ 5,504,758
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	-	0
3 その他の営業収益	27,084,000	1.1	28,079,300	1.2	103.7	995,300
2 営業外収益	519,806,000	21.5	522,570,694	21.6	100.5	2,764,694
1 受取利息及び配当金	180,000	0.0	196,920	0.0	109.4	16,920
2 他会計補助金	263,390,000	10.9	263,390,000	10.9	100.0	0
3 長期前受金戻入	253,713,000	10.5	254,331,764	10.5	100.2	618,764
4 雑収益	2,523,000	0.1	4,652,010	0.2	184.4	2,129,010
3 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
1 過年度損益修正益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 水道事業費用	2,454,087,000	100.0	2,346,016,513	100.0	95.6	△ 108,070,487
1 営業費用	2,201,287,000	89.7	2,125,535,474	90.6	96.6	△ 75,751,526
1 原水及び浄水費	593,984,000	24.2	542,325,698	23.1	91.3	△ 51,658,302
2 配水及び給水費	311,326,000	12.7	297,140,057	12.7	95.4	△ 14,185,943
3 受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0
4 総係費	219,744,000	9.0	210,338,224	9.0	95.7	△ 9,405,776
5 減価償却費	1,062,929,000	43.3	1,062,906,404	45.3	100.0	△ 22,596
6 資産減耗費	13,304,000	0.5	12,825,091	0.5	96.4	△ 478,909
2 営業外費用	208,813,000	8.5	204,480,573	8.7	97.9	△ 4,332,427
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,740,000	6.2	151,714,473	6.5	100.0	△ 25,527
2 消費税及び地方 消費税	57,073,000	2.3	52,766,100	2.2	92.5	△ 4,306,900
3 雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0
3 特別損失	38,987,000	1.6	16,000,466	0.7	41.0	△ 22,986,534
1 臨時損失	37,987,000	1.6	15,159,991	0.7	39.9	△ 22,827,009
2 過年度損益修正損	1,000,000	0.0	840,475	0.0	84.0	△ 159,525
4 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	△ 5,000,000
1 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0	△ 5,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出
資本的収入

(単位：円、%)

科 目	令和3年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	640,793,000	100.0	483,031,600	100.0	75.4	△ 157,761,400
1 企業債	218,200,000	34.0	67,500,000	14.0	30.9	△ 150,700,000
1 企業債	218,200,000	34.0	67,500,000	14.0	30.9	△ 150,700,000
2 加入金	9,554,000	1.5	11,390,500	2.4	119.2	1,836,500
1 加入金	9,554,000	1.5	11,390,500	2.4	119.2	1,836,500
3 出資金	300,521,000	46.9	300,521,000	62.2	100.0	0
1 他会計出資金	300,521,000	46.9	300,521,000	62.2	100.0	0
4 国庫補助金	67,302,000	10.5	67,302,000	13.9	100.0	0
1 国庫補助金	67,302,000	10.5	67,302,000	13.9	100.0	0
5 その他負担金	45,216,000	7.1	36,318,100	7.5	80.3	△ 8,897,900
1 工事負担金	36,475,000	5.7	29,887,500	6.2	81.9	△ 6,587,500
2 他会計負担金	8,741,000	1.4	6,430,600	1.3	73.6	△ 2,310,400

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	1,541,292,000	100.0	1,336,844,776	100.0	86.7	△ 204,447,224
1 建設改良費	730,086,000	47.4	525,639,027	39.3	72.0	△ 204,446,973
1 資産購入費	19,516,000	1.3	17,774,045	1.3	91.1	△ 1,741,955
2 石綿セメント管更新 事業費	127,996,000	8.3	127,937,700	9.6	100.0	△ 58,300
3 水道施設整備費	582,574,000	37.8	379,927,282	28.4	65.2	△ 202,646,718
2 企業債償還金	811,206,000	52.6	811,205,749	60.7	100.0	△ 251
1 企業債償還金	811,206,000	52.6	811,205,749	60.7	100.0	△ 251

(消費税及び地方消費税を含む)

資料 3

損益計算書 (水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 水道事業費用						
1 営業費用	2,047,849,813	92.5	2,053,408,109	92.2	△ 5,558,296	△ 0.3
1 原水及び浄水費	495,209,003	22.4	533,832,106	24.0	△ 38,623,103	△ 7.2
2 配水及び給水費	273,685,316	12.3	251,637,819	11.2	22,047,497	8.8
3 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 総係費	203,223,999	9.2	207,191,591	9.3	△ 3,967,592	△ 1.9
5 減価償却費	1,062,906,404	48.0	1,052,714,616	47.3	10,191,788	1.0
6 資産減耗費	12,825,091	0.6	8,031,977	0.4	4,793,114	59.7
2 営業外費用	152,082,375	6.9	168,269,634	7.6	△ 16,187,259	△ 9.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,714,473	6.9	166,434,965	7.5	△ 14,720,492	△ 8.8
2 消費税及び地方 消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
3 雑支出	367,902	0.0	1,834,669	0.1	△ 1,466,767	△ 79.9
3 特別損失	14,546,367	0.6	3,937,805	0.2	10,608,562	269.4
1 臨時損失	13,781,810	0.6	3,257,000	0.2	10,524,810	323.1
2 過年度損益修正損	764,557	0.0	680,805	0.0	83,752	12.3
小 計	2,214,478,555	100.0	2,225,615,548	100.0	△ 11,136,993	△ 0.5
当年度純利益	31,251,895		90,711,337		△ 59,459,442	△ 65.5
合 計	2,245,730,450		2,316,326,885		△ 70,596,435	△ 3.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 水道事業収益						
1 営業収益	1,723,235,886	76.7	1,750,735,239	75.6	△ 27,499,353	△ 1.6
1 給水収益	1,697,252,948	75.6	1,723,466,939	74.4	△ 26,213,991	△ 1.5
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他の営業収益	25,982,938	1.1	27,268,300	1.2	△ 1,285,362	△ 4.7
2 営業外収益	522,494,564	23.3	562,240,121	24.3	△ 39,745,557	△ 7.1
1 受取利息及び配当金	196,920	0.0	427,856	0.0	△ 230,936	△ 54.0
2 他会計補助金	263,390,000	11.8	304,467,000	13.2	△ 41,077,000	△ 13.5
3 長期前受金戻入	254,331,764	11.3	252,897,957	10.9	1,433,807	0.6
4 雑収益	4,575,880	0.2	4,447,308	0.2	128,572	2.9
3 特別利益	0	0.0	3,351,525	0.1	△ 3,351,525	皆減
1 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 固定資産売却益	0	0.0	3,351,525	0.1	△ 3,351,525	皆減
小 計	2,245,730,450	100.0	2,316,326,885	100.0	△ 70,596,435	△ 3.0
当年度純損失	-		-		-	
合 計	2,245,730,450		2,316,326,885		△ 70,596,435	△ 3.0

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 4

費用節別構成表
(水道事業)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 営業費用	2,047,849,813	92.5	2,053,408,109	92.2	△ 5,558,296	△ 0.3
1 給与費	163,893,627	7.4	178,839,291	8.0	△ 14,945,664	△ 8.4
給料	78,864,528	3.5	81,059,802	3.6	△ 2,195,274	△ 2.7
手当	36,809,047	1.7	40,190,714	1.8	△ 3,381,667	△ 8.4
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	23,516,220	1.1	24,295,616	1.1	△ 779,396	△ 3.2
退職給付費	12,603,687	0.6	20,257,074	0.9	△ 7,653,387	△ 37.8
賞与等引当金繰入額	12,100,145	0.5	13,036,085	0.6	△ 935,940	△ 7.2
2 物件費その他の経費	1,883,956,186	85.1	1,874,568,818	84.2	9,387,368	0.5
旅費	25,546	0.0	0	0.0	25,546	皆増
備消耗品費	3,775,557	0.2	3,174,084	0.1	601,473	18.9
燃料費	1,795,262	0.1	1,509,314	0.1	285,948	18.9
光熱水費	2,081,904	0.1	2,081,904	0.1	0	-
印刷製本費	2,736,100	0.1	2,625,900	0.1	110,200	4.2
通信運搬費	13,148,466	0.6	13,174,806	0.6	△ 26,340	△ 0.2
委託料	341,811,098	15.4	336,028,943	15.1	5,782,155	1.7
手数料	5,423,573	0.3	5,344,350	0.2	79,223	1.5
賃借料	8,757,067	0.4	8,517,477	0.4	239,590	2.8
修繕費	161,559,358	7.3	180,838,046	8.1	△ 19,278,688	△ 10.7
動力費	123,333,616	5.6	116,489,985	5.2	6,843,631	5.9
負担金	10,913,282	0.5	10,568,661	0.5	344,621	3.3
薬品費	23,771,639	1.1	23,405,037	1.1	366,602	1.6
材料費	4,027,615	0.2	4,199,062	0.2	△ 171,447	△ 4.1

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
受水費	97,247,916	4.4	99,229,779	4.5	△ 1,981,863	△ 2.0
補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
路面復旧費	5,107,000	0.2	4,148,000	0.2	959,000	23.1
報償費	595,120	0.0	648,390	0.0	△ 53,270	△ 8.2
保険料	990,152	0.0	903,962	0.0	86,190	9.5
公課費	121,800	0.0	83,800	0.0	38,000	45.3
厚生福利費	44,087	0.0	39,533	0.0	4,554	11.5
補助金	286,000	0.0	366,000	0.0	△ 80,000	△ 21.9
雑費	47,936	0.0	52,865	0.0	△ 4,929	△ 9.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	624,597	0.0	392,327	0.0	232,270	59.2
減価償却費	1,062,906,404	48.0	1,052,714,616	47.3	10,191,788	1.0
固定資産除却費	12,825,091	0.6	8,031,977	0.4	4,793,114	59.7
2 営業外費用	152,082,375	6.9	168,269,634	7.6	△ 16,187,259	△ 9.6
企業債利息	151,714,473	6.9	166,434,965	7.5	△ 14,720,492	△ 8.8
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	367,902	0.0	1,834,669	0.1	△ 1,466,767	△ 79.9
3 特別損失	14,546,367	0.6	3,937,805	0.2	10,608,562	269.4
臨時損失	1,050,000	0.0	2,035,000	0.1	△ 985,000	△ 48.4
災害による損失	12,731,810	0.6	1,222,000	0.1	11,509,810	941.9
過年度損益修正損	764,557	0.0	680,805	0.0	83,752	12.3
合 計	2,214,478,555	100.0	2,225,615,548	100.0	△ 11,136,993	△ 0.5

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表
(水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	24,354,505,794	89.8	24,947,913,992	90.2	△ 593,408,198	△ 2.4
1 有形固定資産	23,898,499,160	88.1	24,481,212,414	88.5	△ 582,713,254	△ 2.4
2 無形固定資産	456,006,634	1.7	466,701,578	1.7	△ 10,694,944	△ 2.3
3 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	2,769,710,303	10.2	2,725,205,780	9.8	44,504,523	1.6
1 現金預金	2,331,373,978	8.6	2,338,562,429	8.4	△ 7,188,451	△ 0.3
2 未 収 金	331,786,885	1.2	351,237,935	1.3	△ 19,451,050	△ 5.5
貸倒引当金	△ 722,937	△ 0.0	△ 712,336	△ 0.0	△ 10,601	△ 1.5
3 貯 蔵 品	24,272,377	0.1	23,917,752	0.1	354,625	1.5
4 前 払 金	83,000,000	0.3	12,200,000	0.0	70,800,000	580.3
資 産 合 計	27,124,216,097	100.0	27,673,119,772	100.0	△ 548,903,675	△ 2.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定負債	7,477,359,673	27.6	8,251,166,425	29.8	△ 773,806,752	△ 9.4
1 企業債	7,477,359,673	27.6	8,251,166,425	29.8	△ 773,806,752	△ 9.4
流動負債	1,005,054,768	3.7	966,041,725	3.5	39,013,043	4.0
1 企業債	841,306,751	3.1	811,205,748	2.9	30,101,003	3.7
2 未払金	151,255,356	0.6	141,448,003	0.5	9,807,353	6.9
3 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 引当金	12,100,145	0.0	13,036,085	0.1	△ 935,940	△ 7.2
5 その他流動負債	392,516	0.0	351,889	0.0	40,627	11.5
繰延収益	5,321,187,189	19.6	5,467,070,050	19.8	△ 145,882,861	△ 2.7
1 長期前受金	9,046,313,523	33.3	8,980,794,009	32.5	65,519,514	0.7
2 収益化累計額	△ 3,725,126,334	△ 13.7	△ 3,513,723,959	△ 12.7	△ 211,402,375	△ 6.0
負債合計	13,803,601,630	50.9	14,684,278,200	53.1	△ 880,676,570	△ 6.0
資本金	12,518,047,007	46.2	12,217,526,007	44.1	300,521,000	2.5
剰余金	802,567,460	2.9	771,315,565	2.8	31,251,895	4.1
1 資本剰余金	10,824,667	0.0	10,824,667	0.0	0	-
2 利益剰余金	791,742,793	2.9	760,490,898	2.8	31,251,895	4.1
資本合計	13,320,614,467	49.1	12,988,841,572	46.9	331,772,895	2.6
負債資本合計	27,124,216,097	100.0	27,673,119,772	100.0	△ 548,903,675	△ 2.0

資料 6

経 営 分 析 表

(水 道 事 業)

区分	分析項目	単位	比率		算式
			令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	89.8	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	10.2	9.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	27.6	29.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.7	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	68.7	66.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	11.4	10.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	130.6	135.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	93.2	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	275.6	282.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	264.9	278.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	232.0	242.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	45.5	49.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	40.1	44.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	5.4	5.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率	%	101.4	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	102.1	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	84.1	85.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	4.6	4.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

資料 7

業務実績表(1)

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
汚 水 処 理 3 事 業 計	行政区域内人口	人	64,102	65,419	△ 1,317	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	41,744	41,605	139	〃
	水洗化人口	人	32,969	32,594	375	
	水洗化戸数	戸	12,517	12,171	346	
	普及率	%	65.1	63.6	1.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	水洗化率	%	79.0	78.3	0.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m ³	3,493,660	3,475,642	18,018	
	年間総有収水量	m ³	3,268,942	3,266,002	2,940	
	有収率	%	93.6	94.0	△ 0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

< 事業毎内訳 >

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
公 共 下 水 道 事 業	全体計画人口	人	34,876	35,055	△ 179	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	30,952	30,987	△ 35	〃
	水洗化人口	人	22,855	22,691	164	
	水洗化戸数	戸	9,298	9,070	228	
	普及率	%	88.7	88.4	0.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水洗化率	%	73.8	73.2	0.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m ³	2,707,589	2,699,919	7,670	
	年間総有収水量	m ³	2,498,434	2,508,572	△ 10,138	
	有収率	%	92.3	92.9	△ 0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

業務実績表(2)

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考	
農業集落排水事業	全体計画人口	人	2,552	2,624	△ 72	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	2,552	2,624	△ 72	〃
	水洗化人口	人	1,886	1,921	△ 35	
	水洗化戸数	戸	645	634	11	
	普及率	%	100.0	100.0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水洗化率	%	73.9	73.2	0.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m ³	171,273	174,977	△ 3,704	
	年間総有収水量	m ³	155,710	156,684	△ 974	
	有収率	%	90.9	89.5	1.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考	
（合併処理浄化槽事業）	全体計画人口	人	26,674	27,740	△ 1,066	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	8,240	7,994	246	〃
	水洗化人口	人	8,228	7,982	246	
	水洗化戸数	戸	2,574	2,467	107	
	普及率	%	30.9	28.8	2.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水洗化率	%	99.9	99.8	0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m ³	614,798	600,746	14,052	
	年間総有収水量	m ³	614,798	600,746	14,052	
	有収率	%	100.0	100.0	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

資料 8

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入支出

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 下水道事業収益	2,565,839,000	100.0	2,574,164,550	100.0	100.3	8,325,550
1 営業収益	749,867,000	29.2	750,076,668	29.1	100.0	209,668
1 下水道使用料	749,455,000	29.2	749,337,068	29.1	100.0	△ 117,932
2 その他営業収益	412,000	0.0	739,600	0.0	179.5	327,600
2 営業外収益	1,815,972,000	70.8	1,824,087,882	70.9	100.4	8,115,882
1 受取利息及び配当金	1,000	0.0	3,712	0.0	371.2	2,712
2 他会計補助金	1,051,754,000	41.0	1,051,754,000	40.9	100.0	0
3 国県補助金	1,564,000	0.1	1,564,000	0.1	100.0	0
4 長期前受金戻入	749,433,000	29.2	757,491,827	29.4	101.1	8,058,827
5 消費税及び地方消費税還付金	12,728,000	0.5	12,768,526	0.5	100.3	40,526
6 雑収益	492,000	0.0	505,817	0.0	102.8	13,817

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 下水道事業費用	2,565,839,000	100.0	2,509,168,269	100.0	97.8	△ 56,670,731
1 営業費用	2,311,798,000	90.1	2,265,853,898	90.3	98.0	△ 45,944,102
1 管渠費	157,853,000	6.2	157,245,183	6.3	99.6	△ 607,817
2 処理場費	72,069,000	2.8	66,491,191	2.6	92.3	△ 5,577,809
3 浄化槽費	159,655,000	6.2	138,780,035	5.5	86.9	△ 20,874,965
4 総係費	82,587,000	3.2	80,235,185	3.2	97.2	△ 2,351,815
5 流域下水道管理運営 費負担金	314,823,000	12.3	314,821,593	12.5	100.0	△ 1,407
6 減価償却費	1,501,512,000	58.5	1,501,509,276	59.9	100.0	△ 2,724
7 資産減耗費	23,299,000	0.9	6,771,435	0.3	29.1	△ 16,527,565
2 営業外費用	236,547,000	9.2	236,444,354	9.4	100.0	△ 102,646
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	236,547,000	9.2	236,444,354	9.4	100.0	△ 102,646
2 雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0
3 特別損失	7,494,000	0.3	6,870,017	0.3	91.7	△ 623,983
1 臨時損失	6,494,000	0.3	6,493,034	0.3	100.0	△ 966
2 過年度損益修正損	1,000,000	0.0	376,983	0.0	37.7	△ 623,017
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	△ 10,000,000
1 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	△ 10,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出

資本的収入

(単位：円、%)

科 目	令和3年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	2,071,016,000	100.0	2,071,092,100	100.0	100.0	76,100
1 企業債	1,201,900,000	58.0	1,201,900,000	58.0	100.0	0
1 企業債	1,201,900,000	58.0	1,201,900,000	58.0	100.0	0
2 出資金	614,755,000	29.7	614,755,000	29.7	100.0	0
1 他会計出資金	614,755,000	29.7	614,755,000	29.7	100.0	0
3 国県補助金	216,583,000	10.5	216,583,000	10.5	100.0	0
1 国県補助金	216,583,000	10.5	216,583,000	10.5	100.0	0
4 分担金	37,778,000	1.8	37,854,100	1.8	100.2	76,100
1 受益者分担金	37,778,000	1.8	37,854,100	1.8	100.2	76,100

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	2,744,912,000	100.0	2,741,280,002	100.0	99.9	△ 3,631,998
1 建設改良費	557,676,000	20.3	554,044,862	20.2	99.3	△ 3,631,138
1 下水道建設改良費	418,237,000	15.2	414,609,141	15.1	99.1	△ 3,627,859
2 浄化槽建設費	113,631,000	4.1	113,627,721	4.1	100.0	△ 3,279
3 流域下水道建設費 負担金	25,808,000	1.0	25,808,000	1.0	100.0	0
2 企業債償還金	2,187,236,000	79.7	2,187,235,140	79.8	100.0	△ 860
1 企業債元金償還金	2,187,236,000	79.7	2,187,235,140	79.8	100.0	△ 860

(消費税及び地方消費税を含む)

損益計算書 (下水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 下水道事業費用						
1 営業費用	2,209,254,613	90.0	2,225,808,993	88.8	△ 16,554,380	△ 0.7
1 管渠費	149,164,171	6.1	177,069,484	7.1	△ 27,905,313	△ 15.8
2 処理場費	60,446,545	2.4	63,971,112	2.5	△ 3,524,567	△ 5.5
3 浄化槽費	127,570,184	5.2	129,911,192	5.2	△ 2,341,008	△ 1.8
4 総係費	77,591,549	3.2	77,328,948	3.1	262,601	0.3
5 流域下水道管理運営 費負担金	286,201,453	11.7	283,979,695	11.3	2,221,758	0.8
6 減価償却費	1,501,509,276	61.1	1,492,854,846	59.6	8,654,430	0.6
7 資産減耗費	6,771,435	0.3	693,716	0.0	6,077,719	876.1
2 営業外費用	239,580,097	9.7	263,797,997	10.5	△ 24,217,900	△ 9.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	236,444,354	9.6	261,570,316	10.4	△ 25,125,962	△ 9.6
2 雑支出	3,135,743	0.1	2,227,681	0.1	908,062	40.8
3 特別損失	6,656,205	0.3	16,998,360	0.7	△ 10,342,155	△ 60.8
1 臨時損失	6,313,034	0.3	0	0.0	6,313,034	皆増
2 過年度損益修正損	343,171	0.0	173,541	0.0	169,630	97.7
3 その他特別損失	0	0.0	16,824,819	0.7	△ 16,824,819	皆減
小 計	2,455,490,915	100.0	2,506,605,350	100.0	△ 51,114,435	△ 2.0
当年度純利益	37,805,683		61,095,889		△ 23,290,206	△ 38.1
合 計	2,493,296,598		2,567,701,239		△ 74,404,641	△ 2.9

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 下水道事業収益						
1 営業収益	681,955,312	27.4	679,995,829	26.5	1,959,483	0.3
1 下水道使用料	681,215,712	27.4	678,951,429	26.5	2,264,283	0.3
2 その他営業収益	739,600	0.0	1,044,400	0.0	△ 304,800	△ 29.2
2 営業外収益	1,811,341,286	72.6	1,831,883,844	71.3	△ 20,542,558	△ 1.1
1 受取利息及び配当金	3,712	0.0	3,519	0.0	193	5.5
2 他会計補助金	1,051,754,000	42.2	1,057,595,000	41.2	△ 5,841,000	△ 0.6
3 国県補助金	1,564,000	0.1	23,690,000	0.9	△ 22,126,000	△ 93.4
4 長期前受金戻入	757,491,827	30.3	750,375,170	29.2	7,116,657	0.9
5 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
6 雑収益	527,747	0.0	220,155	0.0	307,592	139.7
3 特別利益	0	0.0	55,821,566	2.2	△ 55,821,566	皆減
1 その他特別利益	0	0.0	55,821,566	2.2	△ 55,821,566	皆減
小 計	2,493,296,598	100.0	2,567,701,239	100.0	△ 74,404,641	△ 2.9
当年度純損失	-		-		-	
合 計	2,493,296,598		2,567,701,239		△ 74,404,641	△ 2.9

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (下水道事業)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 営業費用	2,209,254,613	90.0	2,225,808,993	88.8	△ 16,554,380	△ 0.7
1 給与費	113,920,863	4.6	118,803,802	4.7	△ 4,882,939	△ 4.1
給料	55,036,808	2.2	54,622,008	2.2	414,800	0.8
手当	24,362,563	1.0	24,608,333	1.0	△ 245,770	△ 1.0
法定福利費	16,859,803	0.7	16,905,415	0.7	△ 45,612	△ 0.3
退職給付費	9,097,498	0.4	13,791,651	0.5	△ 4,694,153	△ 34.0
賞与等引当金繰入額	8,564,191	0.3	8,876,395	0.3	△ 312,204	△ 3.5
2 物件費その他の経費	2,095,333,750	85.4	2,107,005,191	84.1	△ 11,671,441	△ 0.6
旅費	25,164	0.0	29,092	0.0	△ 3,928	△ 13.5
備消耗品費	961,780	0.0	905,108	0.0	56,672	6.3
燃料費	261,477	0.0	179,856	0.0	81,621	45.4
光熱水費	1,921,752	0.1	1,921,752	0.1	0	0.0
印刷製本費	22,801	0.0	37,200	0.0	△ 14,399	△ 38.7
通信運搬費	309,910	0.0	310,749	0.0	△ 839	△ 0.3
委託料	239,916,337	9.8	275,232,012	11.0	△ 35,315,675	△ 12.8
手数料	77,390	0.0	109,250	0.0	△ 31,860	△ 29.2
賃借料	1,364,926	0.1	1,412,178	0.1	△ 47,252	△ 3.3
修繕費	19,226,180	0.8	21,467,760	0.9	△ 2,241,580	△ 10.4
動力費	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金	307,640,565	12.5	304,240,081	12.1	3,400,484	1.1
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	-

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
材料費	12,300	0.0	203,040	0.0	△ 190,740	△ 93.9
補償金	12,350	0.0	0	0.0	12,350	皆増
路面復旧費	8,739,000	0.4	2,846,000	0.1	5,893,000	207.1
報償費	1,200,000	0.1	1,560,000	0.1	△ 360,000	△ 23.1
保険料	205,825	0.0	209,657	0.0	△ 3,832	△ 1.8
公課費	19,800	0.0	39,400	0.0	△ 19,600	△ 49.7
厚生福利費	20,062	0.0	29,956	0.0	△ 9,894	△ 33.0
補助金	4,603,878	0.2	2,129,538	0.1	2,474,340	116.2
雑費	0	0.0	0	0.0	0	-
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	511,542	0.0	594,000	0.0	△ 82,458	△ 13.9
減価償却費	1,501,509,276	61.1	1,492,854,846	59.6	8,654,430	0.6
固定資産除却費	6,771,435	0.3	693,716	0.0	6,077,719	876.1
2 営業外費用	239,580,097	9.7	263,797,997	10.5	△ 24,217,900	△ 9.2
企業債利息	236,444,354	9.6	261,570,316	10.4	△ 25,125,962	△ 9.6
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	3,135,743	0.1	2,227,681	0.1	908,062	40.8
3 特別損失	6,656,205	0.3	16,998,360	0.7	△ 10,342,155	△ 60.8
臨時損失	6,313,034	0.3	0	0.0	6,313,034	皆増
過年度損益修正損	343,171	0.0	173,541	0.0	169,630	97.7
その他特別損失	0		16,824,819	0.7	△ 16,824,819	皆減
合 計	2,455,490,915	100.0	2,506,605,350	100.0	△ 51,114,435	△ 2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表
(下水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	42,454,946,790	98.6	43,458,732,108	99.0	△ 1,003,785,318	△ 2.3
1 有形固定資産	38,787,128,141	90.1	39,655,163,517	90.3	△ 868,035,376	△ 2.2
2 無形固定資産	3,667,818,649	8.5	3,803,568,591	8.7	△ 135,749,942	△ 3.6
3 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	613,641,430	1.4	452,461,063	1.0	161,180,367	35.6
1 現金預金	442,214,045	1.0	274,831,763	0.6	167,382,282	60.9
2 未 収 金	172,081,119	0.4	178,223,300	0.4	△ 6,142,181	△ 3.4
貸倒引当金	△ 653,734	△ 0.0	△ 594,000	△ 0.0	△ 59,734	△ 10.1
3 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-
4 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	43,068,588,220	100.0	43,911,193,171	100.0	△ 842,604,951	△ 1.9

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定負債	17,364,960,450	40.3	18,444,241,096	42.0	△ 1,079,280,646	△ 5.9
1 企業債	17,364,960,450	40.3	18,444,241,096	42.0	△ 1,079,280,646	△ 5.9
流動負債	2,297,185,262	5.4	2,192,169,686	5.0	105,015,576	4.8
1 企業債	2,262,970,646	5.3	2,169,025,143	5.0	93,945,503	4.3
2 未払金	25,312,810	0.1	13,932,132	0.0	11,380,678	81.7
3 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 引当金	8,564,191	0.0	8,876,395	0.0	△ 312,204	△ 3.5
5 その他流動負債	337,615	0.0	336,016	0.0	1,599	0.5
繰延収益	20,635,829,187	47.9	21,156,729,751	48.2	△ 520,900,564	△ 2.5
1 長期前受金	22,095,211,773	51.3	21,885,214,370	49.8	209,997,403	1.0
2 収益化累計額	△ 1,459,382,586	△ 3.4	△ 728,484,619	△ 1.6	△ 730,897,967	△ 100.3
負債合計	40,297,974,899	93.6	41,793,140,533	95.2	△ 1,495,165,634	△ 3.6
資本金	2,629,763,497	6.1	2,015,008,497	4.6	614,755,000	30.5
剰余金	140,849,824	0.3	103,044,141	0.2	37,805,683	36.7
1 資本剰余金	41,948,252	0.1	41,948,252	0.1	0	-
2 利益剰余金	98,901,572	0.2	61,095,889	0.1	37,805,683	61.9
資本合計	2,770,613,321	6.4	2,118,052,638	4.8	652,560,683	30.8
負債資本合計	43,068,588,220	100.0	43,911,193,171	100.0	△ 842,604,951	△ 1.9

経 営 分 析 表

(下 水 道 事 業)

区分	分析項目	単位	比率		算 式
			令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.6	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	1.4	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	40.3	42.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.3	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	54.3	53.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	1.4	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	181.4	186.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	104.1	104.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	26.7	20.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	26.7	20.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	19.3	12.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	84.0	88.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	74.2	79.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	9.8	9.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率	%	101.5	102.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	101.8	100.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	30.9	30.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	3.4	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

業 務 実 績 表

(病 院 事 業)

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績 (1)	病 床 数	床	448	508	△ 60	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	106,758	112,274	△ 5,516	年間延べ人数
		外 来	人	164,593	149,509	15,084	年間延べ人数
		計	人	271,351	261,783	9,568	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	4,428,867,612	4,389,388,408	39,479,204	
		外 来	円	1,758,039,150	1,655,869,813	102,169,337	
		計	円	6,186,906,762	6,045,258,221	141,648,541	
	業 務 実 績 (2)	職 員 数	人	591	595	△ 4	
		病 床 利 用 率	%	67.7	60.4	7.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	154.2	133.2	21.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	292.5	307.6	△ 15.1	
		外 来	人	680.1	615.3	64.8	
		計	人	972.6	922.9	49.7	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	41,485	39,095	2,390	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	10,681	11,075	△ 394	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	25,114	25,180	△ 66	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	31,065	32,078	△ 1,013	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業 務 実 績 表
(栗原中央病院)

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績 (1)	病 床 数	床	313	313	0	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	68,903	70,682	△ 1,779	年間延べ人数
		外 来	人	102,278	96,528	5,750	年間延べ人数
		計	人	171,181	167,210	3,971	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	3,466,392,769	3,304,999,905	161,392,864	
		外 来	円	1,178,791,266	1,089,786,414	89,004,852	
		計	円	4,645,184,035	4,394,786,319	250,397,716	
	業 務 実 績 (2)	職 員 数	人	399	386	13	
		病 床 利 用 率	%	63.5	61.6	1.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	148.4	136.6	11.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	188.7	193.6	△ 4.9	
		外 来	人	422.6	397.3	25.3	
		計	人	611.3	590.9	20.4	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	50,308	46,759	3,549	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,525	11,290	235	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益		円	29,386	28,380	1,006	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	34,593	34,094	499	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業 務 実 績 表
(若柳病院)

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績 (1)	病 床 数	床	90	120	△ 30	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	22,979	24,798	△ 1,819	年間延べ人数
		外 来	人	40,760	32,885	7,875	年間延べ人数
		計	人	63,739	57,683	6,056	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	682,749,248	735,598,510	△ 52,849,262	
		外 来	円	439,611,529	428,174,517	11,437,012	
		計	円	1,122,360,777	1,163,773,027	△ 41,412,250	
	業 務 実 績 (2)	職 員 数	人	128	127	1	
		病 床 利 用 率	%	70.0	56.6	13.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	177.4	132.6	44.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	63.0	68.0	△ 5.0	
		外 来	人	168.4	135.3	33.1	
		計	人	231.4	203.3	28.1	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	29,712	29,664	48	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	10,785	13,020	△ 2,235	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	19,815	22,197	△ 2,382	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	26,022	29,707	△ 3,685	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業 務 実 績 表

(栗 駒 病 院)

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績 (1)	病 床 数	床	45	75	△ 30	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	14,876	16,794	△ 1,918	年間延べ人数
		外 来	人	21,555	20,096	1,459	年間延べ人数
		計	人	36,431	36,890	△ 459	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	279,725,595	348,789,993	△ 69,064,398	
		外 来	円	139,636,355	137,908,882	1,727,473	
		計	円	419,361,950	486,698,875	△ 67,336,925	
	業 務 実 績 (2)	職 員 数	人	52	70	△ 18	
		病 床 利 用 率	%	90.6	61.3	29.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	144.9	119.7	25.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	40.8	46.0	△ 5.2	
		外 来	人	89.1	82.7	6.4	
		計	人	129.9	128.7	1.2	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	18,804	20,769	△ 1,965	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	6,478	6,863	△ 385	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	14,312	15,337	△ 1,025	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	19,545	22,938	△ 3,393	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 14

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的収入支出

収益的収入

(単位: 円、%)

科 目	令 和 3 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 病院事業収益	8,869,209,000	100.0	8,713,555,702	100.0	98.2	△ 155,653,298
1 医業収益	6,982,000,000	78.7	6,842,424,887	78.6	98.0	△ 139,575,113
1 入院収益	4,603,812,000	51.9	4,428,930,178	50.8	96.2	△ 174,881,822
2 外来収益	1,757,020,000	19.8	1,758,556,422	20.2	100.1	1,536,422
3 その他医業収益	274,638,000	3.1	308,408,287	3.6	112.3	33,770,287
4 他会計負担金	346,530,000	3.9	346,530,000	4.0	100.0	0
2 医業外収益	1,883,625,000	21.3	1,867,546,470	21.4	99.1	△ 16,078,530
1 受取利息配当金	12,000	0.0	65,390	0.0	544.9	53,390
2 他会計補助金	355,383,000	4.0	355,383,000	4.1	100.0	0
3 補助金	665,817,000	7.5	648,327,270	7.4	97.4	△ 17,489,730
4 負担金交付金	738,404,000	8.4	734,166,076	8.4	99.4	△ 4,237,924
5 長期前受金戻入	88,035,000	1.0	88,036,056	1.0	100.0	1,056
6 その他医業外収益	35,974,000	0.4	41,568,678	0.5	115.6	5,594,678
3 特別利益	3,584,000	0.0	3,584,345	0.0	100.0	345
1 固定資産売却益	3,584,000	0.0	3,584,345	0.0	100.0	345

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 病院事業費用	9,127,807,000	100.0	8,923,957,236	100.0	97.8	△ 203,849,764
1 医業費用	8,845,097,000	96.9	8,654,528,164	97.0	97.8	△ 190,568,836
1 給与費	4,995,772,000	54.8	4,920,565,253	55.1	98.5	△ 75,206,747
2 材料費	1,340,400,000	14.7	1,303,123,241	14.6	97.2	△ 37,276,759
3 経費	1,800,842,000	19.7	1,736,062,851	19.5	96.4	△ 64,779,149
4 減価償却費	649,004,000	7.1	648,996,966	7.3	100.0	△ 7,034
5 資産減耗費	37,301,000	0.4	35,636,950	0.4	95.5	△ 1,664,050
6 研究研修費	21,778,000	0.2	10,142,903	0.1	46.6	△ 11,635,097
2 医業外費用	269,995,000	3.0	261,613,223	2.9	96.9	△ 8,381,777
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,817,000	1.7	155,566,079	1.7	99.8	△ 250,921
2 長期前払消費税 償却	12,250,000	0.2	12,250,000	0.1	100.0	0
3 支払消費税及び 地方消費税	18,600,000	0.2	17,312,800	0.2	93.1	△ 1,287,200
4 雑支出	83,328,000	0.9	76,484,344	0.9	91.8	△ 6,843,656
3 特別損失	9,715,000	0.1	7,815,849	0.1	80.5	△ 1,899,151
1 過年度損益修正損	9,065,000	0.1	7,586,717	0.1	83.7	△ 1,478,283
2 その他特別損失	650,000	0.0	229,132	0.0	35.3	△ 420,868
4 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000,000
1 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出

資本的収入

(単位: 円、%)

科 目	令 和 3 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	948,073,000	100.0	948,073,655	100.0	100.0	655
1 企業債	230,400,000	24.3	230,400,000	24.3	100.0	0
1 企業債	230,400,000	24.3	230,400,000	24.3	100.0	0
2 出資金	627,818,000	66.2	627,818,000	66.2	100.0	0
1 出資金	627,818,000	66.2	627,818,000	66.2	100.0	0
3 補助金	86,640,000	9.2	86,640,000	9.2	100.0	0
1 補助金	86,640,000	9.2	86,640,000	9.2	100.0	0
4 固定資産売却代金	3,215,000	0.3	3,215,655	0.3	100.0	655
1 固定資産売却代金	3,215,000	0.3	3,215,655	0.3	100.0	655

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出

(単位：円、%)

科 目	令和3年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	1,289,170,000	100.0	1,289,163,767	100.0	100.0	△ 6,233
1 建設改良費	266,612,000	20.7	266,608,412	20.7	100.0	△ 3,588
1 固定資産取得費	266,612,000	20.7	266,608,412	20.7	100.0	△ 3,588
2 企業債償還金	1,022,558,000	79.3	1,022,555,355	79.3	100.0	△ 2,645
1 企業債償還金	1,022,558,000	79.3	1,022,555,355	79.3	100.0	△ 2,645

(消費税及び地方消費税を含む)

損益計算書 (病院事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	8,429,550,493	94.7	8,397,505,255	93.5	32,045,238	0.4
1 給与費	4,916,446,519	55.3	5,063,451,016	56.4	△ 147,004,497	△ 2.9
2 材料費	1,233,384,146	13.8	1,170,233,444	13.0	63,150,702	5.4
3 経費	1,585,852,448	17.8	1,478,473,429	16.5	107,379,019	7.3
4 減価償却費	648,996,966	7.3	658,373,175	7.3	△ 9,376,209	△ 1.4
5 資産減耗費	35,636,950	0.4	18,533,146	0.2	17,103,804	92.3
6 研究研修費	9,233,464	0.1	8,441,045	0.1	792,419	9.4
2 医業外費用	460,763,343	5.2	455,076,374	5.1	5,686,969	1.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,551,043	1.8	167,886,915	1.9	△ 12,335,872	△ 7.3
2 長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	292,962,300	3.3	274,939,459	3.1	18,022,841	6.6
3 特別損失	7,342,038	0.1	128,046,617	1.4	△ 120,704,579	△ 94.3
1 過年度損益修正損	7,114,111	0.1	1,131,095	0.0	5,983,016	529.0
2 その他特別損失	227,927	0.0	126,915,522	1.4	△ 126,687,595	△ 99.8
小 計	8,897,655,874	100.0	8,980,628,246	100.0	△ 82,972,372	△ 0.9
合 計	8,897,655,874		8,980,628,246		△ 82,972,372	△ 0.9

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	6,814,779,865	78.5	6,591,572,115	74.1	223,207,750	3.4
1 入院収益	4,428,867,612	51.0	4,389,388,408	49.4	39,479,204	0.9
2 外来収益	1,758,039,150	20.3	1,655,869,813	18.6	102,169,337	6.2
3 その他医業収益	281,343,103	3.2	226,723,894	2.5	54,619,209	24.1
4 他会計負担金	346,530,000	4.0	319,590,000	3.6	26,940,000	8.4
2 医業外収益	1,865,829,929	21.5	2,106,006,791	23.7	△ 240,176,862	△ 11.4
1 受取利息配当金	65,390	0.0	15,806	0.0	49,584	313.7
2 他会計補助金	355,383,000	4.1	691,016,000	7.8	△ 335,633,000	△ 48.6
3 補助金	648,327,270	7.5	638,665,600	7.2	9,661,670	1.5
4 負担金交付金	734,166,076	8.4	657,530,676	7.4	76,635,400	11.7
5 長期前受金戻入	88,036,056	1.0	81,621,804	0.9	6,414,252	7.9
6 その他医業外収益	39,852,137	0.5	37,156,905	0.4	2,695,232	7.3
3 特別利益	3,532,209	0.0	193,443,440	2.2	△ 189,911,231	△ 98.2
1 固定資産売却益	3,532,209	0.0	0	0.0	3,532,209	皆増
2 その他特別利益	0	0.0	193,443,440	2.2	△ 193,443,440	皆減
小 計	8,684,142,003	100.0	8,891,022,346	100.0	△ 206,880,343	△ 2.3
当年度純利益	△ 213,513,871		△ 89,605,900		△ 123,907,971	△ 138.3
合 計	8,897,655,874		8,980,628,246		△ 82,972,372	△ 0.9

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書

(栗原中央病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	5,921,689,870	94.8	5,700,928,904	93.2	220,760,966	3.9
1 給与費	3,329,452,292	53.3	3,316,437,076	54.2	13,015,216	0.4
2 材料費	1,028,372,928	16.4	932,463,224	15.2	95,909,704	10.3
3 経費	1,109,697,739	17.8	1,000,956,815	16.4	108,740,924	10.9
4 減価償却費	436,968,287	7.0	441,504,677	7.2	△ 4,536,390	△ 1.0
5 資産減耗費	10,471,346	0.2	3,973,313	0.1	6,498,033	163.5
6 研究研修費	6,727,278	0.1	5,593,799	0.1	1,133,479	20.3
2 医業外費用	316,958,619	5.1	303,396,806	4.9	13,561,813	4.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,691,242	1.6	106,473,307	1.7	△ 8,782,065	△ 8.2
2 長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	219,267,377	3.5	196,923,499	3.2	22,343,878	11.3
3 特別損失	6,722,927	0.1	113,830,603	1.9	△ 107,107,676	△ 94.1
1 過年度損益修正損	6,495,000	0.1	467,981	0.0	6,027,019	1,287.9
2 その他特別損失	227,927	0.0	113,362,622	1.9	△ 113,134,695	△ 99.8
小 計	6,245,371,416	100.0	6,118,156,313	100.0	127,215,103	2.1
合 計	6,245,371,416		6,118,156,313		127,215,103	2.1

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	5,030,362,260	79.1	4,745,413,213	75.2	284,949,047	6.0
1 入院収益	3,466,392,769	54.5	3,304,999,905	52.3	161,392,864	4.9
2 外来収益	1,178,791,266	18.5	1,089,786,414	17.3	89,004,852	8.2
3 その他医業収益	182,428,225	2.9	163,396,894	2.6	19,031,331	11.6
4 他会計負担金	202,750,000	3.2	187,230,000	3.0	15,520,000	8.3
2 医業外収益	1,332,969,429	20.9	1,451,083,342	23.0	△ 118,113,913	△ 8.1
1 受取利息配当金	62,877	0.0	12,902	0.0	49,975	387.3
2 他会計補助金	252,476,000	4.0	437,609,000	6.9	△ 185,133,000	△ 42.3
3 補助金	609,571,440	9.6	623,948,000	9.9	△ 14,376,560	△ 2.3
4 負担金交付金	353,986,099	5.5	283,072,614	4.5	70,913,485	25.1
5 長期前受金戻入	80,725,050	1.3	75,568,037	1.2	5,157,013	6.8
6 その他医業外収益	36,147,963	0.5	30,872,789	0.5	5,275,174	17.1
3 特別利益	0	0.0	113,309,250	1.8	△ 113,309,250	皆減
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	0	0.0	113,309,250	1.8	△ 113,309,250	皆減
小 計	6,363,331,689	100.0	6,309,805,805	100.0	53,525,884	0.8
当年度純利益	117,960,273		191,649,492		△ 73,689,219	△ 38.4
合 計	6,245,371,416		6,118,156,313		127,215,103	2.1

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書 (若柳病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	1,658,586,328	94.1	1,713,570,923	93.5	△ 54,984,595	△ 3.2
1 給与費	1,002,900,078	56.9	1,056,642,061	57.6	△ 53,741,983	△ 5.1
2 材料費	158,639,812	9.0	180,116,374	9.8	△ 21,476,562	△ 11.9
3 経費	317,293,047	17.9	312,856,343	17.1	4,436,704	1.4
4 減価償却費	154,750,800	8.8	151,757,973	8.3	2,992,827	2.0
5 資産減耗費	23,876,371	1.4	11,103,685	0.6	12,772,686	115.0
6 研究研修費	1,126,220	0.1	1,094,487	0.1	31,733	2.9
2 医業外費用	104,198,395	5.9	109,630,582	6.0	△ 5,432,187	△ 5.0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,642,715	2.4	45,415,841	2.5	△ 2,773,126	△ 6.1
2 長期前払消費税 償却	8,251,000	0.5	8,251,000	0.5	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	53,304,680	3.0	55,963,741	3.0	△ 2,659,061	△ 4.8
3 特別損失	537,204	0.0	9,534,711	0.5	△ 8,997,507	△ 94.4
1 過年度損益修正損	537,204	0.0	649,711	0.0	△ 112,507	△ 17.3
2 その他特別損失	0	0.0	8,885,000	0.5	△ 8,885,000	皆減
小 計	1,763,321,927	100.0	1,832,736,216	100.0	△ 69,414,289	△ 3.8
合 計	1,763,321,927		1,832,736,216		△ 69,414,289	△ 3.8

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	1,263,018,298	84.9	1,280,383,408	77.2	△ 17,365,110	△ 1.4
1 入院収益	682,749,248	45.9	735,598,510	44.4	△ 52,849,262	△ 7.2
2 外来収益	439,611,529	29.5	428,174,517	25.8	11,437,012	2.7
3 その他医業収益	65,071,521	4.4	46,258,381	2.8	18,813,140	40.7
4 他会計負担金	75,586,000	5.1	70,352,000	4.2	5,234,000	7.4
2 医業外収益	224,037,929	15.1	334,491,661	20.2	△ 110,453,732	△ 33.0
1 受取利息配当金	1,683	0.0	1,792	0.0	△ 109	△ 6.1
2 他会計補助金	74,449,000	5.0	188,890,000	11.4	△ 114,441,000	△ 60.6
3 補助金	26,212,550	1.8	9,888,600	0.6	16,323,950	165.1
4 負担金交付金	116,755,894	7.9	128,178,533	7.7	△ 11,422,639	△ 8.9
5 長期前受金戻入	3,565,606	0.2	2,858,640	0.2	706,966	24.7
6 その他医業外収益	3,053,196	0.2	4,674,096	0.3	△ 1,620,900	△ 34.7
3 特別利益	0	0.0	42,404,500	2.6	△ 42,404,500	皆減
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	0	0.0	42,404,500	2.6	△ 42,404,500	皆減
小 計	1,487,056,227	100.0	1,657,279,569	100.0	△ 170,223,342	△ 10.3
当年度純利益	△ 276,265,700		△ 175,456,647		△ 100,809,053	△ 57.5
合 計	1,763,321,927		1,832,736,216		△ 69,414,289	△ 3.8

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書 (栗駒病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	712,028,617	94.7	846,167,578	94.8	△ 134,138,961	△ 15.9
1 給与費	453,346,971	60.3	561,069,445	62.8	△ 107,722,474	△ 19.2
2 材料費	46,371,406	6.2	57,653,846	6.5	△ 11,282,440	△ 19.6
3 経費	154,184,091	20.5	159,468,242	17.9	△ 5,284,151	△ 3.3
4 減価償却費	56,424,835	7.5	64,257,481	7.2	△ 7,832,646	△ 12.2
5 資産減耗費	1,289,233	0.2	3,456,148	0.4	△ 2,166,915	△ 62.7
6 研究研修費	412,081	0.0	262,416	0.0	149,665	57.0
2 医業外費用	39,468,733	5.3	41,911,390	4.7	△ 2,442,657	△ 5.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,079,490	2.0	15,860,171	1.8	△ 780,681	△ 4.9
2 長期前払消費税 償却	3,999,000	0.6	3,999,000	0.4	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	20,390,243	2.7	22,052,219	2.5	△ 1,661,976	△ 7.5
3 特別損失	81,907	0.0	4,681,303	0.5	△ 4,599,396	△ 98.3
1 過年度損益修正損	81,907	0.0	13,403	0.0	68,504	511.1
2 その他特別損失	0	0.0	4,667,900	0.5	△ 4,667,900	皆減
小 計	751,579,257	100.0	892,760,271	100.0	△ 141,181,014	△ 15.8
合 計	751,579,257		892,760,271		△ 141,181,014	△ 15.8

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	521,399,307	74.9	565,775,494	71.9	△ 44,376,187	△ 7.8
1 入院収益	279,725,595	40.2	348,789,993	44.3	△ 69,064,398	△ 19.8
2 外来収益	139,636,355	20.0	137,908,882	17.5	1,727,473	1.3
3 その他医業収益	33,843,357	4.9	17,068,619	2.2	16,774,738	98.3
4 他会計負担金	68,194,000	9.8	62,008,000	7.9	6,186,000	10.0
2 医業外収益	171,439,297	24.6	183,456,342	23.3	△ 12,017,045	△ 6.6
1 受取利息配当金	830	0.0	1,112	0.0	△ 282	△ 25.4
2 他会計補助金	28,458,000	4.1	64,517,000	8.2	△ 36,059,000	△ 55.9
3 補助金	12,543,280	1.8	4,829,000	0.6	7,714,280	159.7
4 負担金交付金	126,040,809	18.1	109,304,083	13.9	16,736,726	15.3
5 長期前受金戻入	3,745,400	0.5	3,195,127	0.4	550,273	17.2
6 その他医業外収益	650,978	0.1	1,610,020	0.2	△ 959,042	△ 59.6
3 特別利益	3,532,209	0.5	37,729,690	4.8	△ 34,197,481	△ 90.6
1 固定資産売却益	3,532,209	0.5	0	0.0	3,532,209	皆増
2 その他特別利益	0	0.0	37,729,690	4.8	△ 37,729,690	皆減
小 計	696,370,813	100.0	786,961,526	100.0	△ 90,590,713	△ 11.5
当年度純利益	△ 55,208,444		△ 105,798,745		50,590,301	47.8
合 計	751,579,257		892,760,271		△ 141,181,014	△ 15.8

(消費税及び地方消費税を除く)

損益計算書 (医療局)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業費用						
1 医業費用	137,245,678	99.9	136,837,850	99.9	407,828	0.3
1 給与費	130,747,178	95.2	129,302,434	94.4	1,444,744	1.1
2 材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 経費	4,677,571	3.4	5,192,029	3.8	△ 514,458	△ 9.9
4 減価償却費	853,044	0.6	853,044	0.6	0	-
5 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 研究研修費	967,885	0.7	1,490,343	1.1	△ 522,458	△ 35.1
2 医業外費用	137,596	0.1	137,596	0.1	0	-
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,596	0.1	137,596	0.1	0	-
2 長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
1 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	137,383,274	100.0	136,975,446	100.0	407,828	0.3
合 計	137,383,274		136,975,446		407,828	0.3

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 病院事業収益						
1 医業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
1 入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 外来収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
4 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 医業外収益	137,383,274	100.0	136,975,446	100.0	407,828	0.3
1 受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 負担金交付金	137,383,274	100.0	136,975,446	100.0	407,828	0.3
5 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
6 その他医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	137,383,274	100.0	136,975,446	100.0	407,828	0.3
当年度純利益	0		0		0	-
合 計	137,383,274		136,975,446		407,828	0.3

(消費税及び地方消費税を除く)

費用節別構成表 (病院事業)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	8,429,550,493	94.7	8,397,505,255	93.5	32,045,238	0.4
1 給与費	4,916,446,519	55.3	5,063,451,016	56.4	△ 147,004,497	△ 2.9
給料	1,990,345,818	22.4	2,015,435,737	22.4	△ 25,089,919	△ 1.2
手当	1,347,670,338	15.1	1,301,690,444	14.5	45,979,894	3.5
報酬	387,444,423	4.4	409,699,808	4.6	△ 22,255,385	△ 5.4
法定福利費	615,914,925	6.9	608,410,669	6.8	7,504,256	1.2
退職給付費	289,105,373	3.3	439,902,606	4.9	△ 150,797,233	△ 34.3
賞与等引当金繰入額	285,965,642	3.2	288,311,752	3.2	△ 2,346,110	△ 0.8
2 物件費その他の経費	3,513,103,974	39.4	3,334,054,239	37.1	179,049,735	5.4
薬品費	422,529,502	4.7	423,493,927	4.7	△ 964,425	△ 0.2
診療材料費	801,531,959	9.0	740,860,724	8.2	60,671,235	8.2
医療消耗備品費	9,322,685	0.1	5,878,793	0.1	3,443,892	58.6
厚生福利費	3,695,236	0.1	3,405,120	0.0	290,116	8.5
報償費	229,880	0.0	147,178	0.0	82,702	56.2
旅費交通費	34,164,477	0.4	35,262,038	0.5	△ 1,097,561	△ 3.1
職員被服費	0	0.0	33,332	0.0	△ 33,332	皆減
消耗品費	37,106,738	0.4	35,090,394	0.4	2,016,344	5.7
消耗備品費	3,602,553	0.0	10,325,186	0.1	△ 6,722,633	△ 65.1
光熱水費	154,266,670	1.7	150,660,348	1.7	3,606,322	2.4
燃料費	53,460,467	0.6	38,014,562	0.4	15,445,905	40.6
食糧費	2,561,756	0.0	2,199,584	0.0	362,172	16.5
印刷製本費	2,461,906	0.0	1,835,577	0.0	626,329	34.1
修繕費	93,203,269	1.1	79,390,023	0.9	13,813,246	17.4
保険料	9,829,629	0.1	11,919,563	0.1	△ 2,089,934	△ 17.5
賃借料	194,818,632	2.2	179,701,266	2.0	15,117,366	8.4

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	13,595,829	0.2	13,135,187	0.1	460,642	3.5
委託料	963,510,284	10.8	903,585,130	10.1	59,925,154	6.6
諸会費	8,416,062	0.1	8,374,364	0.1	41,698	0.5
交際費	342,916	0.0	526,555	0.0	△ 183,639	△ 34.9
貸倒引当金繰入額	54,138	0.0	191,068	0.0	△ 136,930	△ 71.7
雑費	10,532,006	0.1	4,676,954	0.1	5,855,052	125.2
減価償却費	648,996,966	7.3	658,373,175	7.3	△ 9,376,209	△ 1.4
たな卸資産減耗費	3,671,824	0.0	4,397,579	0.0	△ 725,755	△ 16.5
固定資産除却費	31,965,126	0.4	14,135,567	0.2	17,829,559	126.1
図書費	5,872,934	0.1	5,312,605	0.1	560,329	10.5
旅費	673,739	0.0	494,073	0.0	179,666	36.4
研究雑費	2,686,791	0.0	2,634,367	0.0	52,424	2.0
2 医業外費用	460,763,343	5.2	455,076,374	5.1	5,686,969	1.2
企業債利息	155,263,075	1.8	167,598,947	1.9	△ 12,335,872	△ 7.4
長期借入金利息	100,000	0.0	100,000	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	187,968	0.0	187,968	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	292,962,300	3.3	274,939,459	3.1	18,022,841	6.6
3 特別損失	7,342,038	0.1	128,046,617	1.4	△ 120,704,579	△ 94.3
過年度損益修正損	7,114,111	0.1	1,131,095	0.0	5,983,016	529.0
その他特別損失	227,927	0.0	126,915,522	1.4	△ 126,687,595	△ 99.8
合 計	8,897,655,874	100.0	8,980,628,246	100.0	△ 82,972,372	△ 0.9

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 16 (病院別)

費用節別構成表
(栗原中央病院)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	5,921,689,870	94.8	5,700,928,904	93.2	220,760,966	3.9
1 給与費	3,329,452,292	53.3	3,316,437,076	54.2	13,015,216	0.4
給料	1,322,950,215	21.2	1,289,438,483	21.1	33,511,732	2.6
手当	978,068,992	15.7	909,019,922	14.8	69,049,070	7.6
報酬	227,459,184	3.6	248,752,851	4.1	△ 21,293,667	△ 8.6
法定福利費	418,486,812	6.7	394,302,937	6.4	24,183,875	6.1
退職給付費	193,521,740	3.1	284,801,480	4.7	△ 91,279,740	△ 32.1
賞与等引当金繰入額	188,965,349	3.0	190,121,403	3.1	△ 1,156,054	△ 0.6
2 物件費その他の経費	2,592,237,578	41.5	2,384,491,828	39.0	207,745,750	8.7
薬品費	307,265,544	4.9	285,072,354	4.6	22,193,190	7.8
診療材料費	712,858,444	11.4	643,845,517	10.5	69,012,927	10.7
医療消耗備品費	8,248,940	0.1	3,545,353	0.1	4,703,587	132.7
厚生福利費	2,675,966	0.1	2,380,310	0.0	295,656	12.4
報償費	103,931	0.0	65,326	0.0	38,605	59.1
旅費交通費	23,463,938	0.4	23,368,519	0.4	95,419	0.4
職員被服費	0	0.0	33,332	0.0	△ 33,332	皆減
消耗品費	26,036,045	0.4	23,448,295	0.4	2,587,750	11.0
消耗備品費	1,876,090	0.0	8,341,959	0.1	△ 6,465,869	△ 77.5
光熱水費	101,699,600	1.6	98,637,665	1.6	3,061,935	3.1
燃料費	32,583,165	0.5	23,012,069	0.4	9,571,096	41.6
食糧費	2,101,507	0.0	1,912,804	0.0	188,703	9.9
印刷製本費	1,164,908	0.0	1,025,695	0.0	139,213	13.6
修繕費	74,386,198	1.2	54,721,839	0.9	19,664,359	35.9
保険料	6,658,664	0.1	8,155,319	0.1	△ 1,496,655	△ 18.4
賃借料	150,084,419	2.4	132,330,380	2.2	17,754,039	13.4

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	9,238,160	0.2	8,685,202	0.2	552,958	6.4
委託料	662,327,200	10.6	605,103,254	9.9	57,223,946	9.5
諸会費	4,958,462	0.1	4,936,595	0.1	21,867	0.4
交際費	261,098	0.0	296,190	0.0	△ 35,092	△ 11.8
貸倒引当金繰入額	26,761	0.0	191,068	0.0	△ 164,307	△ 86.0
雑費	10,051,627	0.2	4,310,994	0.1	5,740,633	133.2
減価償却費	436,968,287	7.0	441,504,677	7.2	△ 4,536,390	△ 1.0
たな卸資産減耗費	2,295,684	0.0	3,303,970	0.1	△ 1,008,286	△ 30.5
固定資産除却費	8,175,662	0.2	669,343	0.0	7,506,319	1,121.4
図書費	4,772,080	0.1	4,184,874	0.1	587,206	14.0
旅費	549,546	0.0	50,204	0.0	499,342	994.6
研究雑費	1,405,652	0.0	1,358,721	0.0	46,931	3.5
2 医業外費用	316,958,619	5.1	303,396,806	4.9	13,561,813	4.5
企業債利息	97,625,458	1.6	106,407,523	1.7	△ 8,782,065	△ 8.3
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	65,784	0.0	65,784	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	219,267,377	3.5	196,923,499	3.2	22,343,878	11.3
3 特別損失	6,722,927	0.1	113,830,603	1.9	△ 107,107,676	△ 94.1
過年度損益修正損	6,495,000	0.1	467,981	0.0	6,027,019	1,287.9
その他特別損失	227,927	0.0	113,362,622	1.9	△ 113,134,695	△ 99.8
合 計	6,245,371,416	100.0	6,118,156,313	100.0	127,215,103	2.1

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 16 (病院別)

費用節別構成表
(若柳病院)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	1,658,586,328	94.1	1,713,570,923	93.5	△ 54,984,595	△ 3.2
1 給与費	1,002,900,078	56.9	1,056,642,061	57.6	△ 53,741,983	△ 5.1
給料	423,470,111	24.0	435,683,875	23.8	△ 12,213,764	△ 2.8
手当	230,238,908	13.1	235,205,129	12.8	△ 4,966,221	△ 2.1
報酬	99,258,447	5.6	97,775,072	5.3	1,483,375	1.5
法定福利費	125,857,661	7.1	129,733,021	7.1	△ 3,875,360	△ 3.0
退職給付費	61,178,414	3.5	95,480,668	5.2	△ 34,302,254	△ 35.9
賞与等引当金繰入額	62,896,537	3.6	62,764,296	3.4	132,241	0.2
2 物件費その他の経費	655,686,250	37.2	656,928,862	35.9	△ 1,242,612	△ 0.2
薬品費	93,000,333	5.3	109,128,285	5.9	△ 16,127,952	△ 14.8
診療材料費	64,718,829	3.6	69,773,789	3.8	△ 5,054,960	△ 7.2
医療消耗備品費	920,650	0.1	1,214,300	0.1	△ 293,650	△ 24.2
厚生福利費	634,810	0.0	575,710	0.0	59,100	10.3
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	5,404,105	0.3	5,604,087	0.3	△ 199,982	△ 3.6
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	9,134,939	0.6	8,953,993	0.5	180,946	2.0
消耗備品費	1,391,399	0.1	1,408,717	0.2	△ 17,318	△ 1.2
光熱水費	33,618,896	1.9	32,501,652	1.8	1,117,244	3.4
燃料費	20,726,762	1.2	14,875,971	0.8	5,850,791	39.3
食糧費	293,340	0.0	165,527	0.0	127,813	77.2
印刷製本費	249,688	0.0	226,782	0.0	22,906	10.1
修繕費	13,022,095	0.7	20,233,305	1.1	△ 7,211,210	△ 35.6
保険料	2,088,511	0.1	2,097,690	0.1	△ 9,179	△ 0.4
賃借料	26,021,850	1.5	27,682,687	1.5	△ 1,660,837	△ 6.0

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	2,481,627	0.1	2,476,030	0.1	5,597	0.2
委託料	199,950,823	11.3	193,969,126	10.6	5,981,697	3.1
諸会費	1,881,000	0.1	1,862,600	0.1	18,400	1.0
交際費	41,818	0.0	70,727	0.0	△ 28,909	△ 40.9
貸倒引当金繰入額	27,377	0.0	0	0.0	27,377	皆増
雑費	324,007	0.0	151,739	0.0	172,268	113.5
減価償却費	154,750,800	8.8	151,757,973	8.3	2,992,827	2.0
たな卸資産減耗費	798,781	0.0	566,640	0.0	232,141	41.0
固定資産除却費	23,077,590	1.4	10,537,045	0.6	12,540,545	119.0
図書費	853,488	0.1	876,425	0.1	△ 22,937	△ 2.6
旅費	5,237	0.0	66,058	0.0	△ 60,821	△ 92.1
研究雑費	267,495	0.0	152,004	0.0	115,491	76.0
2 医業外費用	104,198,395	5.9	109,630,582	6.0	△ 5,432,187	△ 5.0
企業債利息	42,605,119	2.4	45,378,245	2.5	△ 2,773,126	△ 6.1
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	37,596	0.0	37,596	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	8,251,000	0.5	8,251,000	0.5	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	53,304,680	3.0	55,963,741	3.0	△ 2,659,061	△ 4.8
3 特別損失	537,204	0.0	9,534,711	0.5	△ 8,997,507	△ 94.4
過年度損益修正損	537,204	0.0	649,711	0.0	△ 112,507	△ 17.3
その他特別損失	0	0.0	8,885,000	0.5	△ 8,885,000	皆減
合 計	1,763,321,927	100.0	1,832,736,216	100.0	△ 69,414,289	△ 3.8

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 16 (病院別)

費用節別構成表
(栗駒病院)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	712,028,617	94.7	846,167,578	94.8	△ 134,138,961	△ 15.9
1 給与費	453,346,971	60.3	561,069,445	62.8	△ 107,722,474	△ 19.2
給料	186,170,992	24.8	234,614,479	26.3	△ 48,443,487	△ 20.6
手当	102,792,021	13.7	121,607,612	13.6	△ 18,815,591	△ 15.5
報酬	60,726,792	8.1	63,171,885	7.1	△ 2,445,093	△ 3.9
法定福利費	54,585,173	7.2	68,291,515	7.6	△ 13,706,342	△ 20.1
退職給付費	23,563,693	3.1	46,169,091	5.2	△ 22,605,398	△ 49.0
賞与等引当金繰入額	25,508,300	3.4	27,214,863	3.0	△ 1,706,563	△ 6.3
2 物件費その他の経費	258,681,646	34.4	285,098,133	32.0	△ 26,416,487	△ 9.3
薬品費	22,263,625	3.1	29,293,288	3.4	△ 7,029,663	△ 24.0
診療材料費	23,954,686	3.1	27,241,418	3.0	△ 3,286,732	△ 12.1
医療消耗備品費	153,095	0.0	1,119,140	0.1	△ 966,045	△ 86.3
厚生福利費	384,460	0.1	449,100	0.1	△ 64,640	△ 14.4
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	5,131,824	0.7	6,103,006	0.7	△ 971,182	△ 15.9
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	1,562,569	0.2	2,247,926	0.3	△ 685,357	△ 30.5
消耗備品費	335,064	0.0	518,710	0.1	△ 183,646	△ 35.4
光熱水費	18,948,174	2.5	19,521,031	2.2	△ 572,857	△ 2.9
燃料費	76,712	0.0	78,824	0.0	△ 2,112	△ 2.7
食糧費	166,909	0.0	121,253	0.0	45,656	37.7
印刷製本費	172,000	0.0	227,000	0.0	△ 55,000	△ 24.2
修繕費	5,730,576	0.8	4,371,599	0.5	1,358,977	31.1
保険料	1,018,614	0.1	1,603,974	0.2	△ 585,360	△ 36.5
賃借料	18,027,802	2.4	18,952,234	2.0	△ 924,432	△ 4.9

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	1,380,489	0.2	1,433,364	0.2	△ 52,875	△ 3.7
委託料	99,695,211	13.3	102,217,650	11.4	△ 2,522,439	△ 2.5
諸会費	1,377,500	0.2	1,383,350	0.2	△ 5,850	△ 0.4
交際費	20,000	0.0	60,000	0.0	△ 40,000	△ 66.7
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	156,187	0.0	179,221	0.0	△ 23,034	△ 12.9
減価償却費	56,424,835	7.5	64,257,481	7.2	△ 7,832,646	△ 12.2
たな卸資産減耗費	577,359	0.1	526,969	0.1	50,390	9.6
固定資産除却費	711,874	0.1	2,929,179	0.3	△ 2,217,305	△ 75.7
図書費	242,766	0.0	246,706	0.0	△ 3,940	△ 1.6
旅費	54,768	0.0	15,710	0.0	39,058	248.6
研究雑費	114,547	0.0	0	0.0	114,547	皆増
2 医業外費用	39,468,733	5.3	41,911,390	4.7	△ 2,442,657	△ 5.8
企業債利息	15,032,498	2.0	15,813,179	1.8	△ 780,681	△ 4.9
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	46,992	0.0	46,992	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	3,999,000	0.6	3,999,000	0.4	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	20,390,243	2.7	22,052,219	2.5	△ 1,661,976	△ 7.5
3 特別損失	81,907	0.0	4,681,303	0.5	△ 4,599,396	△ 98.3
過年度損益修正損	81,907	0.0	13,403	0.0	68,504	511.1
その他特別損失	0	0.0	4,667,900	0.5	△ 4,667,900	皆減
合 計	751,579,257	100.0	892,760,271	100.0	△ 141,181,014	△ 15.8

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 16 (医療局)

費用節別構成表
(医療局)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	137,245,678	99.9	136,837,850	99.9	407,828	0.3
1 給与費	130,747,178	95.2	129,302,434	94.4	1,444,744	1.1
給料	57,754,500	42.0	55,698,900	40.7	2,055,600	3.7
手当	36,570,417	26.6	35,857,781	26.2	712,636	2.0
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	16,985,279	12.4	16,083,196	11.7	902,083	5.6
退職給付費	10,841,526	7.9	13,451,367	9.8	△ 2,609,841	△ 19.4
賞与等引当金繰入額	8,595,456	6.3	8,211,190	6.0	384,266	4.7
2 物件費その他の経費	6,498,500	4.7	7,535,416	5.5	△ 1,036,916	△ 13.8
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	-
診療材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
医療消耗備品費	0	0.0	0	0.0	0	-
厚生福利費	0	0.0	0	0.0	0	-
報償費	125,949	0.1	81,852	0.1	44,097	53.9
旅費交通費	164,610	0.1	186,426	0.1	△ 21,816	△ 11.7
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	373,185	0.3	440,180	0.3	△ 66,995	△ 15.2
消耗備品費	0	0.0	55,800	0.0	△ 55,800	皆減
光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	-
燃料費	73,828	0.1	47,698	0.0	26,130	54.8
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	875,310	0.6	356,100	0.3	519,210	145.8
修繕費	64,400	0.0	63,280	0.0	1,120	1.8
保険料	63,840	0.0	62,580	0.0	1,260	2.0
賃借料	684,561	0.5	735,965	0.5	△ 51,404	△ 7.0

(単位: 円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	495,553	0.4	540,591	0.4	△ 45,038	△ 8.3
委託料	1,537,050	1.1	2,295,100	1.8	△ 758,050	△ 33.0
諸会費	199,100	0.2	191,819	0.2	7,281	3.8
交際費	20,000	0.0	99,638	0.1	△ 79,638	△ 79.9
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	185	0.0	35,000	0.0	△ 34,815	△ 99.5
減価償却費	853,044	0.6	853,044	0.6	0	-
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	-
図書費	4,600	0.0	4,600	0.0	0	-
旅費	64,188	0.0	362,101	0.3	△ 297,913	△ 82.3
研究雑費	899,097	0.7	1,123,642	0.8	△ 224,545	△ 20.0
2 医業外費用	137,596	0.1	137,596	0.1	0	-
企業債利息	0	0.0	0	0.0	0	-
長期借入金利息	100,000	0.1	100,000	0.1	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	37,596	0.0	37,596	0.0	0	-
長期前払消費税償却	0	0.0	0	0.0	0	-
支払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	137,383,274	100.0	136,975,446	100.0	407,828	0.3

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表
(病院事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	11,291,989,124	83.5	11,750,181,621	84.6	△ 458,192,497	△ 3.9
1 有形固定資産	11,239,796,555	83.1	11,685,735,412	84.1	△ 445,938,857	△ 3.8
2 無形固定資産	785,400	0.0	789,040	0.0	△ 3,640	△ 0.5
3 投資その他の資産	51,407,169	0.4	63,657,169	0.5	△ 12,250,000	△ 19.2
流 動 資 産	2,228,599,991	16.5	2,141,460,522	15.4	87,139,469	4.1
1 現金預金	1,028,802,293	7.6	559,176,404	4.0	469,625,889	84.0
2 未 収 金	1,145,282,970	8.5	1,523,957,263	11.0	△ 378,674,293	△ 24.8
貸倒引当金	△ 1,065,720	△ 0.0	△ 1,018,105	△ 0.0	△ 47,615	△ 4.7
3 貯 蔵 品	55,580,448	0.4	59,344,960	0.4	△ 3,764,512	△ 6.3
4 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	13,520,589,115	100.0	13,891,642,143	100.0	△ 371,053,028	△ 2.7

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定負債	7,132,638,356	52.8	8,857,521,074	63.8	△ 1,724,882,718	△ 19.5
1 企業債	7,130,330,990	52.8	7,850,607,256	56.6	△ 720,276,266	△ 9.2
2 他会計借入金	0	0.0	1,000,000,000	7.2	△ 1,000,000,000	皆減
3 リース債務	2,307,366	0.0	6,913,818	0.0	△ 4,606,452	△ 66.6
流動負債	2,707,974,753	20.0	1,764,953,136	12.7	943,021,617	53.4
1 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 企業債	950,676,266	7.1	1,022,555,355	7.4	△ 71,879,089	△ 7.0
3 他会計借入金	1,000,000,000	7.4	0	0.0	1,000,000,000	皆増
4 リース債務	4,606,452	0.0	4,606,452	0.0	0	-
5 未払金	463,874,555	3.4	446,725,627	3.2	17,148,928	3.8
6 引当金	285,965,642	2.1	288,311,752	2.1	△ 2,346,110	△ 0.8
7 その他流動負債	2,851,838	0.0	2,753,950	0.0	97,888	3.6
繰延収益	306,757,234	2.3	310,253,290	2.2	△ 3,496,056	△ 1.1
1 長期前受金	640,236,073	4.8	617,250,717	4.4	22,985,356	3.7
2 収益化累計額	△ 333,478,839	△ 2.5	△ 306,997,427	△ 2.2	△ 26,481,412	△ 8.6
負債合計	10,147,370,343	75.1	10,932,727,500	78.7	△ 785,357,157	△ 7.2
資本金	12,023,373,943	88.9	11,395,555,943	82.0	627,818,000	5.5
剰余金	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 8,436,641,300	△ 60.7	△ 213,513,871	△ 2.5
1 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 8,650,155,171	△ 64.0	△ 8,436,641,300	△ 60.7	△ 213,513,871	△ 2.5
資本合計	3,373,218,772	24.9	2,958,914,643	21.3	414,304,129	14.0
負債資本合計	13,520,589,115	100.0	13,891,642,143	100.0	△ 371,053,028	△ 2.7

経営分析表 (病院事業)

区分	分析項目	単位	比率		算式
			令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	83.5	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	16.5	15.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	52.8	63.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	20.0	12.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	27.2	23.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	19.7	18.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	306.8	359.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	104.4	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	82.3	121.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	80.2	118.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	38.0	31.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	267.4	324.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	193.8	270.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	73.6	54.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率	%	97.6	99.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	97.6	98.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	80.8	78.5	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	6.5	6.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.7	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(医業収益+医業外収益)と、経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

令和3年度 3病院診療科別患者動向調書

1 病院事業全体

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		271,351		972.6	261,783		922.9	9,568	49.7
入院患者数		106,758	365	292.5	112,274	365	307.6	△ 5,516	△ 15.1
外来患者数		164,593	242	680.1	149,509	243	615.3	15,084	64.8

2 栗原中央病院

(1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		68,903	365	188.7	70,682	365	193.6	△ 1,779	△ 4.9
内科		47,513	365	130.1	47,004	365	128.8	509	1.3
外科		5,149	365	14.1	5,633	365	15.4	△ 484	△ 1.3
整形外科		15,759	365	43.2	17,535	365	48.0	△ 1,776	△ 4.8
小児科		213	365	0.6	80	365	0.2	133	0.4
眼科		200	365	0.5	346	365	1.0	△ 146	△ 0.5
皮膚科		69	365	0.2	84	365	0.2	△ 15	△ 0.0

(2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		102,278	242	422.6	96,528	243	397.3	5,750	25.3
内科		48,635	242	201.0	41,236	243	169.7	7,399	31.3
外科		7,687	242	31.8	7,301	243	30.0	386	1.8
整形外科		24,627	242	101.8	25,004	243	102.9	△ 377	△ 1.1
小児科		3,965	242	16.4	3,107	243	12.8	858	3.6
産婦人科		632	242	2.6	659	243	2.7	△ 27	△ 0.1
泌尿器科		5,262	242	21.7	4,952	243	20.4	310	1.3
耳鼻咽喉科		2,530	242	10.5	2,520	243	10.4	10	0.1
眼科		4,750	242	19.6	5,691	243	23.4	△ 941	△ 3.8
皮膚科		3,901	242	16.1	5,367	243	22.1	△ 1,466	△ 6.0
精神科		108	242	0.4	115	243	0.5	△ 7	△ 0.1
リハビリテーション科		181	242	0.7	576	243	2.4	△ 395	△ 1.7

3 若柳病院

(1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		22,979	365	63.0	24,798	365	68.0	△ 1,819	△ 5.0
内科		18,200	365	49.9	19,183	365	52.6	△ 983	△ 2.7
外科		31	365	0.1	740	365	2.0	△ 709	△ 1.9
整形外科		4,748	365	13.0	4,875	365	13.4	△ 127	△ 0.4

(2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		40,760	242	168.4	32,885	243	135.3	7,875	33.1
内科		32,411	242	133.9	22,239	243	91.5	10,172	42.4
外科		60	242	0.2	1,973	243	8.1	△ 1,913	△ 7.9
整形外科		8,289	242	34.3	8,673	243	35.7	△ 384	△ 1.4

4 栗駒病院

(1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		14,876	365	40.8	16,794	365	46.0	△ 1,918	△ 5.2
内科		14,620	365	40.1	15,740	365	43.1	△ 1,120	△ 3.0
外科		256	365	0.7	1,054	365	2.9	△ 798	△ 2.2

(2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和3年度			令和2年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		21,555	242	89.1	20,096	243	82.7	1,459	6.4
内科		14,133	242	58.4	13,536	243	55.7	597	2.7
外科		1,843	242	7.6	2,101	243	8.6	△ 258	△ 1.0
整形外科		2,192	242	9.1	966	243	4.0	1,226	5.1
泌尿器科		687	242	2.8	714	243	2.9	△ 27	△ 0.1
眼科		2,700	242	11.2	2,779	243	11.5	△ 79	△ 0.3

